

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
市町村名		白井市		地方交付税種地		2-7		財政健全化等	×	歳入総額	24,311,824	24,422,241	実質収支比率	6.3	9.5	
								財源超過	×	歳出総額	23,289,859	23,070,931	経常収支比率	89.5	89.7	
								首都	○	歳入歳出差引	1,021,965	1,351,310	(※1)	(90.4)	(91.8)	
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	202,087	148,188	標準財政規模	12,984,426	12,701,476	
									×	実質収支	819,878	1,203,122	財政力指数	0.84	0.86	
人口		令和2年国調(人)	62,441	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-383,244	55,634	公債費負担比率	10.6	11.0			
		平成27年国調(人)	61,674			過疎	×	積立金	1,174,873	1,099,396	健全化判断比率					
		増減率(%)	1.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	62,603	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,200,134	1,164,962	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	60,910	第1次	965	1,083	指数表選定	○	実質単年度収支	-408,505	-9,932	実質公債費比率	4.8	4.6		
		令05.01.01(人)	62,845		3.5	3.8					将来負担比率	44.2	42.5			
		うち日本人(人)	61,494	第2次	5,294	5,684										
		増減率(%)	-0.4		19.0	20.2										
		うち日本人(%)	-0.9	第3次	21,540	21,377										
面積(k㎡)		35.48	77.5		76.0											
人口密度(人/㎤)		1,760														
世帯数(世帯)		24,141														
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		20,319,669	20,905,546	資金不足比率(※4)			
	市区町村長	1	7,470		一般職員	351	1,074,762	3,062	うち公的資金		13,516,195	14,040,641				
	副市区町村長	1	6,555		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		12,039,661	12,029,269				
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	8	19,008	2,376	債務負担行為額(支出予定額)		11,376,427	12,319,549				
	議会議長	1	3,900		教育公務員	6	22,128	3,688	収益事業収入		-	-				
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		1,281,121	1,281,117				
	議会議員	19	3,000		合計	357	1,096,890	3,073	積立金	財政調整基金	2,046,474	2,071,735				
									現在高	減債基金	331,042	286,003				
										その他特定目的基金	1,486,061	1,543,117				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	白井市国民健康保険特別会計事業勘定	(5)	白井市水道事業会計				(7)	千葉県市町村総合事務組合	一般会計					(※3)
		(3)	白井市介護保険特別会計保険事業勘定	(6)	白井市下水道事業会計				(8)	千葉県市町村総合事務組合	千葉県自治会館管理運営特別会計					
		(4)	白井市後期高齢者医療特別会計						(9)	千葉県市町村総合事務組合	千葉県自治研修センター特別会計					
									(10)	千葉県市町村総合事務組合	千葉県市町村交通災害共済特別会計					
									(11)	印旛都市広域市町村圏事務組合	一般会計					
									(12)	印旛都市広域市町村圏事務組合	水道用水供給事業					
									(13)	印旛地区消防組合	一般会計					
									(14)	印旛地区環境整備事業組合	一般会計					
									(15)	印旛地区環境整備事業組合	墓地事業特別会計					
									(16)	印旛地区環境整備事業組合(平岡自然公園分)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,934,840	40.9	9,314,293	71.2	普通税	9,314,293	93.8	-
地方譲与税	170,046	0.7	170,046	1.3	法定普通税	9,314,293	93.8	-
利子割交付金	4,947	0.0	4,947	0.0	市町村民税	4,585,859	46.2	-
配当割交付金	70,156	0.3	70,156	0.5	個人均等割	116,326	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	83,996	0.3	83,996	0.6	所得割	4,043,448	40.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,775	1.7	-
地方消費税交付金	1,464,819	6.0	1,464,819	11.2	法人税割	257,310	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	22,700	0.1	22,700	0.2	固定資産税	4,139,584	41.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,120,800	41.5	-
自動車取得税交付金	1,982	0.0	1,982	0.0	軽自動車税	133,409	1.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	455,441	4.6	-
自動車税環境性能割交付金	28,216	0.1	28,216	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	113,064	0.5	113,064	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	76,496	0.3	76,496	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	68,891	0.3	68,891	0.5	目的税	620,547	6.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,605	0.0	7,605	0.1	法定目的税	620,547	6.2	-
地方交付税	1,813,146	7.5	1,681,322	12.9	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,681,322	6.9	1,681,322	12.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	131,750	0.5	-	-	都市計画税	620,547	6.2	-
震災復興特別交付税	74	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	13,784,408	56.7	13,032,036	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,775	0.0	5,775	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	383,796	1.6	1,701	0.0	合計	9,934,840	100.0	-
使用料	205,353	0.8	28,709	0.2				
手数料	38,769	0.2	-	-				
国庫支出金	3,996,897	16.4	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,496,713	6.2	-	-				
財産収入	22,082	0.1	3,634	0.0				
寄附金	111,395	0.5	-	-				
繰入金	1,419,816	5.8	-	-				
繰越金	1,351,310	5.6	-	-				
諸収入	301,683	1.2	11,734	0.1				
地方債	1,193,827	4.9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	121,827	0.5	-	-				
歳入合計	24,311,824	100.0	13,083,589	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	171,119	0.7	-	171,035	
総務費	3,220,262	13.8	84,555	2,812,481	
民生費	9,184,211	39.4	265,252	4,892,167	
衛生費	2,014,653	8.7	8,391	1,730,515	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	110,823	0.5	1,455	78,750	
商工費	232,843	1.0	-	191,499	
土木費	2,114,732	9.1	1,178,772	1,035,684	
消防費	1,224,897	5.3	12,117	1,211,844	
教育費	3,175,473	13.6	435,305	2,402,162	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,840,846	7.9	-	1,840,846	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,289,859	100.0	1,985,847	16,366,983	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,614,489	45.6	6,640,798	5,369,359	40.7
人件費	3,182,594	13.7	2,930,950	2,203,533	16.7
うち職員給	2,037,236	8.7	1,854,278	-	-
扶助費	5,591,049	24.0	1,869,002	1,324,980	10.0
公債費	1,840,846	7.9	1,840,846	1,840,846	13.9
元利償還金	1,840,846	7.9	1,840,846	1,840,846	13.9
うち元金	1,779,704	7.6	1,779,704	1,779,704	13.5
うち利子	61,142	0.3	61,142	61,142	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,689,523	45.9	9,199,144	6,452,504	48.9
物件費	3,916,548	16.8	3,120,690	2,570,641	19.5
維持補修費	280,051	1.2	269,816	137,429	1.0
補助費等	3,096,200	13.3	2,885,680	2,222,643	16.8
うち一部事務組合負担金	2,135,263	9.2	2,121,931	2,018,358	15.3
繰出金	1,898,600	8.2	1,575,834	1,521,791	11.5
積立金	1,342,062	5.8	1,240,432	-	-
投資・出資金・貸付金	156,062	0.7	106,662	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,985,847	8.5	527,041	-	-
うち人件費	240,104	1.0	240,104	-	-
普通建設事業費	1,985,847	8.5	527,041	-	-
うち補助	603,287	2.6	27,986	-	-
うち単独	1,381,105	5.9	497,600	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,289,859	100.0	16,366,983	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	24,337	23,315	1,022	820	40,477	20,320	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				820			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	白井市国民健康保険特別会計事業勘定	5,864	5,695	169	169	420	-	-	-	
2	白井市介護保険特別会計保険事業勘定	4,494	4,279	215	215	698	-	-	-	
3	白井市後期高齢者医療特別会計	956	952	4	4	139	-	-	-	
4	白井市水道事業会計	566	557	9	1,116	88	1,146	-	-	法適用企業
5	白井市下水道事業会計	1,404	1,342	62	655	139	1,490	560	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,159					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合 一般会計	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合 千葉県自治会館管理運営特別会計	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合 千葉県自治研修センター特別会計	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合 千葉県市町村交通広域共同特別会計	100	62	37	37	-	-	-	
5	印旛都市広域市町村圏事務組合 一般会計	195	190	5	5	8	-	-	
6	印旛都市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業	3,578	3,478	100	5,105	-	2,705	-	
7	印西地区消防組合 一般会計	3,247	3,175	72	72	-	1,810	653	
8	印西地区環境整備事業組合 一般会計	3,540	3,219	321	235	-	1,401	469	
9	印西地区環境整備事業組合 墓地事業特別会計	297	297	-	-	2	297	108	
10	印西地区環境整備事業組合(平岡自然公園分)	364	318	46	46	-	96	35	
11	印西地区環境整備事業組合 一般会計(ごみ処理)次期分替	2,546	2,410	136	136	-	538	176	
12	印西地区環境整備事業組合 一般会計(ごみ処理)次期分	630	491	139	53	-	767	258	
13	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 一般会計	3,550	3,304	246	246	28	2,822	63	
14	千葉県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
15	千葉県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
16	印旛利根川水防事務組合	18	14	4	4	4	-	-	
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,793,360	1,887,436	1,840,846	15.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	74,301	126,456	113,165	1.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	160,488	160,067	171,673	1.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	108,014	108,119	94,057	0.8
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 2,136,163	2,282,078	2,219,741	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	107,098	107,203	93,141	0.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	916	916	916	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 458,850	597,293	449,027	
標準財政規模	(C) 13,075,462	12,701,476	12,984,426	
算入公債費等の額	(D) 1,159,096	1,131,679	1,118,328	
	(C)-(D) 11,916,366	11,569,797	11,866,098	
実質公債費比率(単年度)	4.3	4.8	5.5	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100(3カ年平均)	4.4	4.6	4.8	

将来負担の状況

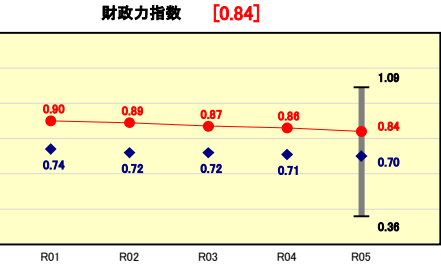
将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳						
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,487,395	20,905,546	20,319,669	171.2	PFI事業に係るもの						
	債務負担行為に基づく支出予算額	2,347,759	2,850,435	2,571,156	21.7	いわゆる五省協定等に係るもの						
	公営企業債等繰入見込額	857,349	1,051,105	1,071,595	9.0	国営土地改良事業に係るもの						
	組合等負担等見込額	1,255,512	1,263,802	1,292,064	10.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの						
	退職手当負担見込額	1,013,231	1,259,479	1,517,122	12.8	地方公務員等共済組合に係るもの						
	設け法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	依頼土地の買い戻しに係るもの						
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	社会福祉法人の施設建設費に係るもの						
	連結実質赤字額	－	－	－	－	損失補償・債務保証の履行に係るもの						
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	引き受けた債務の履行に係るもの						
	合計	(E)	26,961,246	27,330,367	26,771,606		その他上記に準ずるもの					
充当可能財源等	充当可能基金	5,280,973	5,296,788	5,231,889	44.1	企業債等繰入見込額	白井市下水道事業会計	640,657	807,678	785,208	6.6	
	充当可能特定繰入	4,030,752	4,042,786	3,821,127	32.2		白井市水道事業会計	216,692	243,427	286,387	2.4	
	基準財政需要額算入見込額	13,751,505	13,064,801	12,468,251	105.1		白井市介護保険特別会計事業勘定	－	－	－	－	
	合計	(F)	23,063,230	22,404,375	21,521,267			白井市後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		32.7	42.5	44.2			その他の会計	－	－	－	－
健全化判断比率	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－	
	実質赤字比率	－	12.95	20.00			土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－	
	連結実質赤字比率	－	17.95	30.00			地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－	
	実質公債費比率	4.8	25.0	35.0			その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－	
	将来負担比率	44.2	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,603	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	60,910	人(R6.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	35.48	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.8	%
歳入総額	24,311,824	千円	得 来 負 担 比 率	44.2	%
歳出総額	23,289,859	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実質収支	819,878	千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	12,984,426	千円			
地方債現在高	20,319,669	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

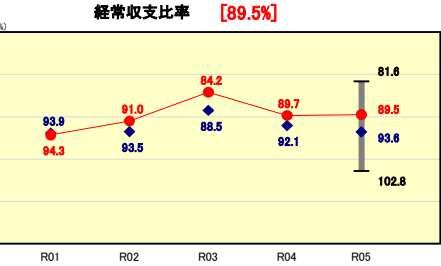


類似団体内順位 18/108 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度の財政力指数は0.84であり、前年度に引き続き類似団体平均を上回ったが、近年減少傾向(令和2年度から4年連続して減少)にある。さらに今後は、少子高齢化の影響による基準財政需要額の増加が見込まれることから、市税の徴収強化等を中心とする歳入確保に努めることで財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

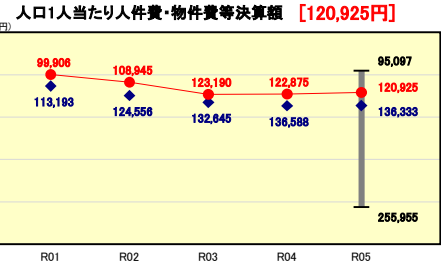


類似団体内順位 18/108 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

令和4年度と比較して0.2ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは個人住民税や固定資産税などの地方税及び基準財政需要額の増による地方交付税の増に伴う経常一般財源の増によるものであるが、一方で物価高騰の影響による物件費の増や扶助費、補助費の増が今後も見込まれることから、経費の増加に対応するため、今後も市税徴収強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みが必要である。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/108 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

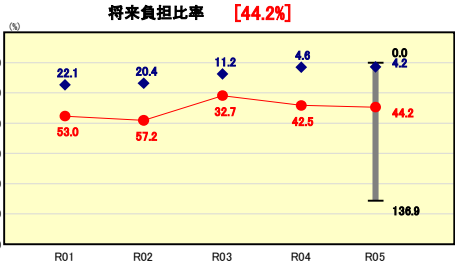
令和5年度は120,925円となり、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。人件費については、近年、定年退職者が増加し、新規採用職員を採用した結果、等級の低い職員の比率が増加していることから、抑制される傾向は継続しているが、物件費については増加傾向にあり、物価高騰の影響等から今後さらなる増加が見込まれる。
人口が減少に転じたことを踏まえ、業務の見直し等を行うことで運営経費の抑制を図り、市民サービスの経費を確保する必要がある。



令和5年度

千葉県白井市

将来負担の状況

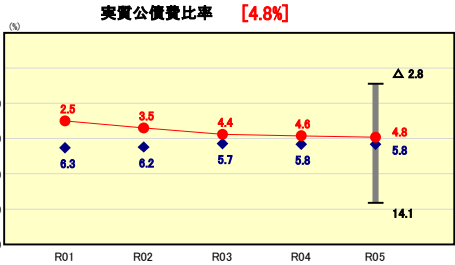


類似団体内順位 89/108 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、令和4年度と比較して1.7ポイント増加し、前年度に引き続き類似団体平均を大きく上回った。増加の主な要因は地方債残高等に係る都市計画税充当見込額及び基準財政需要額算入見込額の減によるものである。
今後、一部事務組合の老朽化施設の改修に伴う負担金の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適切な維持管理や更新費用の縮減及び平準化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

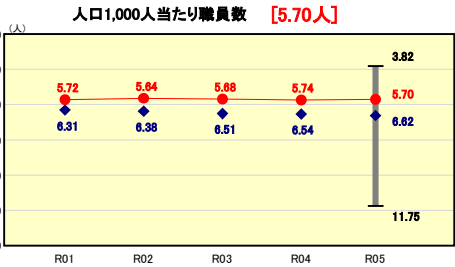


類似団体内順位 47/108 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、令和4年度と比較すると0.2ポイント上昇し、その差はさらに小さくなった。増加の主な要因は一部事務組合の地方債償還に充てるための負担金が増加したことにより、準元利償還金が増加したことによるものである。
今後、市及び一部事務組合で老朽化施設の改修予定があることから、事業の必要性や財源についての更なる精査が必要である。

定員管理の状況

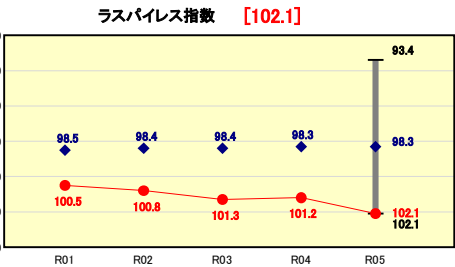


類似団体内順位 31/108 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度と比較して、0.04ポイント減少したが、近年は、ほぼ横這いである。
今後も引き続き、白井市定員管理指針に基づき、職員等の定員管理に取り組むとともに、職員人件費の抑制だけを成果とせず、限られた職員数で新たな行政需要に対応し、効率的な行政運営を行う体制づくりが必要である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 108/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度と比較して、0.9ポイント増加し、類似団体の中でワーストの順位となった。
これは、初任給を国家公務員より高く設定していることや高齢職員層における昇給抑制が国に比べて緩やかなこと、県教育委員会からの派遣について、派遣前の額を考慮して給料決定していることが影響しているものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

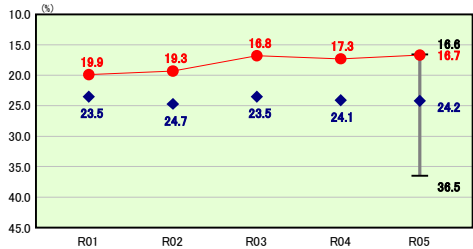
千葉県白井市

経常収支比率の分析

人口	62,603人	(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	60,910人	(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	35.48km ²		実収公債費比率	4.8	%
歳入総額	24,311,824千円		将来負担比率	44.2	%
歳出総額	23,289,859千円		市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収収支	819,878千円		(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	12,984,426千円				
地方債現在高	20,319,669千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

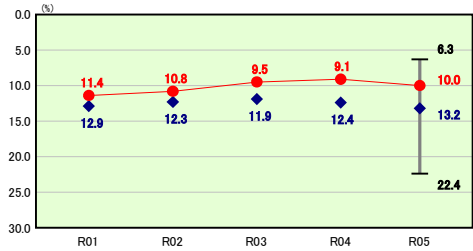
人件費



人件費の分析欄

人件費が占める割合は0.6ポイント減少し、前年度に引き続き類似団体の中では低く抑えられている。決算額は、正規職員及び会計年度任用職員の給与改定はあるものの定年退職者の増加等に伴い、前年度とほぼ同額となった。
今後の少子高齢化に伴う歳入の減少を見据え、白井市職員管理指針に基づき、引き続き限られた人員で効率的な行政運営を行えるよう努める必要がある。

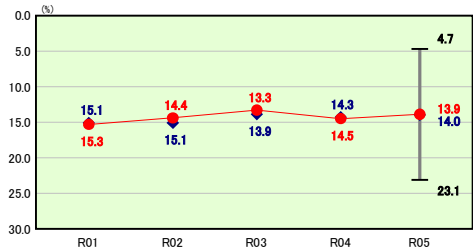
扶助費



扶助費の分析欄

扶助費が占める割合は、令和4年度から0.9ポイント増加した。増加の主な要因は、令和5年度事業である住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金や医療扶助費の増に伴う生活保護費の増などによるものである。
扶助費については今後更なる増加が見込まれるため、行政改革の観点から単独経費の見直しを行い、財源の確保や他の経費の抑制に努める必要がある。

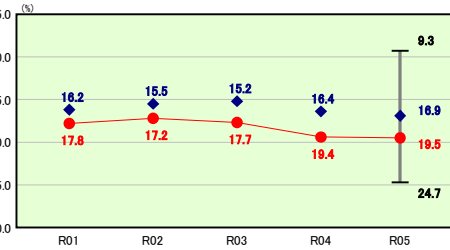
公債費



公債費の分析欄

公債費が占める割合は、令和4年度から0.6ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同数値となった。決算額についても減少しており、主な要因は千葉ニュータウン整備事業として平成24年度に借り入れた地方債の償還が令和4年度で終了したことによる減などである。
今後は、一部事務組合が老朽化施設の改修を予定しており、地方債借入に伴う公債費の増加が見込まれることから、将来負担を抑制するため、普通建設事業の実施にあたっては、慎重な見極めが必要である。

物件費



類似団体内順位
87/108

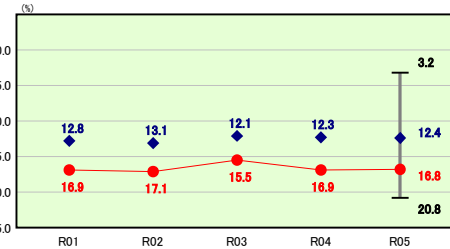
全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

物件費が占める割合は、令和4年度から0.1ポイント増加した。決算額については前年度と比較すると減少しているが、今後も引き続き、物価高騰の影響による物件費の増加が見込まれることに加え、行政経営改革の観点から業務の効率化を図るため、アウトソーシングを推進していることに伴う委託費の増が見込まれる。業務の質と量に見合った人件費と物件費のバランスを見極め、効率的な行政運営を図る必要がある。

補助費等



類似団体内順位
92/108

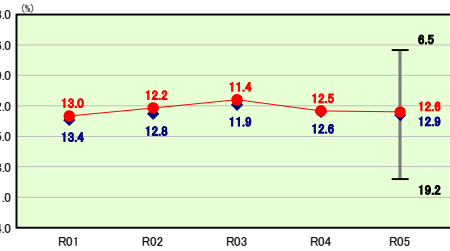
全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

補助費等が占める割合は、令和4年度から0.1ポイント減少したが、決算額は令和5年度事業である子どもの成長応援臨時給付金の実施に伴い増加した。
一部事務組合への負担金については、白井市の補助費の大きな割合を占めており、今後一部事務組合の施設老朽化に伴う大規模改修事業に伴う負担金の増が見込まれることから、組合事業についても効率的に事業を行い、経費の削減に努めるよう働きかける必要がある。

その他



類似団体内順位
42/108

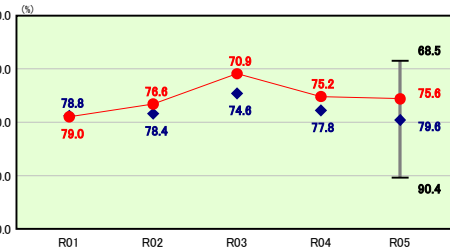
全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

その他が占める割合は、令和4年度から0.1ポイント増加し、前年度に引き続き、類似団体平均とほぼ同数値となった。増加の主な要因は、後期高齢者医療広域連合給付費負担金及び介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等に対する特別会計への繰出金の増によるものである。
特別会計への繰出金については、今後の更なる高齢化に伴い、増加が見込まれることから、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施するよう努める必要がある。

公債費以外



類似団体内順位
19/108

全国平均
77.2

千葉県平均
78.8

公債費以外の分析欄

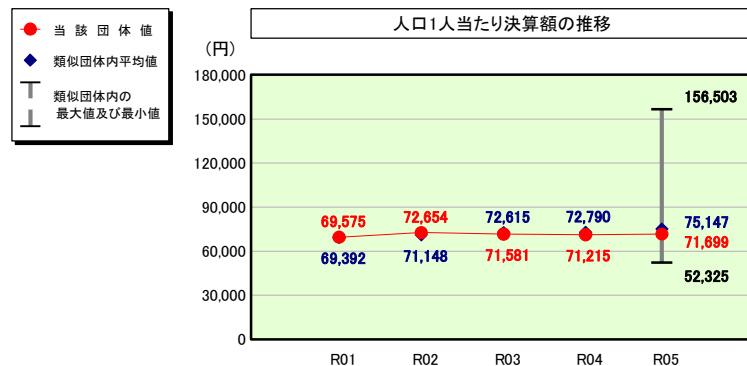
公債費以外の占める割合は、令和4年度から0.4ポイント増加したが、前年度に引き続き、類似団体平均を下回った。
物件費や扶助費をはじめ、今後更なる経費の増加が見込まれることから、効率的な事業の実施による歳出経費の削減を図るとともに、市税徴収の強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みを行うことで対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県白井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

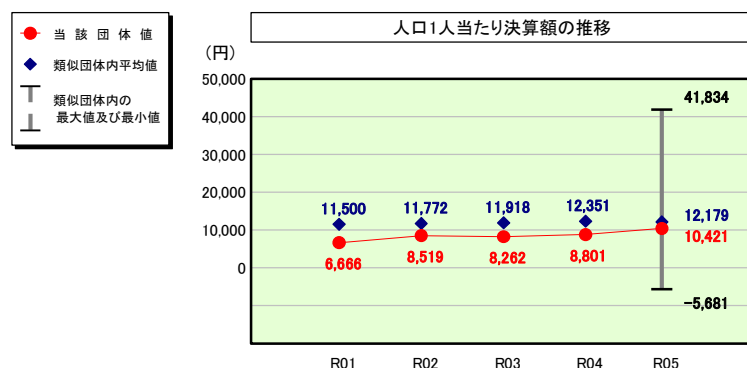
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,182,594	50,838	66,486	▲ 23.5
一部事務組合負担金(補助費等)	935,530	14,944	6,147	143.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,752	459	1,219	▲ 62.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	6,999	112	9	1,144.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	143,620	2,294	2,955	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	240,104	3,835	1,434	167.4
▲退職金	▲ 49,027	▲ 783	▲ 3,102	▲ 74.8
合計	4,488,572	71,699	75,147	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	6.62	▲ 0.92
ラスパイレ指数	102.1	98.3	3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

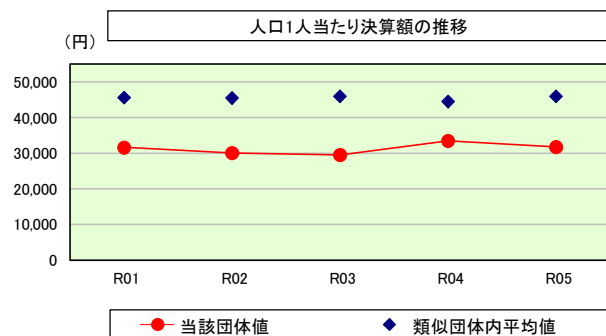
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,840,846	29,405	34,847	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,165	1,808	8,260	▲ 78.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	171,673	2,742	1,689	62.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,057	1,502	748	100.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 449,027	▲ 7,173	▲ 5,762	24.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,118,328	▲ 17,864	▲ 27,609	▲ 35.3
合計	652,386	10,421	12,179	▲ 14.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

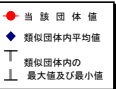
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,001,153	31,602	▲ 37.5	45,588	8.7	▲ 46.2
うち単独分	926,337	14,629	▲ 53.8	24,150	3.4	▲ 57.2
R02	1,901,356	30,103	▲ 4.7	45,483	▲ 0.2	▲ 4.5
うち単独分	1,090,126	17,259	18.0	24,241	0.4	17.6
R03	1,852,948	29,540	▲ 1.9	45,945	1.0	▲ 2.9
うち単独分	839,118	13,378	▲ 22.5	25,180	3.9	▲ 26.4
R04	2,103,456	33,471	13.3	44,475	▲ 3.2	16.5
うち単独分	1,055,021	16,788	25.5	24,780	▲ 1.6	27.1
R05	1,985,847	31,721	▲ 5.2	45,982	3.4	▲ 8.6
うち単独分	1,381,105	22,061	31.4	25,583	3.2	28.2
過去5年間平均	1,968,952	31,287	▲ 7.2	45,495	1.9	▲ 9.1
うち単独分	1,058,341	16,823	▲ 0.3	24,787	1.9	▲ 2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県白井市

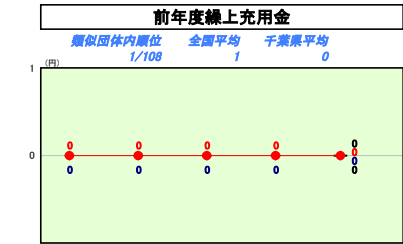
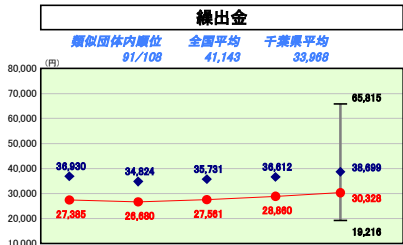
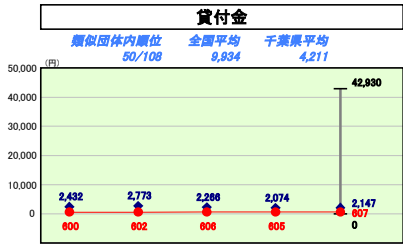
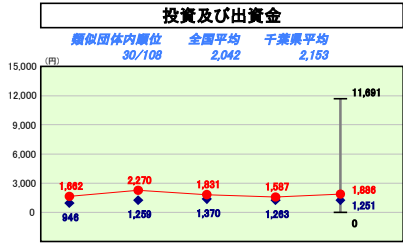
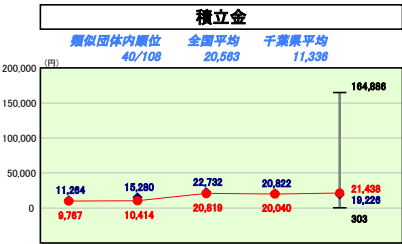
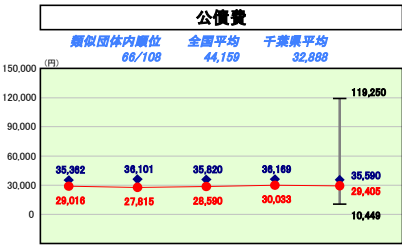
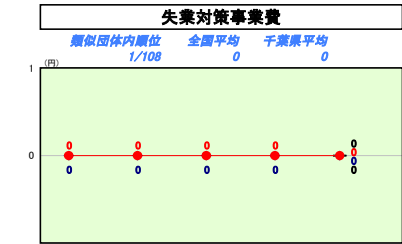
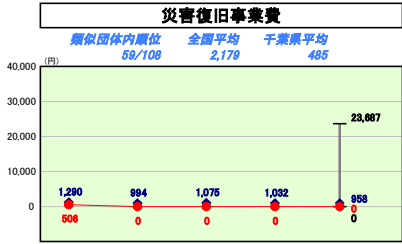
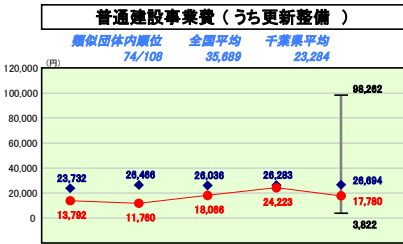
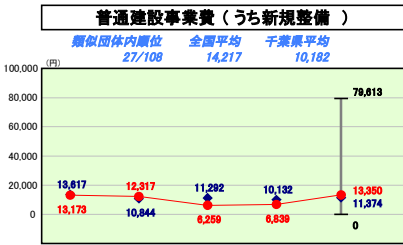
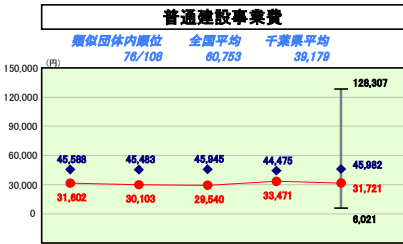
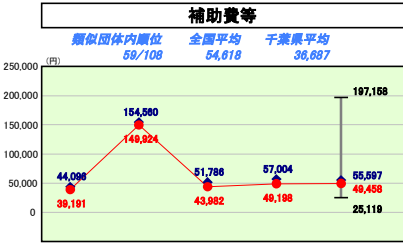
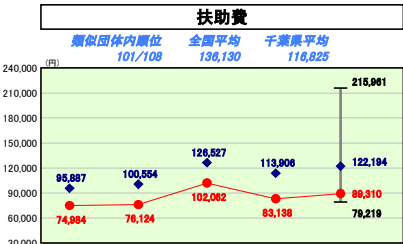
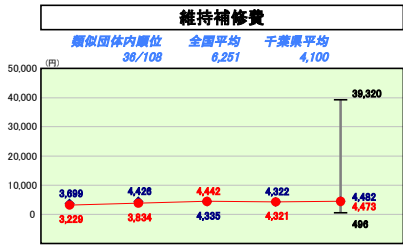
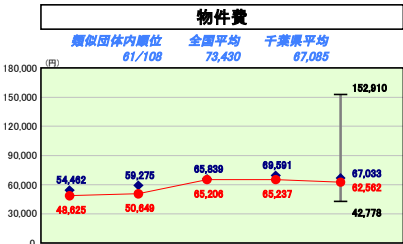
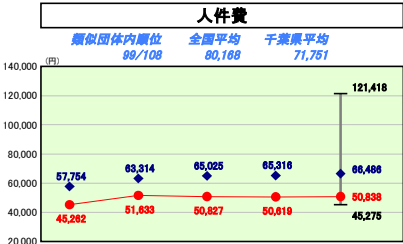
人	口	62,003	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	60,910	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		35.48	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.8	%			
歳入	総額	24,311,824	千円	得	来	負	担	比	率	44.2	%				
歳出	総額	23,289,859	千円	市	町	村	類	型		R01	II-3	R02	II-3	R03	II-3
実 質 収 入		819,878	千円	(年	度	毎)		R04	II-3	R05	II-3		
標準財政規模		12,984,426	千円												
地方債現在高		20,319,089	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民一人当たりの歳出額は372,025円となっている。人件費については、住民一人当たり50,838円となっており、前年度とほぼ同額で類似団体平均と比べて低い水準にある。これは近年、定年退職者が増加し新規採用職員を採用した結果、等級の低い職員の比率が増加していることから、抑制されていることが主な要因である。また、扶助費については住民一人当たり89,310円と、前年度と比較し増加している。増加の主な要因は、令和5年度事業である住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金や医療扶助費の増に伴う生活保護費の増などによるものである。

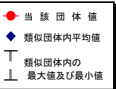
普通建設事業費は住民一人当たり31,721円となっており、普通建設事業費全体としては類似団体と比較して低い水準にあるが、うち新規整備については大幅増となり類似団体平均を若干上回った。増加の主な要因は都市公園の新設工事によるものである。補助費等については、住民一人当たり49,458円となっており、普通建設事業費と同様、類似団体と比較して一人当たりコストは低くなっているが、前年度と比較すると増加している。増加の主な要因は、令和5年度事業である子どもの成長応援臨時給付金の実施に伴うものである。補助費のうち一部事務組合への負担金については、今後施設老朽化に伴う大規模改修事業を予定しており、負担金の上昇が見込まれるため、組合事業についても効率的に事業を行い、経費の削減に努めるよう働きかける必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

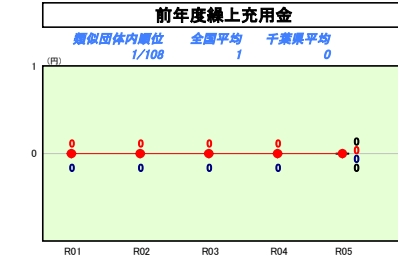
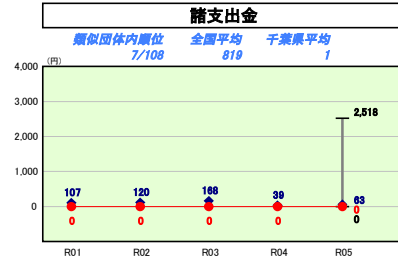
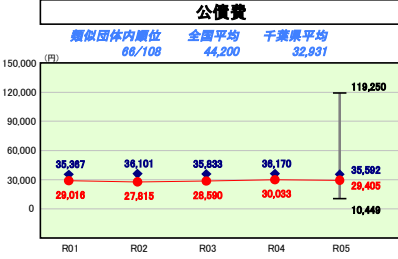
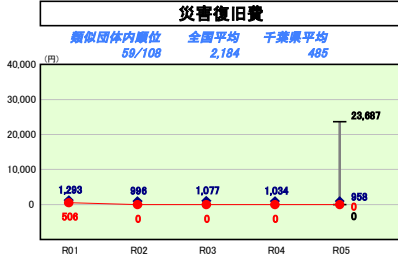
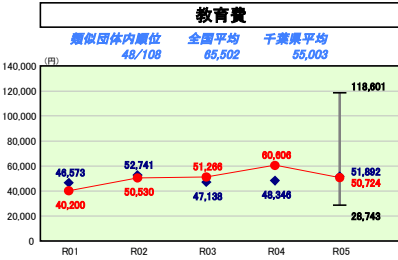
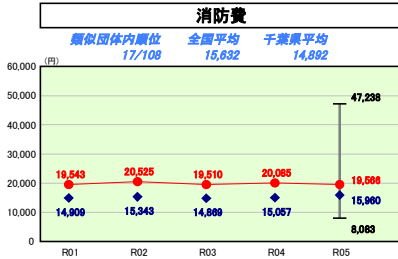
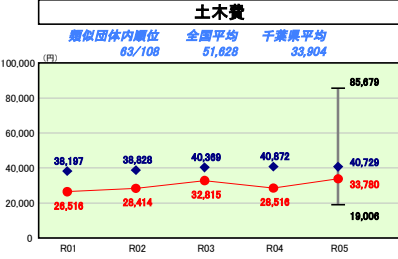
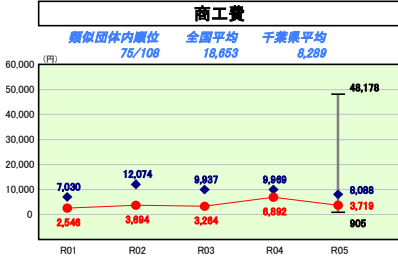
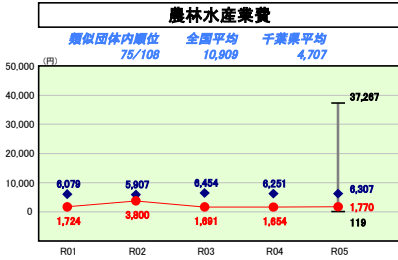
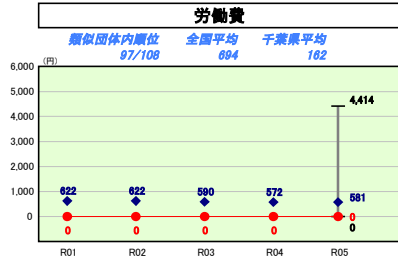
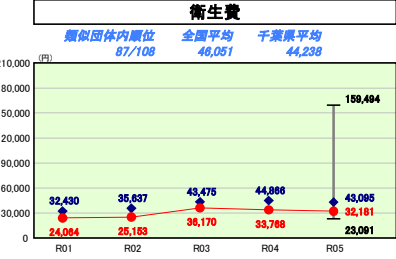
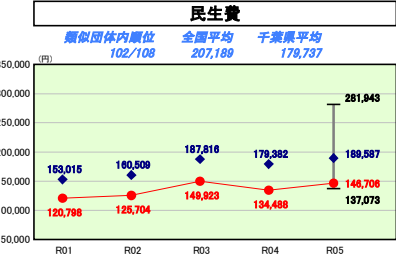
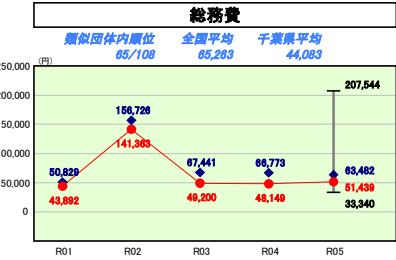
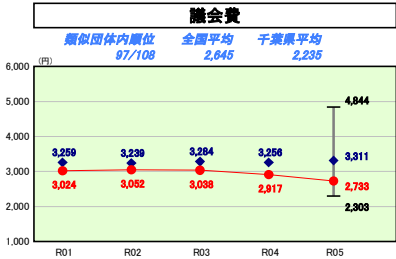
令和5年度

千葉県白井市

人口	62,003 人(第1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	60,910 人(第1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	35.48 km ²	実 質 公 債 費 比 率	44.2	%
入 総 額	24,311,824 千円	得 来 負 担 比 率		%
出 総 額	23,289,859 千円	市 町 村 類 型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3	
実 収 支	619,878 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	12,984,426 千円			
地方債現在高	20,319,689 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

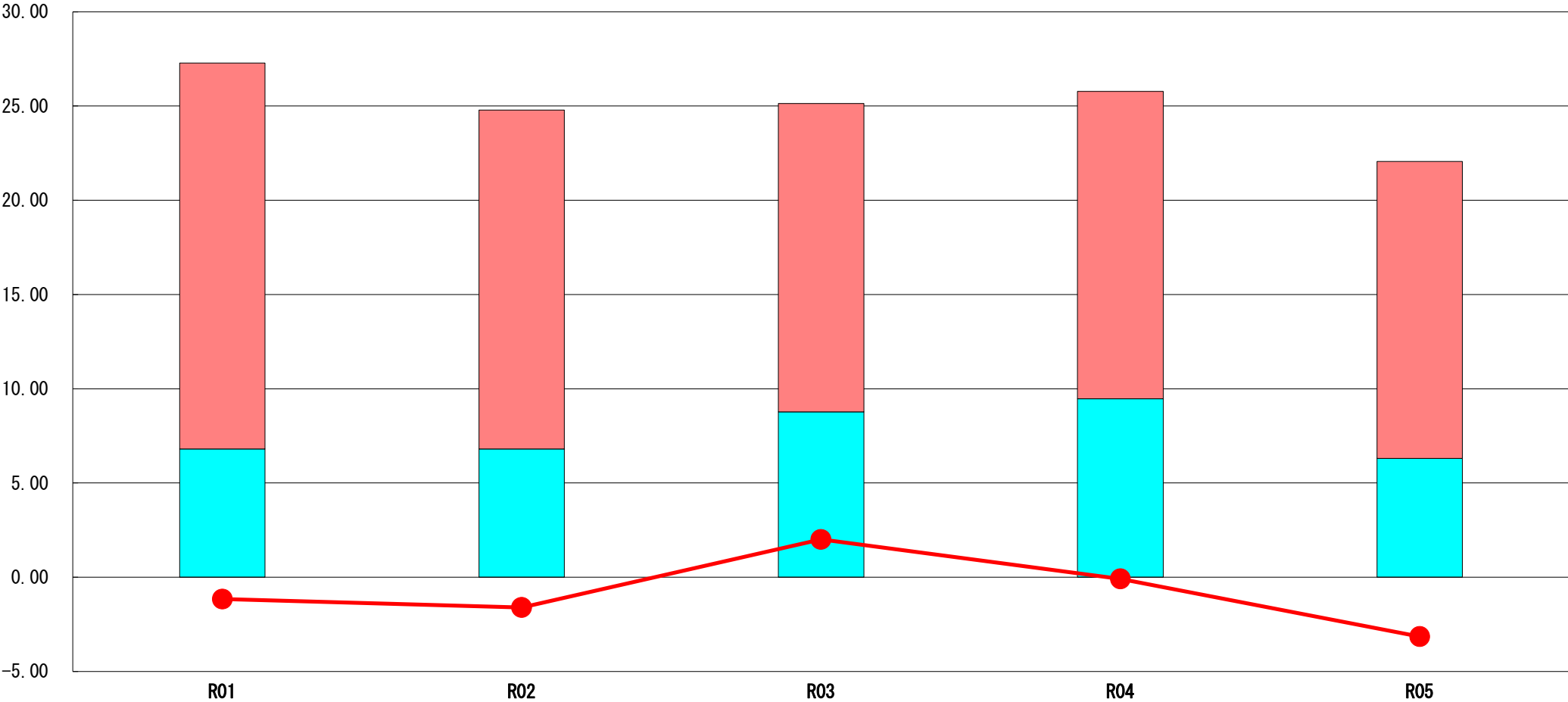
目的別歳出について、住民一人当たりのコストは大半の経費で類似団体平均を下回っているが、消防費はここ5年間常に類似団体平均を上回り続けている。これは、一部事務組合への負担金が多いことが主な要因となっており、今後、一部組合の緊急車両の更新や消防救急無線の再整備によりさらなる負担金の増加が見込まれることから市のみならず、一部事務組合においても効率的な運営に努める必要がある。
令和5年度の特徴については、民生費は住民一人当たり146、706円となっており、前年度から増加している。増加の主な要因は令和5年度事業である住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金の実施や歳出対象事業費の増に伴う特別会計への繰出金の増によるものなどである。民生費については、今後、少子高齢化などの影響から経費が増加する見込みであることを踏まえ、市税徴収強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みが必要となることに加え、特別会計への繰出金についても、今後の更なる高齢化に伴う増加が見込まれることから、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施するよう努める必要がある。また、土木費は住民一人当たり33、780円となり、都市公園の新設工事などの実施により前年度から増加している。教育費は住民一人当たり50、724円の前年度と比較して大きく減少しているが、減少の主な要因は令和4年度事業である七次中学校校舎改修事業の終了によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県白井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	20.48	17.99	16.35	16.31	15.76
	実質収支額	6.80	6.80	8.78	9.47	6.31
	実質単年度収支	▲ 1.16	▲ 1.60	2.01	▲ 0.08	▲ 3.15

分析欄

財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積立てを行うとともに、最低限の取り崩しとなるよう努めているが基金残高は減少傾向にある。令和5年度は市税については増収（前年度比1.5億円）となったものの、子ども医療費の増や工業団地アクセス道路整備事業の実施等により取り崩し額が増となったことから基金残高が減少した。

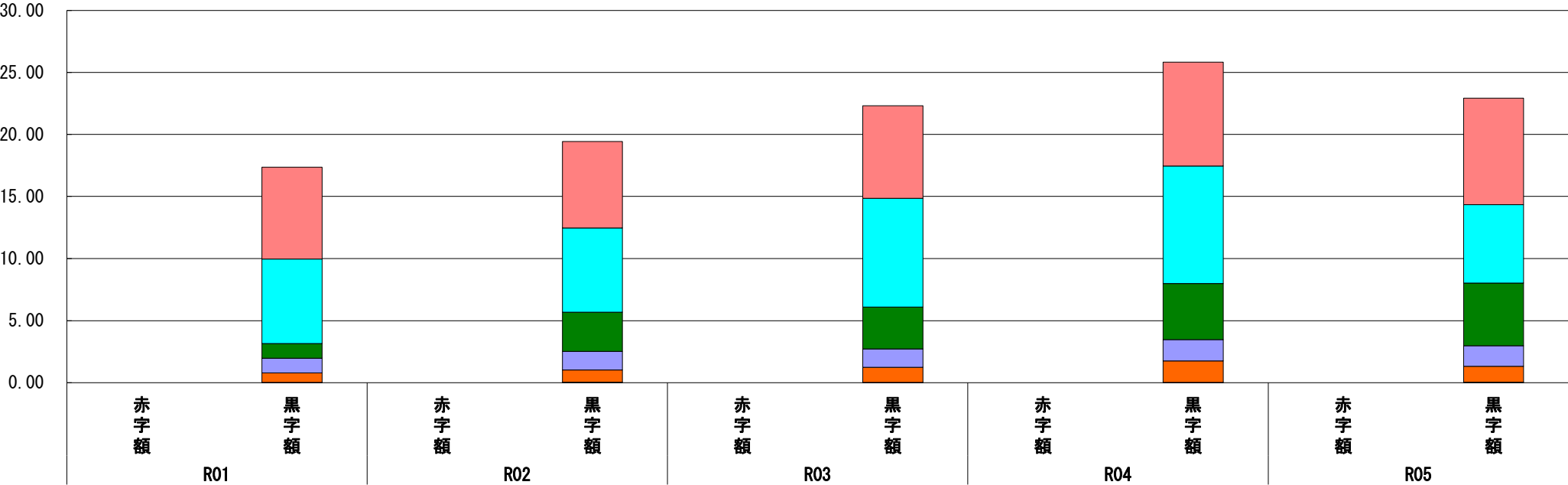
実質収支額・実質単年度収支については歳出の増が歳入の増を上回ったことにより、前年度から大幅に減少した。歳出経費の削減及び市税の徴収強化等を中心とした歳入確保を図ることで財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県白井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	白井市水道事業会計	7.41	6.98	7.45	8.38	8.59
	一般会計	6.79	6.79	8.77	9.47	6.31
	白井市下水道事業会計	1.19	3.15	3.37	4.52	5.04
	白井市介護保険特別会計保険事業勘定	1.18	1.50	1.48	1.73	1.65
	白井市国民健康保険特別会計事業勘定	0.77	0.99	1.22	1.72	1.30
	白井市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度及び経年において、全ての会計が黒字となっている。

それぞれの会計の令和5年度標準財政規模比は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計については減少し、その他の会計は全て増加した。

水道事業会計では料金回収率が5年連続100%を下回り、県や市の補助金等に依存しているが、経営改善を図るため、令和2年4月1日から水道料金改定（平均改定率15%）を実施したことから、料金回収率は改善傾向にある。令和5年度にアセットマネジメント計画を策定したことから、今後の更新需要を経営戦略に反映させるため、令和6年度から令和7年度までの2ヵ年をかけて、経営戦略の改定に取り組む。

下水道事業会計では、経費回収率は100%を上回り、企業債現在高も類似団体平均と比較して少ないことから健全性は高いものとなっているが、主に千葉ニュータウン区域を中心とした人口の減少などにより使用料が減収となっている。また、管渠老朽化率の状況が見込まれることから、下水道施設の更新事業を実施していく必要があり、更なる経営基盤の安定化や効率化を進める必要がある。

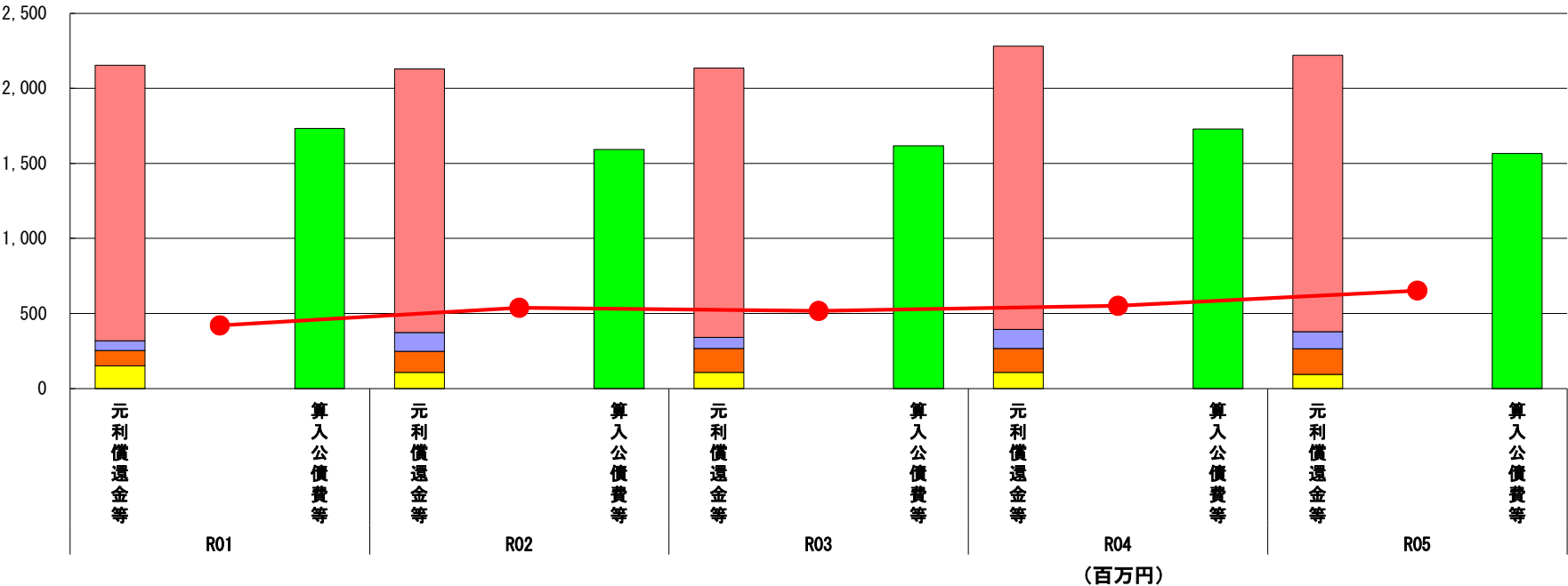
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計については、高齢化などの社会情勢の変化に伴う各種サービスに係る需要増による一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施する必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県白井市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,837	1,757	1,793	1,887	1,841
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		63	124	74	126	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		103	141	160	160	172
	債務負担行為に基づく支出額		152	108	108	108	94
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,734	1,592	1,618	1,729	1,567
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		421	538	517	552	653

分析欄

実質公債費比率は前年度と比較して上昇したが、上昇の主な要因は、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増加及び算入公債費等のうち都市計画税充当可能額の減少によるものである。

また、元利償還金等（A）において、比率が最も高い項目である元利償還金については、令和4年度と比較すると46百万円減少したが、減少の主な要因は千葉ニュータウン整備事業として借入を行った地方債の償還が令和4年度で終了したことによるものである。

今後市において老朽化した施設の改修等が控えていることを踏まえ、事業の必要性や財源についての更なる精査を行うとともに、今後の借入、特に普通建設事業の実施にあたっては、交付税算入される地方債の選定等を行うなど慎重な見極めが必要である。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

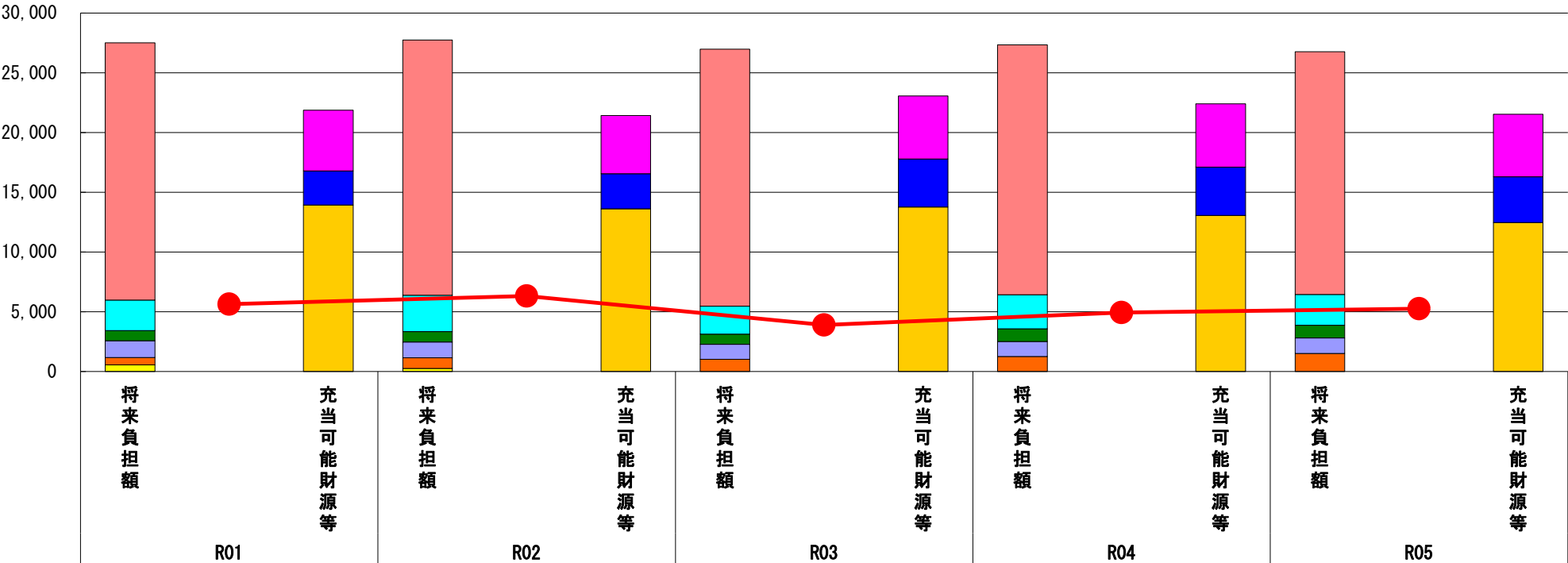
満期一括償還地方債について、活用していないため、その返済財源としての減債基金は利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県白井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,517	21,356	21,487	20,906	20,320
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,552	3,047	2,348	2,850	2,571
	公営企業債等繰入見込額		841	869	857	1,051	1,072
	組合等負担等見込額		1,413	1,308	1,256	1,264	1,292
	退職手当負担見込額		623	884	1,013	1,259	1,517
	設立法人等の負債額等負担見込額		549	269	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,087	4,864	5,281	5,297	5,232
	充当可能特定歳入		2,836	2,949	4,031	4,043	3,821
	基準財政需要額算入見込額		13,943	13,605	13,752	13,065	12,468
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,627	6,314	3,898	4,926	5,250

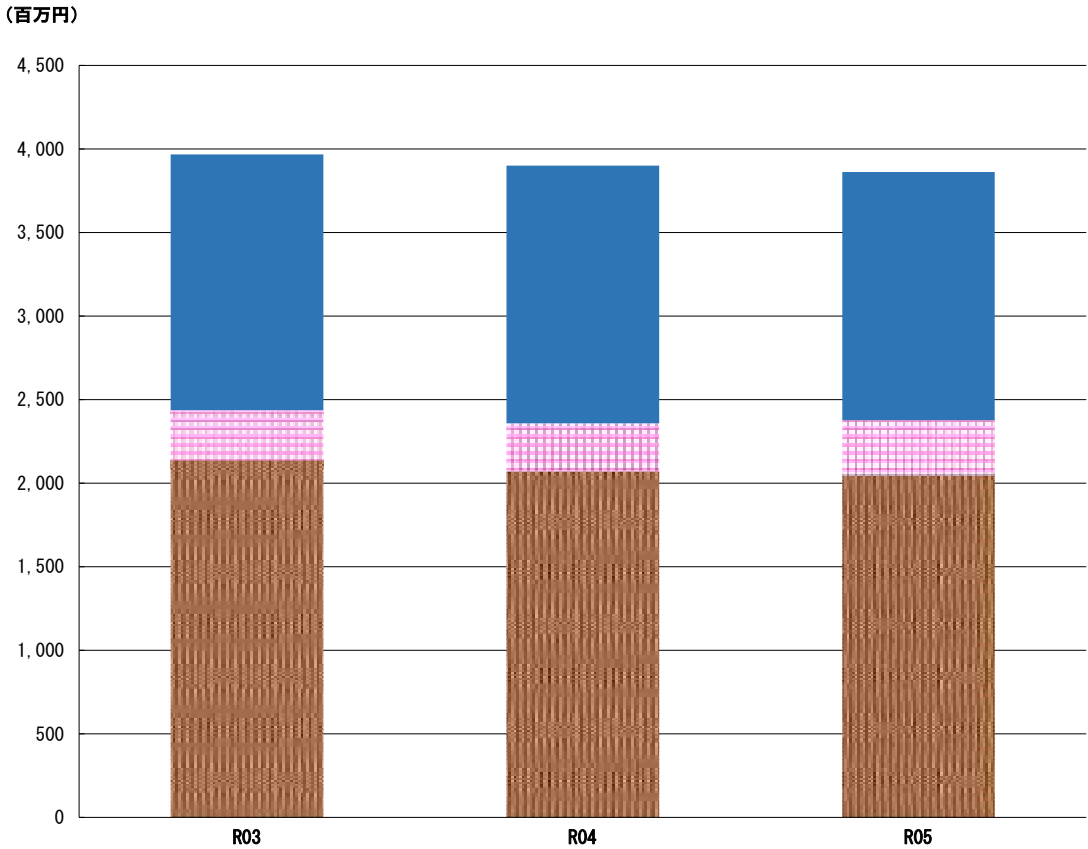
分析欄

将来負担比率は前年度と比較して上昇したが、上昇の主な要因は、将来負担額（A）において、組合加入団体で按分される基金の運用益について、前年度と比較して白井市分が減少したことなどから退職手当負担見込額が増加したこと及び充当可能財源等（B）において、基準財政需要額算入見込額、充当可能特定歳入が減少したことなどである。基準財政需要額算入見込額の減少の要因としては、臨時財政対策債の償還費が減少したことなどがあり、充当可能特定財源の減少の要因は地方債の償還に充てる都市計画税の減少によるものがある。

一方で、将来負担額（A）において、比率が最も高い項目である一般会計等に係る地方債の現在高については、令和元年度から令和3年度までは210億円台で推移していたが、令和4年度に200億円台まで減少し、令和5年度についても前年度から引き続き200億円台となっている。これは臨時財政対策債発行可能額の減に伴う借入額の減などが主な要因である。

将来負担比率については、令和3年度から上昇傾向にあることから、今後さらに将来負担比率が悪化しないよう行政経営指針及び白井市公共施設等総合管理計画等を基に、効率的な行政運営に努める

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金		2, 137	2, 072	2, 046
<div></div> 減債基金		301	286	331
<div></div> その他特定目的基金	白井市公共施設整備保全基金	657	707	687
	千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備事業	691	671	636
	白井市まちづくり寄附金基金	181	156	148
	森林環境譲与税基金	3	9	15
	-	-	-	-
	基金残高合計	3, 970	3, 901	3, 864

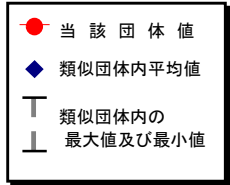
令和5年度	千葉県白井市
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 財政調整基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金をはじめとする基金の繰入額が、積立額を上回ったため、基金全体の残高が約37百万円減少した。</div> <div>(今後の方針) 財政調整基金については、平成28年度末に定めた行政経営指針において、第5次総合計画前期基本計画の最終年度である令和2年度末及び令和7年度末における基金残高の目標数値を20億円以上としている。財政調整基金残高については減少傾向にあることから、この目標を達成するためには更なる行政経営改革に取り組む必要がある。 減債基金については計画的な取崩を行うほか、その他特定目的基金については目的に応じ、計画的な積立及び効率的な運用について検討を行う必要がある。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 財政調整基金の繰入額が積立額を上回ったため、基金残高が約26百万円減少した。 財政調整基金の主な繰入要因としては、子ども医療費の増や工業団地アクセス道路整備事業の実施等によるものである。</div> <div>(今後の方針) 財政調整基金については、平成28年度末に定めた行政経営指針において、第5次総合計画前期基本計画の最終年度である令和2年度末及び令和7年度末における基金残高の目標数値を20億円以上としている。財政調整基金残高については減少傾向にあることから、この目標を達成するためには更なる行政経営改革に取り組む必要がある。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由) 普通交付税の追加交付分（臨時財政対策債償還基金費）について積立を行ったことにより45百万円増加した。</div> <div>(今後の方針) 臨時財政対策債発行可能額の減に伴い、地方債残高が減少していること及び比較的低利で借り入れることができているため、繰上償還の必要性が低いことから、今後は普通交付税の再算定が行われ、追加交付されたもののうち地方債償還に充てるような指示がない限り、積極的な積立は行わない予定である。 なお、積立てた基金については、今後見込まれる市債の償還に充てるため、計画的に取崩しを行っていく。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途) 公共施設整備保全基金：公共施設（庁舎、学校、保育所その他の建物）の整備及び保全 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金：千葉ニュータウン事業における未施工の道路及び千葉ニュータウン事業に関連する道路及び下水道施設の用地の整備 まちづくり寄附金基金：市への寄附金の適正な管理及び運営 森林環境譲与税基金：森林の整備及びその促進</div> <div>(増減理由) 公共施設整備保全基金：保健福祉センター維持保全工事の財源に充当したことに伴う減。 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金：市道15-012号線改良事業へ充当を行ったことによる減。 まちづくり寄附金基金：積立額以上に基金対象事業へ充当を行ったことによる減。 森林環境譲与税基金：令和5年度の譲与額のうち、対象事業充当額の残余を基金に積み立てたことによる増。</div> <div>(今後の方針) その他特定目的基金については目的に応じ、計画的な積立及び効率的な運用について検討を行う。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

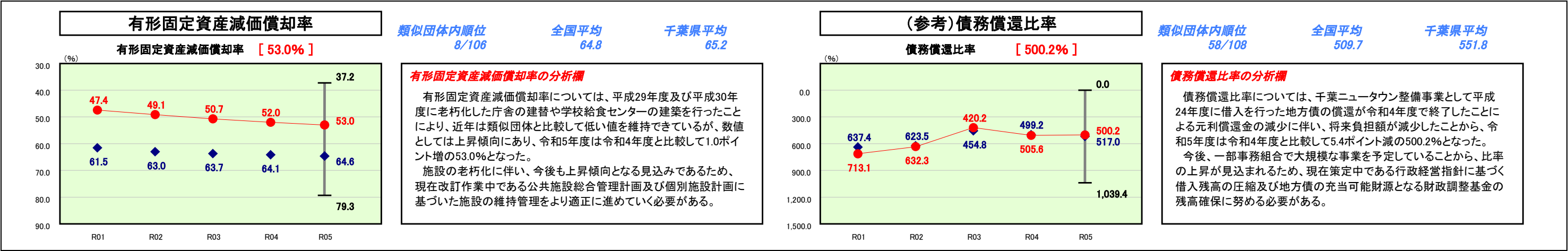
令和5年度

千葉県白井市

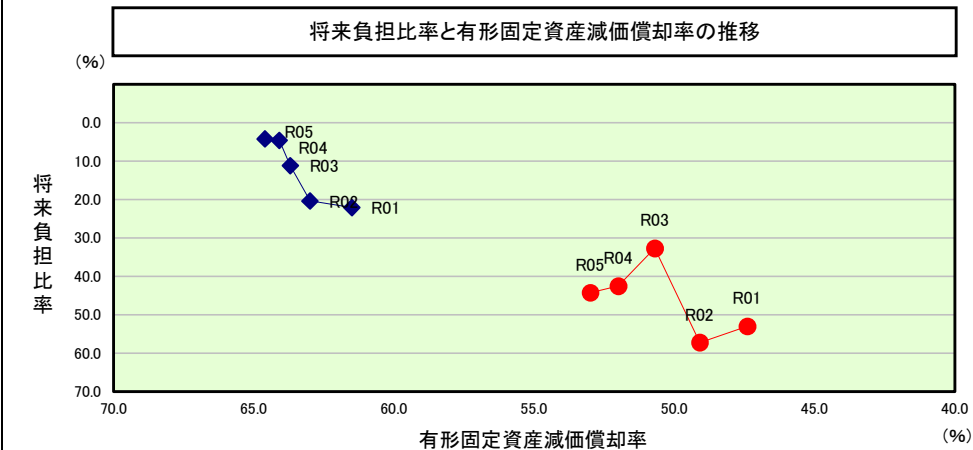
人	62,603	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	60,910	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	35.48	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	4.8
歳入総額	24,311,824	千円	将	来	負	担	比	率	44.2	%
歳出総額	23,289,859	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02
実質収支	819,878	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅱ-3	R05
標準財政規模	12,984,426	千円								
地方債現在高	20,319,669	千円								



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、前年度と比較して1.7ポイント上昇したが、上昇の主な要因は退職手当引当金が増加したこと及び地方債の償還に充当する都市計画税並びに普通交付税の基準財政需要額算入見込額が減少したことである。

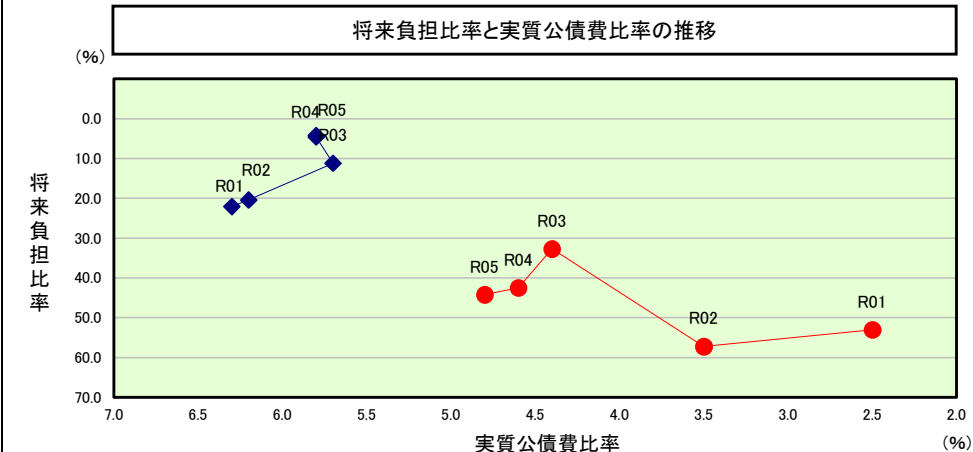
有形固定資産減価償却率については、近年は類似団体と比較して低い値を維持できているが、数値としては令和5年度は前年度と比較して1.0ポイント増の53.0%となった。

将来負担比率、有形固定資産比率ともに上昇傾向にあることから、行政経営指針及び公共施設総合管理計画等を基に、効率的な行政運営に努める必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	53.0	57.2	32.7	42.5	44.2
	有形固定資産減価償却率	47.4	49.1	50.7	52.0	53.0
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	61.5	63.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率の上昇については上述のとおりである。また、実質公債費比率は前年度と比較して0.2ポイント上昇したが、上昇の主な要因は一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が増加したこと及び地方債の償還に充当する都市計画税が減少したことである。

今後、文化センターの大規模改修や、一部事務組合に対する負担金の増及び老朽化した施設の長寿命化工事が控えていることに加え、昨今の物価、人件費の高騰に伴う工事請負費の増が予想されることから、将来負担比率、実質公債費比率ともに上昇が見込まれるため、事業の必要性や財源の更なる精査の実施及び地方債の充当可能財源となる基金の残高を確保することが必要である。

(参考)

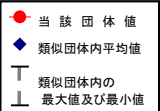
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	53.0	57.2	32.7	42.5	44.2
	実質公債費比率	2.5	3.5	4.4	4.6	4.8
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県白井市

人口	62,603人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,910人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.48km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	24,311,824千円	将来負担比率	44.2%
歳出総額	23,289,859千円	市町村類型(年度毎)	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
実質収支	819,878千円		
標準財政規模	12,984,426千円		
地方債現在高	20,319,669千円		

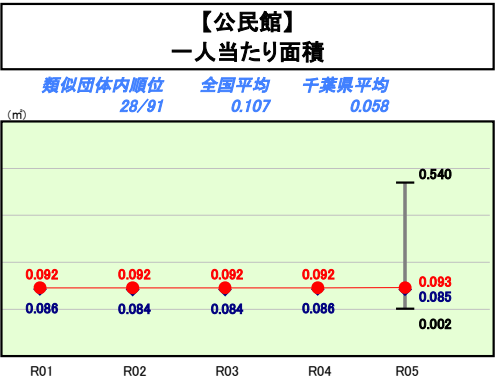
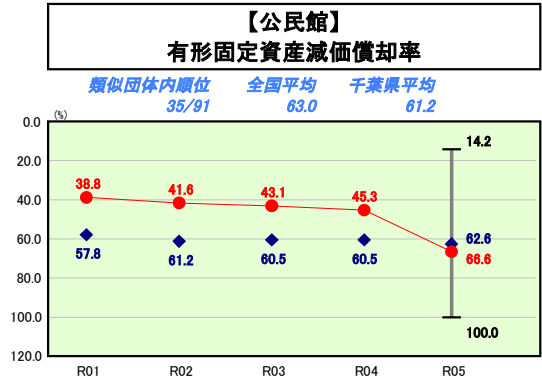
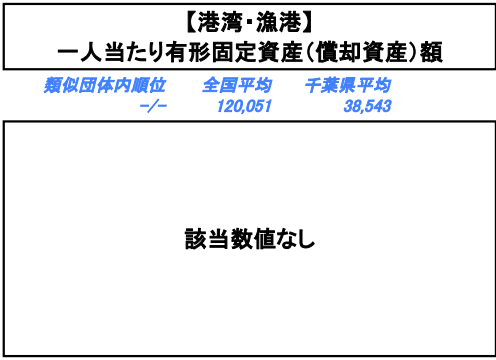
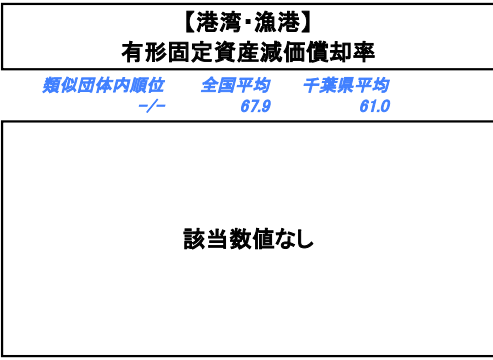
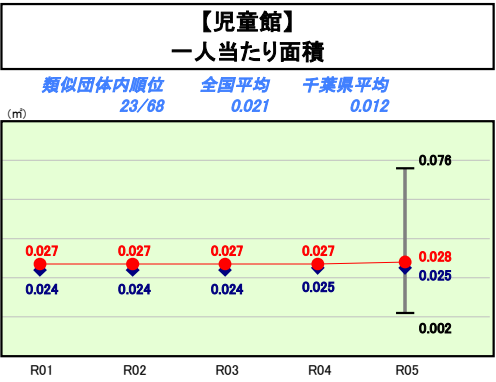
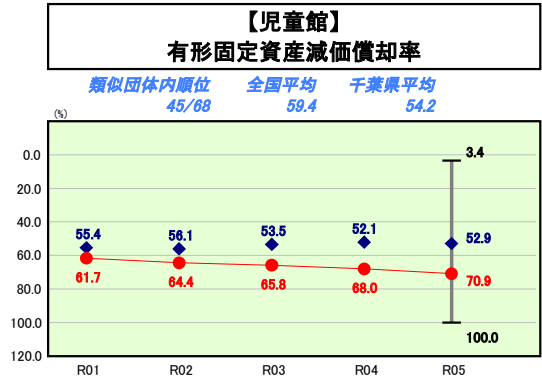
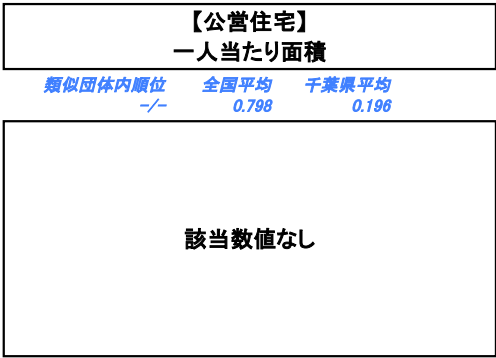
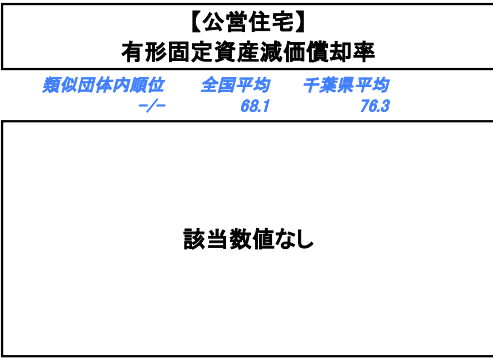
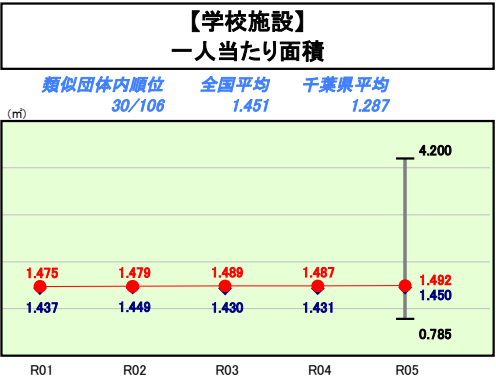
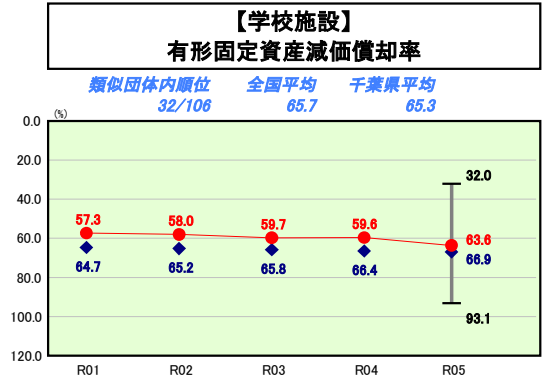
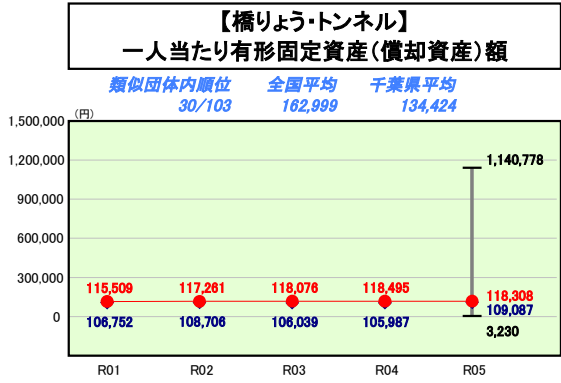
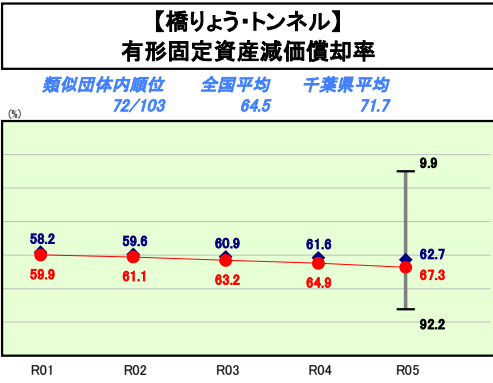
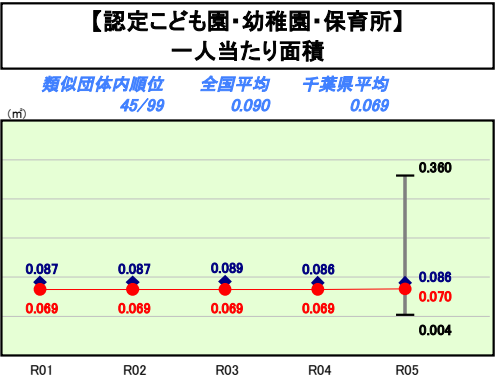
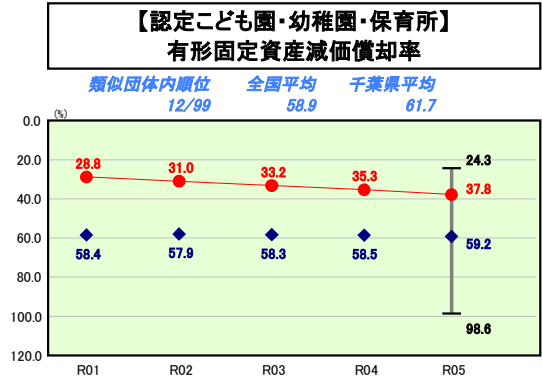
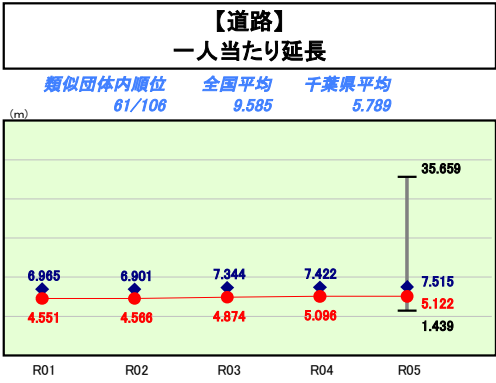
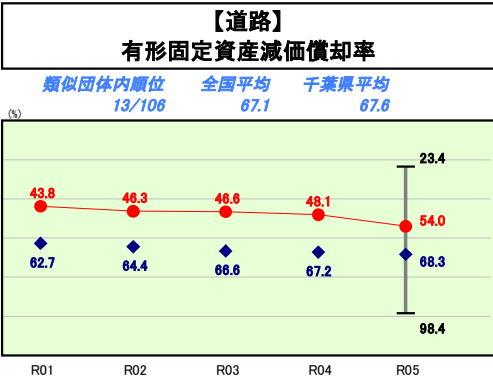


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

各有形固定資産減価償却率については、令和5年度に新規施設の開設がなかったため、令和4年度と比較して全ての施設で増となっている。また、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、【児童館】であり、特に低くなっている施設は【道路】及び【認定こども園・幼稚園・保育所】である。

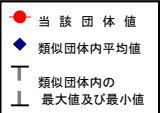
【児童館】については、4施設が該当し、最も古い施設で建築から42年(令和5年度末時点)が経過しており、老朽化が進んでいる。一方で【認定こども園・幼稚園・保育所】は、市内公立保育園3施設が該当し、最も古い施設で建築から30年(令和5年度末時点)が経過しているものの、園児数の増に伴い増改築を行っていることから、全国平均及び千葉県平均を大きく下回っている。また、【道路】は、有形固定資産減価償却率は全国平均及び千葉県平均を下回ってはいるものの、修繕が必要と見込まれる幹線道路について、優先順位の観点から施工できていないものもあるため、令和7年3月に策定した白井市道修繕計画(第三次)に基づいて適正かつ計画的な維持管理や修繕に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県白井市

人口	62,603人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,910人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.48km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	24,311,824千円	将来負担比率	44.2%
歳出総額	23,289,859千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	819,878千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	12,984,426千円		
地方債現在高	20,319,669千円		

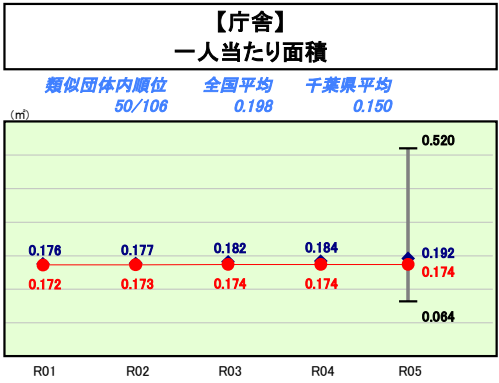
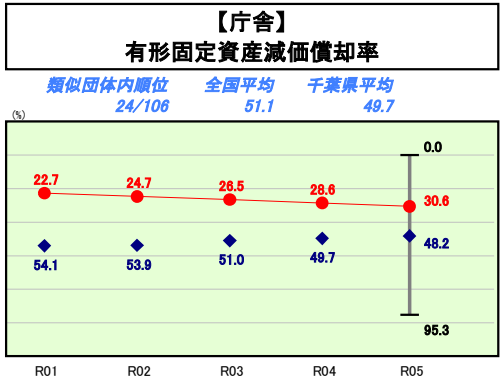
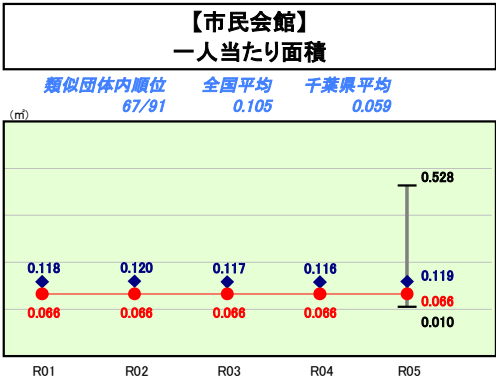
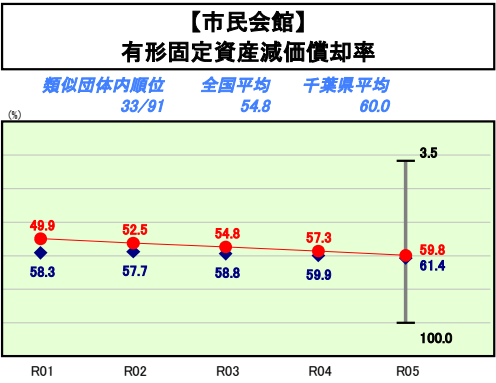
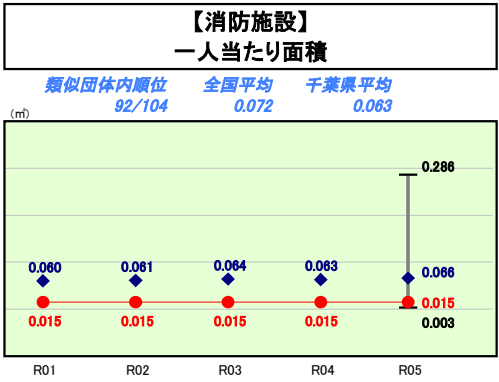
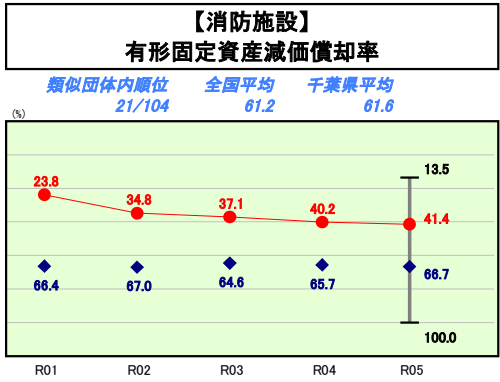
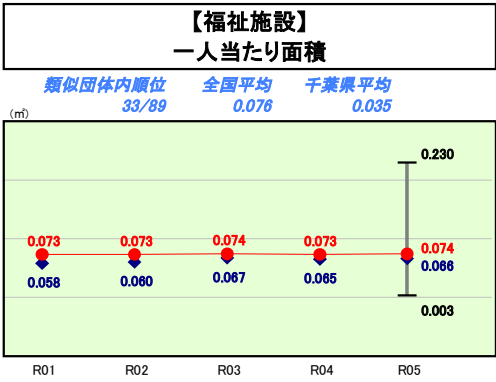
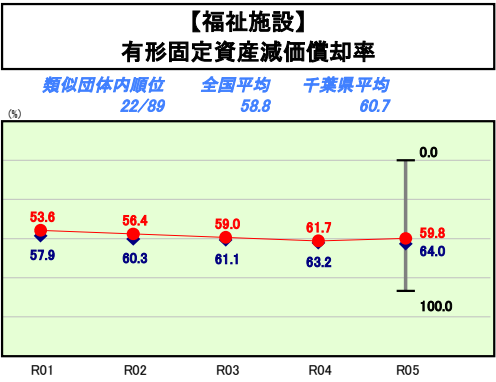
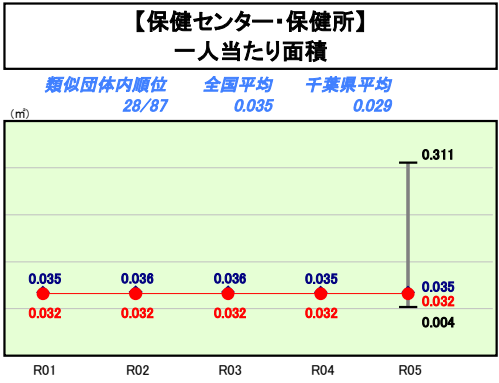
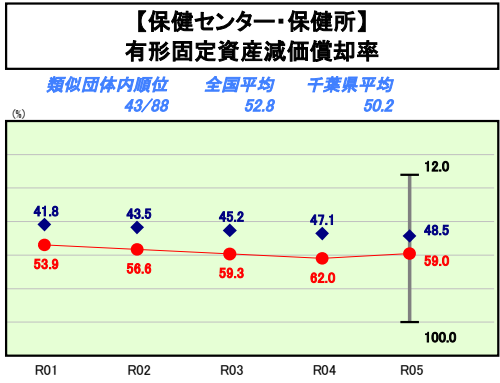
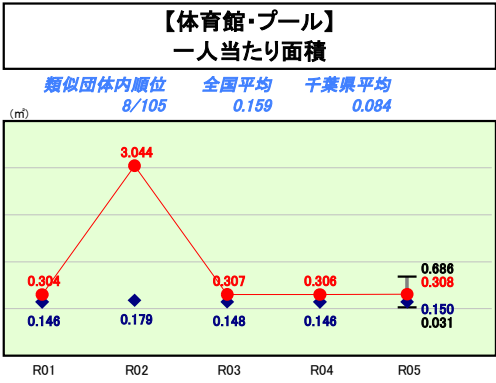
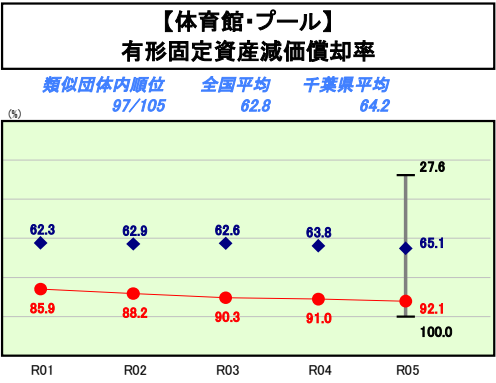
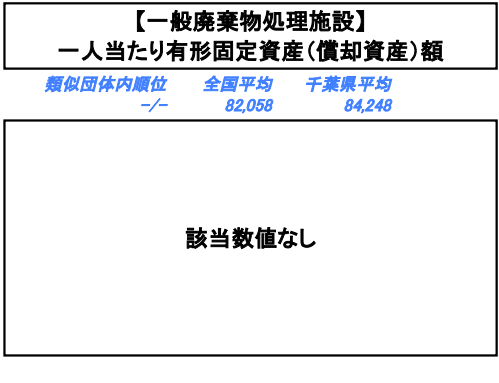
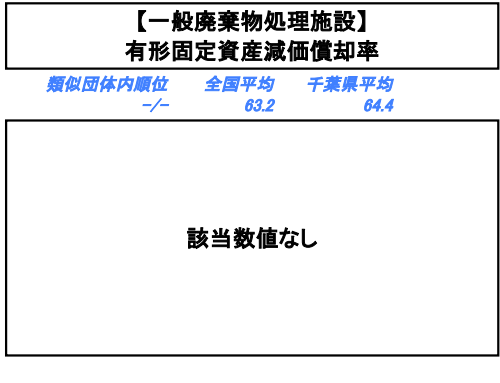
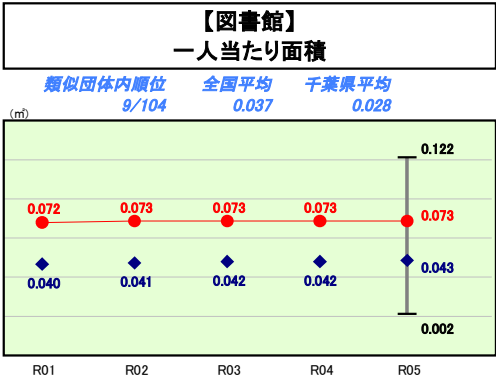
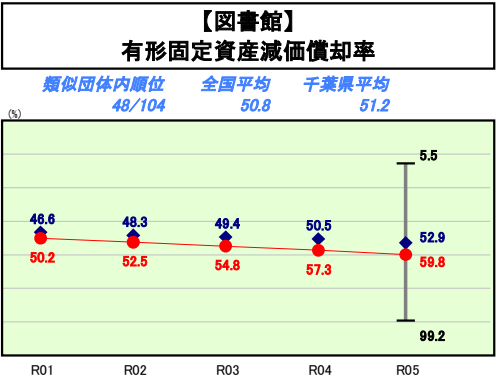


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

各有形固定資産減価償却率については、令和5年度に新規施設等の開設がなかったため、令和4年度と比較して、【保健福祉センター・保健所】及び【福祉施設】を除き、全ての施設で増となっている。また、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、【体育館・プール】であり、特に低くなっている施設は【図書館】、【消防施設】及び【庁舎】である。

【保健福祉センター・保健所】については、1施設が該当しており、建築から21年(令和5年度末時点)が経過している。類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるが、令和5年度に保健福祉センター維持保全工事を行ったことから前年度比では3.0ポイント減少した。

【庁舎】は平成29年度に建替を行ったことから、類似団体平均及び全国平均を大幅に下回っているが、一方で【体育館・プール】の老朽化が顕著になっている。

これらの施設の有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、今後も上昇傾向となる見込みであるため、現在改訂作業中である公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設の維持管理をより適正に進めていく必要がある。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)									
							財政健全化等	×	歳入総額	18,397,965	19,442,480	実質収支比率	5.7	9.1									
市町村名		富里市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	17,727,582	18,437,918	経常収支比率	94.5	93.0									
							首都	×	歳入歳出差引	670,383	1,004,562	(※1)	(95.5)	(95.4)									
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	78,602	79,549	標準財政規模	10,308,941	10,113,401									
							実質収支	591,781	925,013	財政力指数	0.74	0.76											
人口		令和2年国調(人)	49,735 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-333,232</td> <td>-245,541</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.7</td> <td>12.2</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-333,232	-245,541	公債費負担比率	12.7	12.2									
		平成27年国調(人)	49,636 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>480,511</td> <td>781,322</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	480,511	781,322	健全化判断比率											
		増減率 (%)	0.2 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	49,668 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>173,332</td> <td>758,522</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	173,332	758,522	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	46,153 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,846</td> <td>2,131</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-26,053</td> <td>-222,741</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.8</td> <td>7.1</td>	第1次	1,846	2,131	指数表選定	○	実質単年度収支	-26,053	-222,741	実質公債費比率	6.8	7.1									
		令05.01.01(人)	49,404 <td>7.8</td> <td>9.0</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		7.8	9.0						将来負担比率	-	-									
		うち日本人(人)	46,504 <th rowspan="2">第2次</th> <td>4,799</td> <td>4,771</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	4,799	4,771						資金不足比率 (※4)											
		増減率 (%)	0.5 <td>20.2</td> <td>20.1</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		20.2	20.1																	
		うち日本人(%)	-0.8 <th>第3次</th> <td>17,077</td> <td>16,832</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	第3次	17,077	16,832																	
面積 (km ²)		53.88			72.0		70.9		基準財政収入額		6,201,450	6,127,938											
人口密度 (人/km ²)		923							基準財政需要額		8,581,873	8,270,432											
世帯数 (世帯)		21,885							標準税収入額等		7,811,973	7,713,330											
									経常経費充当一般財源等		10,155,208	9,759,891											
									繰入一般財源等		13,251,574	13,890,731											
職員の状況 (※8)									地方債現在高		11,514,908	12,831,991											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		8,395,996	9,291,179											
	市区町村長	1	7,470		一般職員	415	1,273,220	3,068	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		4,253,007	4,983,771											
	副市区町村長	1	6,555		うち消防職員	83	236,135	2,845	債務負担行為額(支出予定額)		1,456,732	1,763,085											
	教育長	1	6,305		うち技能労務職員	4	11,028	2,757	収益事業収入		-	-											
	議会議長	1	3,900		教育公務員	16	54,306	3,394	土地開発基金現在高		-	-											
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,335,985	2,028,806											
	議会議員	16	3,000		合計 <td>431</td> <td>1,327,526</td> <td>3,080</td> <td>減債基金</td> <td>448,775</td> <td>395,881</td> <td colspan="2"></td>	431	1,327,526	3,080		減債基金	448,775	395,881											
										その他特定目的基金		1,398,633	1,278,362										
										ラスパイレシ指数		98.9											
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(5) 水道事業会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)				(8) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)				(11) 印旛衛生施設管理組合 (一般会計)			
				(3) 介護保険特別会計				(6) 下水道事業会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)				(10) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)				(12) 印旛郡市広域市町村圏事務組合 (一般会計)			
				(4) 後期高齢者医療特別会計								(13) 印旛郡市広域市町村圏事務組合 (水道用水供給事業会計)				(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)				(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,724,068	36.5	6,413,664	60.3	普通税	6,413,664	95.4	44,717
地方譲与税	148,812	0.8	148,812	1.4	法定普通税	6,413,664	95.4	44,717
利子割交付金	3,208	0.0	3,208	0.0	市町村民税	2,992,215	44.5	44,717
配当割交付金	45,420	0.2	45,420	0.4	個人均等割	94,021	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	54,239	0.3	54,239	0.5	所得割	2,530,574	37.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	140,528	2.1	-
地方消費税交付金	1,185,736	6.4	1,185,736	11.2	法人税割	227,092	3.4	44,717
ゴルフ場利用税交付金	14,658	0.1	14,658	0.1	固定資産税	2,721,967	40.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,721,947	40.5	-
自動車取得税交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	軽自動車税	168,755	2.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	530,727	7.9	-
自動車税環境性能割交付金	24,553	0.1	24,553	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	96,124	0.5	96,124	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	47,309	0.3	47,309	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	46,988	0.3	46,988	0.4	目的税	310,404	4.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	321	0.0	321	0.0	法定目的税	310,404	4.6	-
地方交付税	2,593,209	14.1	2,380,607	22.4	入湯税	-	-	-
普通交付税	2,380,607	12.9	2,380,607	22.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	212,349	1.2	-	-	都市計画税	310,404	4.6	-
震災復興特別交付税	253	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	10,939,061	59.5	10,416,055	98.0	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,405	0.0	5,405	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	55,118	0.3	-	-	合計	6,724,068	100.0	44,717
使用料	61,229	0.3	24,943	0.2				
手数料	135,055	0.7	-	-				
国庫支出金	3,755,981	20.4	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,302,290	7.1	-	-				
財産収入	18,156	0.1	11,322	0.1				
寄附金	42,641	0.2	-	-				
繰入金	225,154	1.2	-	-				
繰越金	1,004,562	5.5	-	-				
諸収入	535,213	2.9	174,678	1.6				
地方債	318,100	1.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	116,300	0.6	-	-				
歳入合計	18,397,965	100.0	10,632,403	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	175,796	1.0	-	175,781	
総務費	2,760,694	15.6	20,362	2,516,594	
民生費	7,883,701	44.5	30,227	3,991,471	
衛生費	1,476,284	8.3	94,365	1,092,248	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	298,114	1.7	20,052	248,174	
商工費	212,648	1.2	12,539	150,811	
土木費	1,089,582	6.1	479,999	869,912	
消防費	741,598	4.2	78,636	675,187	
教育費	1,404,201	7.9	75,503	1,176,049	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,684,964	9.5	-	1,684,964	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,727,582	100.0	811,683	12,581,191	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,471,445	59.1	6,975,643	6,432,911	59.8
人件費	3,600,819	20.3	3,396,759	3,302,487	30.7
うち職員給	2,465,749	13.9	2,303,872	-	-
扶助費	5,185,662	29.3	1,893,920	1,445,460	13.4
公債費	1,684,964	9.5	1,684,964	1,684,964	15.7
元利償還金	1,684,964	9.5	1,684,964	1,684,964	15.7
うち元金	1,635,183	9.2	1,635,183	1,635,183	15.2
うち利子	49,781	0.3	49,781	49,781	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,444,454	36.4	5,174,070	3,722,297	34.6
物件費	2,727,571	15.4	2,003,196	1,778,274	16.5
維持補修費	59,170	0.3	59,012	27,306	0.3
補助費等	1,427,477	8.1	1,302,329	762,056	7.1
うち一部事務組合負担金	93,153	0.5	93,153	93,153	0.9
繰出金	1,493,561	8.4	1,182,969	1,154,661	10.7
積立金	685,301	3.9	625,390	-	-
投資・出資金・貸付金	51,374	0.3	1,174	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	811,683	4.6	431,478	-	-
うち人件費	36,405	0.2	36,405	-	-
普通建設事業費	811,683	4.6	431,478	-	-
うち補助	288,566	1.6	81,246	-	-
うち単独	504,008	2.8	338,923	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,727,582	100.0	12,581,191	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,425	17,754	670	592	225	11,515	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	18,425	17,754	670	592		11,515	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,965	5,916	49	49	612	-	-		
2	介護保険特別会計	3,255	3,201	54	54	734	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	620	618	2	2	113	-	-		
4	水道事業会計	950	903	47	822	3	1,473	6	-	法適用企業
5	下水道事業会計	957	876	81	266	246	1,535	1,291	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,193		3,008	1,297		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	370	361	9	9	6	-	-	
6	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	-	-	
7	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用永供給事業会計)	3,578	3,478	100	5,105	-	2,705	-	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,324		2,705	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		1,712,610	1,700,472	1,684,964	18.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		187,316	167,515	176,392	1.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	1,899,926	1,867,987	1,861,356	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
内訳					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	224,295	178,172	244,884	
標準財政規模	(C)	10,306,635	10,113,401	10,308,941	
算入公債費等の額	(D)	1,034,271	1,034,739	1,022,209	
	(C)－(D)	9,272,364	9,078,662	9,286,732	
実質公債費比率	(単年度)	6.9	7.2	6.4	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	7.4	7.1	6.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,033,931	12,831,991	11,514,908	124.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	761,011	759,516	708,882	7.6
	公営企業債等繰入見込額	1,426,349	1,343,908	1,296,684	14.0
	組合等負担等見込額	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,306,869	2,452,096	2,635,775	28.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E) 18,528,160	17,387,511	16,156,249	
充当可能財源等	充当可能基金	5,117,440	5,752,844	6,026,610	64.9
	充当可能特定歳入	1,343,416	1,103,888	1,075,757	11.6
	基準財政需要額算入見込額	11,595,251	10,927,286	10,164,502	109.5
	合計	(F) 18,056,107	17,784,018	17,266,869	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		5.0	-	-	
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率		-	13.28	20.00	
連結実質赤字比率		-	18.28	30.00	
実質公債費比率		6.8	25.0	35.0	
将来負担比率		-	350.0		

企業債等繰入見込額	下水道事業会計	1,418,924	1,337,972	1,290,793	13.9
	水道事業会計	7,425	5,936	5,891	0.1
	介護保険特別会計	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

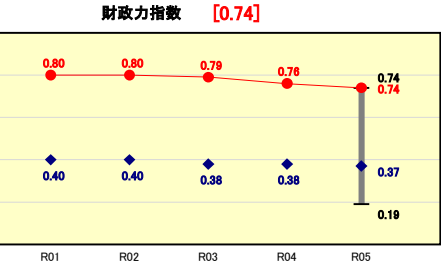
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,668	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,153	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.88	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	18,397,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,727,582	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	591,781	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	10,398,941	千円			
地方債現在高	11,514,908	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

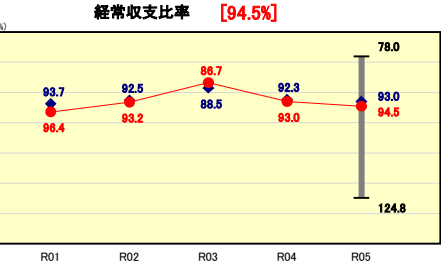
財政力



類似団体内順位 1/132 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄
財政力指数については、類似団体内平均値を上回り、堅調に推移していたところ、令和5年度は、基準財政需要の増大に対し、基準財政収入の伸び悩みがあったことから、前年比0.02ポイント低下している。
今後も社会保障関係経費の増加など、厳しい財政状況が継続することを十分に認識し、歳出の徹底的な見直しに取り組むとともに、税收の徴収率向上対策など自主財源の確保に努める。

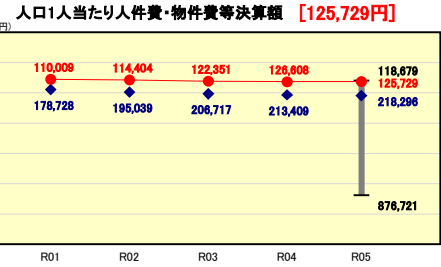
財政構造の弾力性



類似団体内順位 94/132 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄
令和5年度における経常収支比率は、経常一般財源について、臨時財政対策債や地方特例交付金等の減などがあるものの、地方交付税の増などにより増となったが、それ以上に義務的経費の増などにより、前年比1.5ポイントの上昇要因となっている。
なお、令和4年度に引き続き類似団体内平均値を上回ったことから、民間活力の活用などによるコスト縮減を図るとともに、引き続き自主財源の確保に努める。

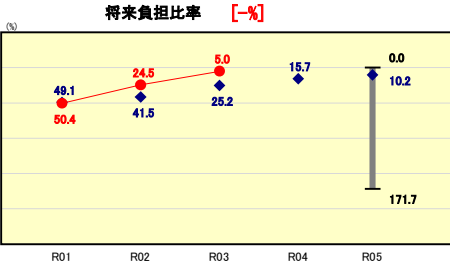
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/132 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たり人件費・物件費等決算額について、令和5年度においては、任期の定めのない職員数の増に伴う人件費増などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費などの物件費減により前年度比879円の減となり、全体としては類似団体内平均値を大きく下回っている。
今後も行政改革を推進し、市民サービスの向上を図りながら、経費の削減、事業の整理・統合などにより効率的かつ効果的な業務遂行と定員管理の適正化に努める。

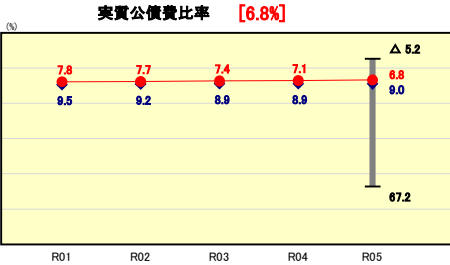
将来負担の状況



類似団体内順位 1/132 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄
将来負担比率については、令和5年度は、退職手当負担見込額は増となったものの、普通交付税の増もある上、財務状況の改善による充当可能基金額の大幅増や、近年の起債抑制による地方債残高の減もあったことから、将来負担比率は-%となった。
なお、今後、施設老朽化による将来負担増も見込まれることから、起債抑制の適正化を図るとともに、基金積立を計画的に行うよう努める。

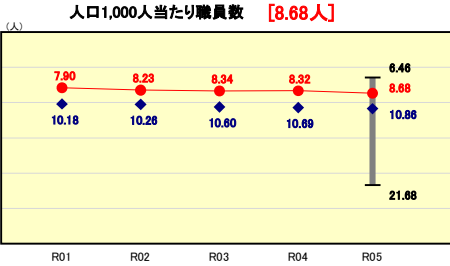
公債費負担の状況



類似団体内順位 26/132 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率については、令和5年度は、近年の起債抑制による市債残高の減による地方債元利償還金の逡減に伴い、前年比0.3ポイント改善している。
なお、類似団体内平均値を下回っているものの、臨時財政対策債の減など財政運営における不安定要素も介在していることから、新規起債に当たっては、地方債の借入れと公債費の償還について、試算をしつつ、バランスの取れた地方債の借入れを行い、市債の適正化を図る。

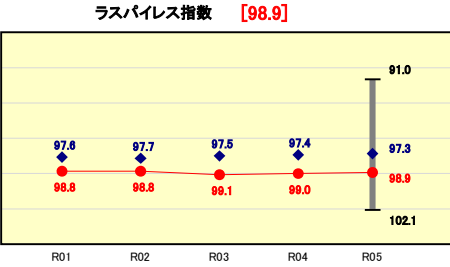
定員管理の状況



類似団体内順位 22/132 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
人口1,000人当たり職員数は、令和5年度において、採用数の増などの影響により、前年度比0.36人増となっている。
また、本市の職員数のうち約2割が消防職員であることを踏まえると、全国・千葉県の平均値と本市の数値を単に比較することはできず、一方で類似団体の平均値は本市を上回っていることから、現状として、本市の人口に対する市職員数は少ない状態と考えられる。この状況を踏まえ、今後も引き続き、国、千葉県及び類似団体などの職員数の状況を把握し、適正な定員管理を実施する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 111/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数については、令和5年度において、採用・退職に伴う人事異動や職員構成の変動に伴い、前年比0.1ポイントの減となっている。
今後においても継続して国の給与制度に合わせた給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

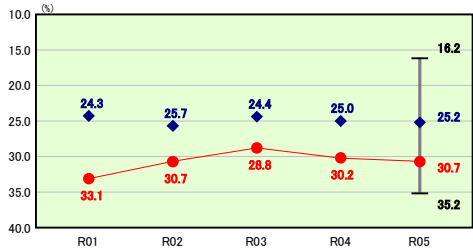
経常収支比率の分析

人口	49,668	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	46,153	人(R6.1.1現在)			
面積	53.88	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	18,397,965	千円	連結実収赤字比率	-	%
歳出総額	17,727,582	千円	実収公債費比率	6.8	%
実収収支	591,781	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	10,308,941	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
地方債現在高	11,514,908	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

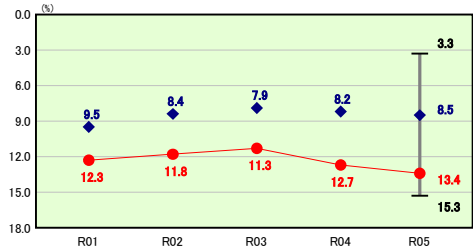


類似団体内順位 121/132 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、単独で消防本部・署を設置していることから、類似団体内平均値を上回る結果となることに加え、令和5年度においては、任期の定めのない職員数の増などの影響により、前年比0.5ポイント上昇している。
今後も引き続き、給与水準の適正化に努め、定員適正化計画などに基づき、適正な定員管理を実施する。

扶助費

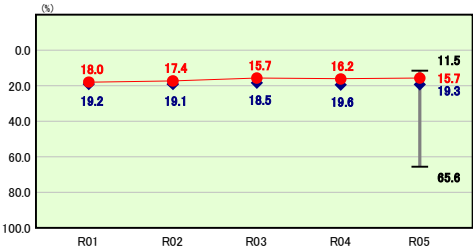


類似団体内順位 126/132 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る状況にあり、近年改善傾向が見られたが、令和5年度においては地方交付税の増などにより、経常一般財源が増加したが、低所得世帯への支援の物価高騰重点支援給付金や住民税均等割りのみ課税世帯給付金の増などの影響により、前年比0.7ポイント上昇している。
今後も扶助費の増大が見込まれることから、給付水準や市単独事業の見直しの検討などにより適正水準を維持できるよう努める。

公債費

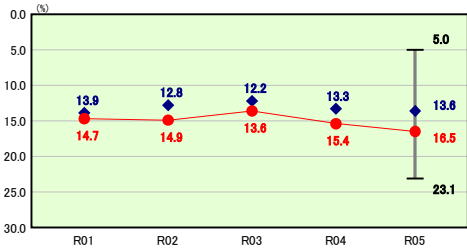


類似団体内順位 26/132 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、令和5年度においては、前年に償還終了となる市債が多いことや、地方交付税の増により、経常一般財源が増加したことから、前年比0.5ポイント低下している。
なお、類似団体内平均値を下回っているが、新規起債に当たっては、地方債の借入れと公債費の償還について、試算をしつつ、バランスの取れた地方債の借入れを行い、市債の適正化

物件費

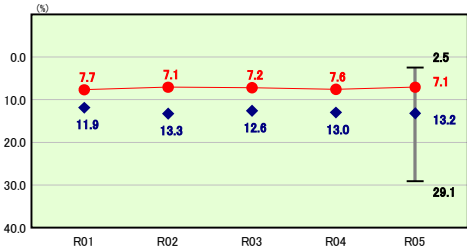


類似団体内順位 117/132 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、令和5年度においては、前年比1.1ポイント上昇している。
要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の減などがあったものの、デマンド交通委託料、電気料の燃料調整額の値上げに伴う増などによる影響が挙げられる。類似団体内平均値も上回っていることから、今後も業務の効率化、低コスト化を推進することにより経常経費の削減に努める。

補助費等

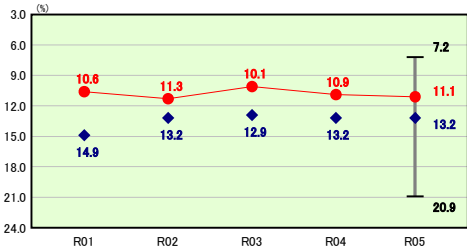


類似団体内順位 10/132 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、令和5年度において、前年比0.5ポイント低下した。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「とみさと元気なまち給付金」や乳幼児及び就学等世帯支援給付金などの減が影響として挙げられる。なお、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き補助の必要性や事業の見直しを行い、経費の節減に努める。

その他

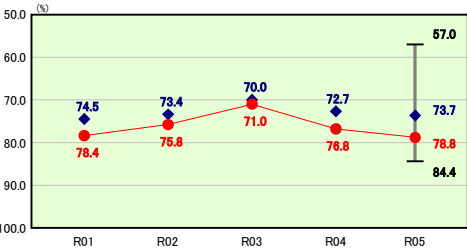


類似団体内順位 20/132 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、令和5年度において、前年比0.2ポイント上昇したものの、類似団体内平均値を下回っている。
要因としては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に係る繰出金の増などがあったことが挙げられる。
今後も繰出基準に基づく適正な繰出しと、特別会計の独立採算

公債費以外



類似団体内順位 112/132 全国平均 77.2 千葉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

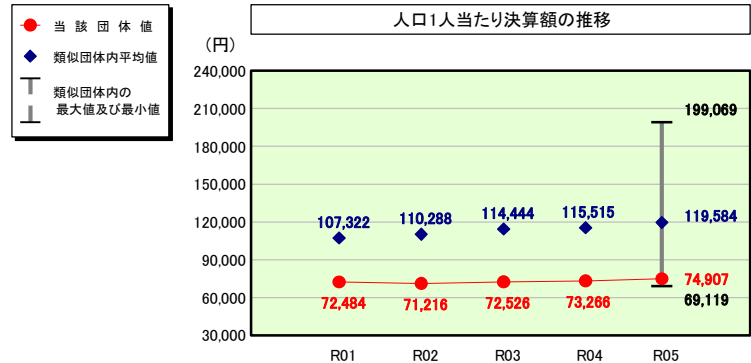
公債費以外における経常収支比率については、令和5年度において、前年比2.0ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回っている。
要因としては、地方交付税の増などにより、経常一般財源が増加したが、それ以上に義務的経費が増加したことが挙げられる。
今後も、市民サービスを確保しつつ、業務の効率化や低コスト化などを推進し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県富里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

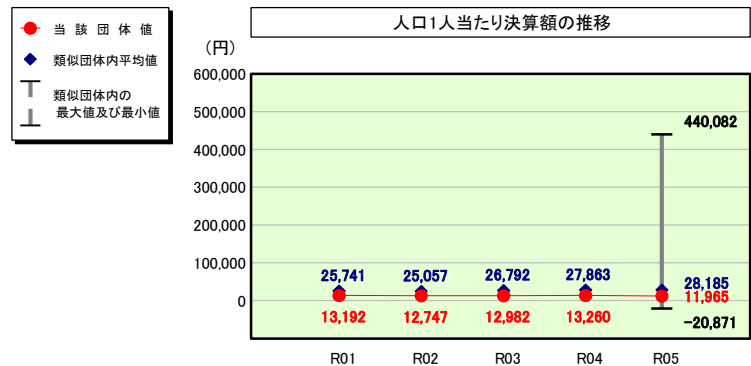
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,600,819	72,498	107,616	▲ 32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	22,922	462	10,095	▲ 95.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,061	1,068	1,704	▲ 37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,493	3,755	4,110	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,405	733	2,451	▲ 70.1
▲退職金	▲ 179,236	▲ 3,609	▲ 6,399	▲ 43.6
合計	3,720,464	74,907	119,584	▲ 37.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	10.86	▲ 2.18
ラスバイレス指数	98.9	97.3	1.6

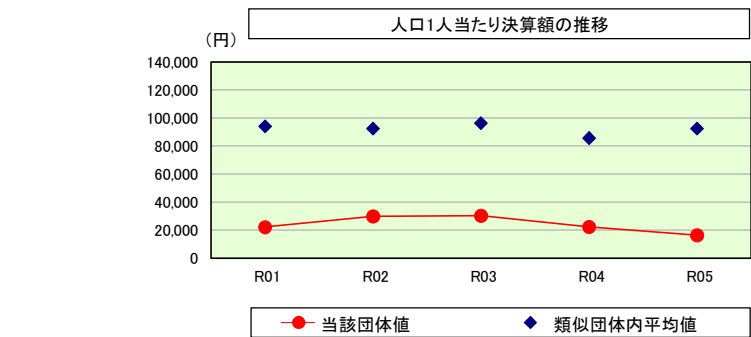
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,684,964	33,925	75,090	▲ 54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	176,392	3,551	17,211	▲ 79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,478	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	654	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 244,884	▲ 4,930	▲ 3,502	40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,022,209	▲ 20,581	▲ 63,750	▲ 67.7
合計	594,263	11,965	28,185	▲ 57.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,119,104	22,273	50.7	94,081	10.5	40.2
うち単独分	307,153	6,113	4.2	48,949	11.5	15.7
R02	1,501,534	29,985	34.6	92,632	1.5	36.1
うち単独分	330,745	6,605	8.0	47,978	2.0	10.0
R03	1,496,640	30,294	1.0	96,469	4.1	3.1
うち単独分	705,484	14,280	116.2	49,775	3.7	112.5
R04	1,107,454	22,416	26.0	85,743	11.1	14.9
うち単独分	788,002	15,950	11.7	45,231	9.1	20.8
R05	811,683	16,342	27.1	92,509	7.9	35.0
うち単独分	504,008	10,148	36.4	52,274	15.6	52.0
過去5年間平均	1,207,283	24,262	6.6	92,287	2.0	4.6
うち単独分	527,078	10,619	19.1	48,841	3.9	15.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県富里市

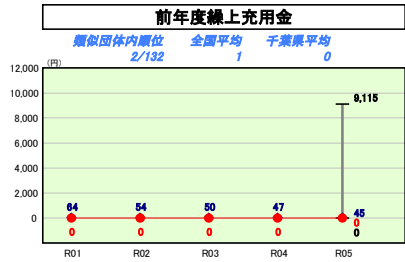
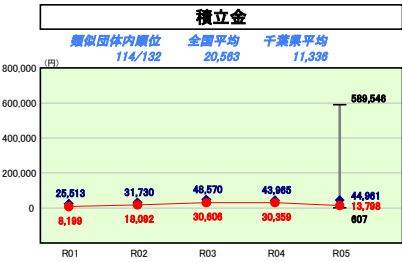
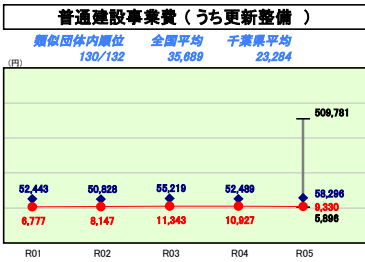
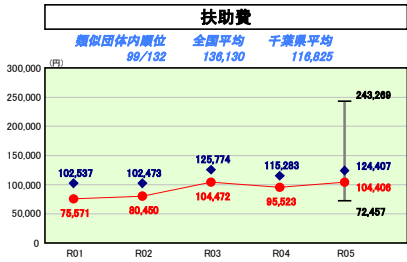
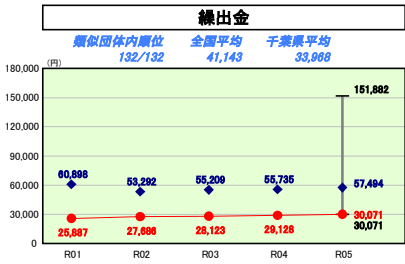
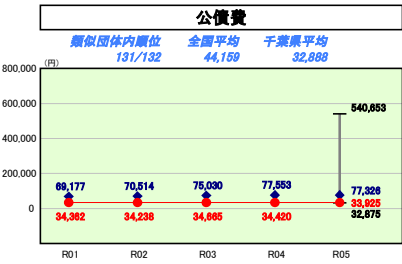
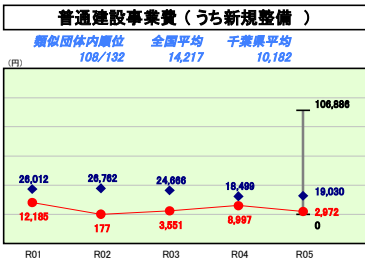
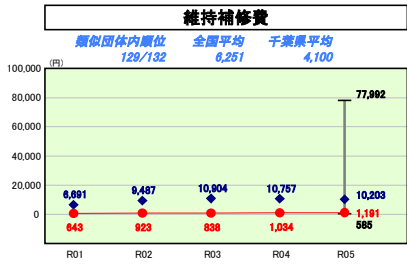
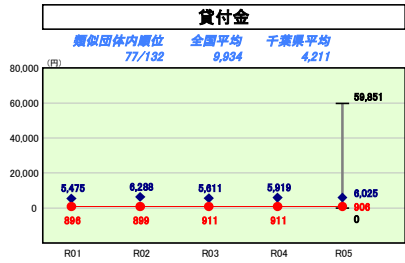
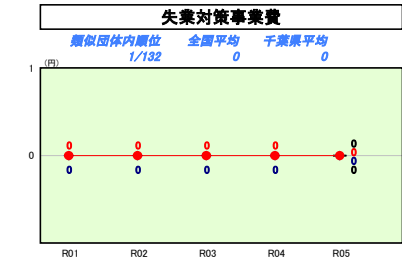
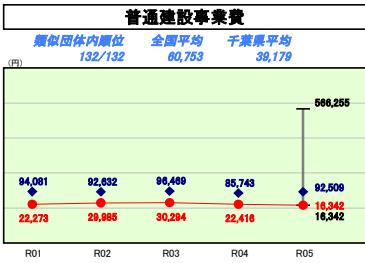
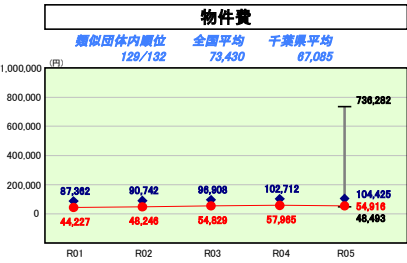
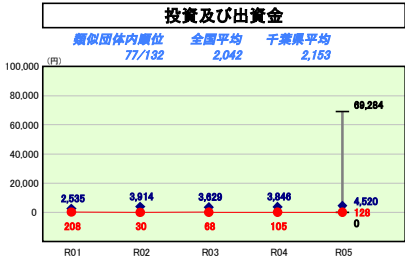
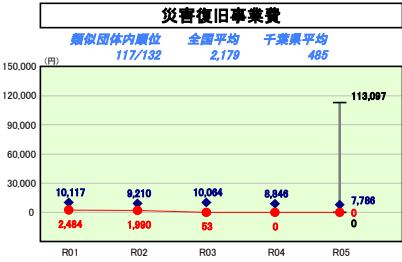
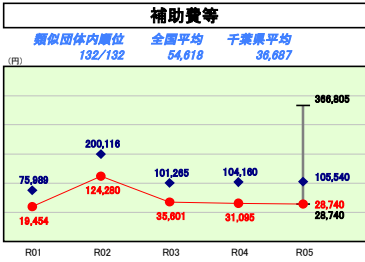
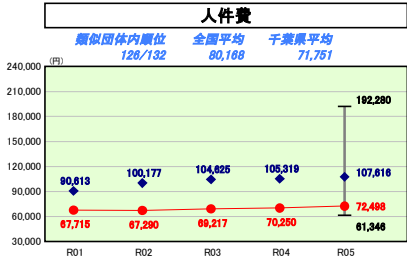
人口	49,688人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,153人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	53.88km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	18,397,985千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,727,582千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	691,781千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	10,308,941千円			
地方債現在高	11,514,908千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

令和5年度における歳出決算総額は、住民一人当たり356,922円、前年度比16,285円の減となった。

主な構成項目では、扶助費については、低所得世帯への支援の物価高騰重点支援給付金や住民税均等割りのみ課税世帯給付金の増などの影響により、住民一人当たり104,406円となっており、前年比8,883円の増となった。

補助費等については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「とみさと元気なまち給付金」や乳幼児及び就学等世帯支援給付金などの減により、住民一人当たり28,740円となっており、前年比2,355円の減となった。

人件費については、住民一人当たり72,498円となっており、任期の定めのない職員数の増などにより前年比2,248円の増となったが、類似団体内平均値を下回った。今後も引き続き、給与水準の適正化に努め、定員適正化計画などに基づき、適正な定員管理を実施する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県富里市

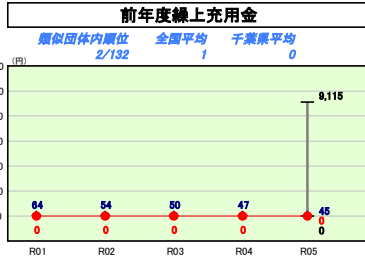
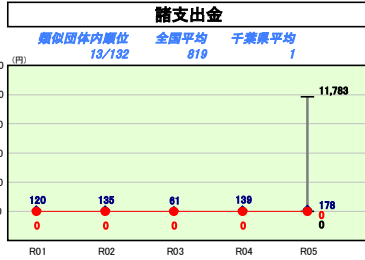
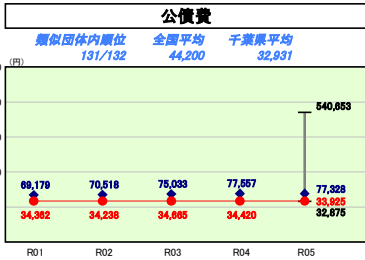
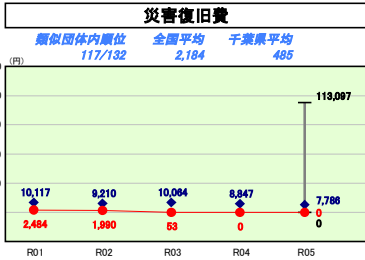
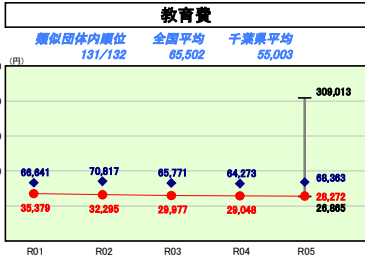
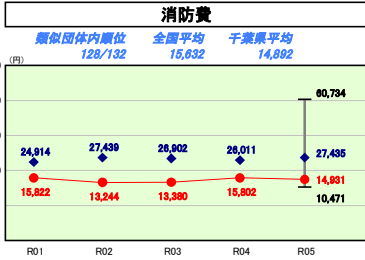
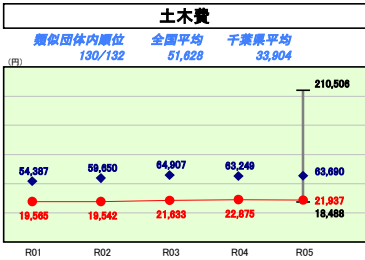
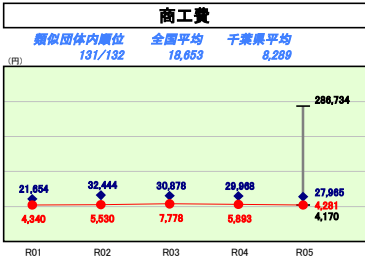
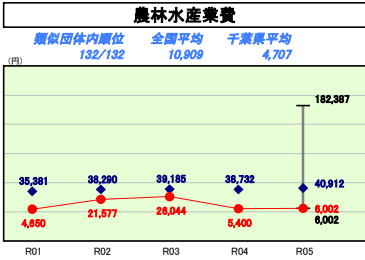
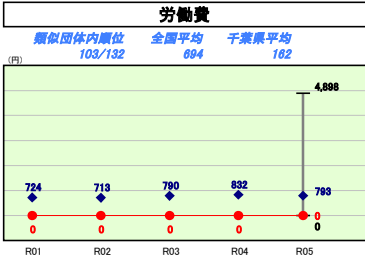
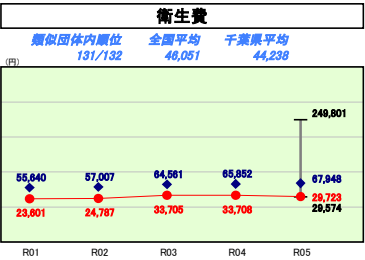
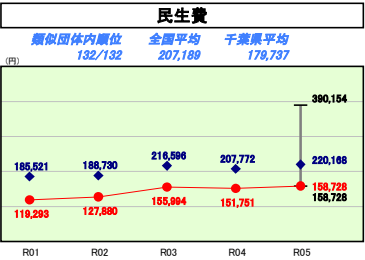
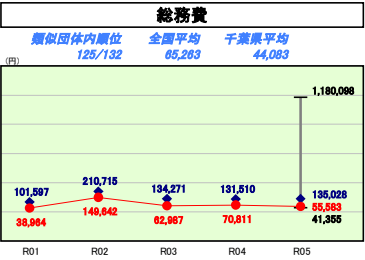
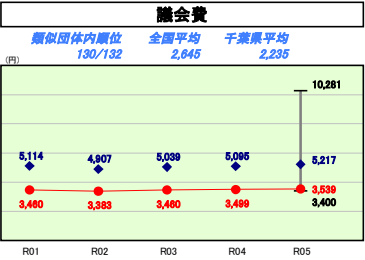
人	口	49,688	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本	人	46,153	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積		53.88	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.8	%	
歳入	総額	18,397,985	千円	得	来	負	担	比	率	-	%		
歳出	総額	17,727,582	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1
実 質 収 支		691,781	千円	(年	度	毎)		R04	I-1	R05	I-1
標準財政規模		10,308,941	千円										
地方債現在高		11,514,908	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

主な構成項目である民生費については、住民一人当たり158,728円となった。国の施策で実施した「物価高騰重点支援給付金支給事業」や「障害者総合支援介護・訓練等給付事業」など扶助費の増により、前年比6,977円の増となった。民生費においては、今後も少子高齢化対策や障害者福祉に係るニーズの増大が見込まれることから、給付水準や市単独事業の見直し等の検討により適正水準を維持できるよう努める。

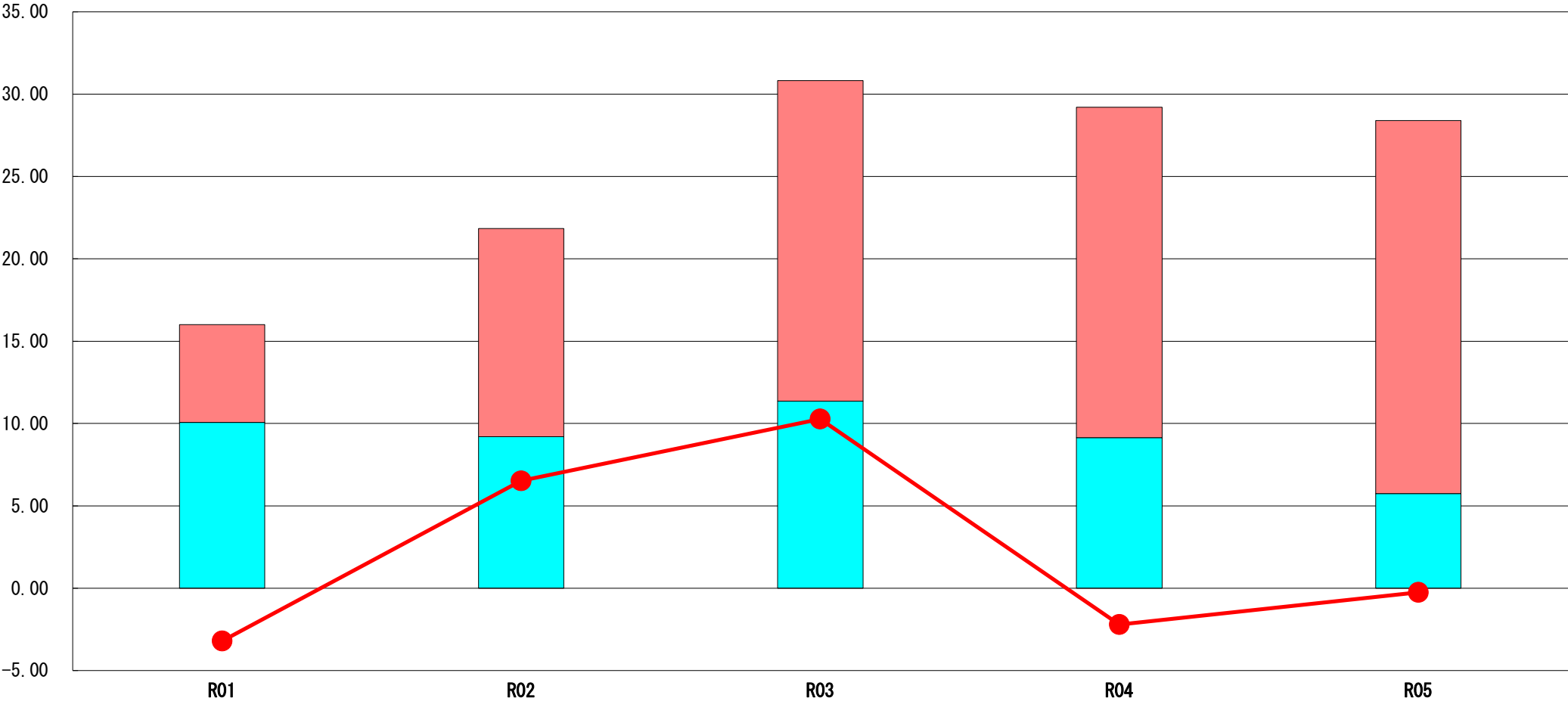
また、公債費については、住民一人当たり33,925円となっており、前年比4,955円の減となった。近年の起債抑制により、地方債元利償還金が減額傾向にあることから、今後も、地方債の借入れと公債費の償還について、試算をしつつ、バランスの取れた地方債の借入れを行い、市債の適正化を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県富里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		5.95	12.63	19.46	20.06	22.66
<div></div> 実質収支額		10.06	9.21	11.36	9.15	5.74
<div></div> 実質単年度収支		▲ 3.20	6.52	10.27	▲ 2.20	▲ 0.25

分析欄

令和5年度において、財政調整基金残高は307,179千円増加し、標準財政規模比でも2.6ポイント上昇している。今後も、予期せぬ自然災害等に備える必要があることから、適正額として標準財政規模の15%の15億円を堅持するよう努める。

一方、実質収支額は、前年比333,232千円の減、同割合では3.41ポイント低下しており、実質単年度収支については前年比196,688千円の増、同割合1.95ポイント上昇している。

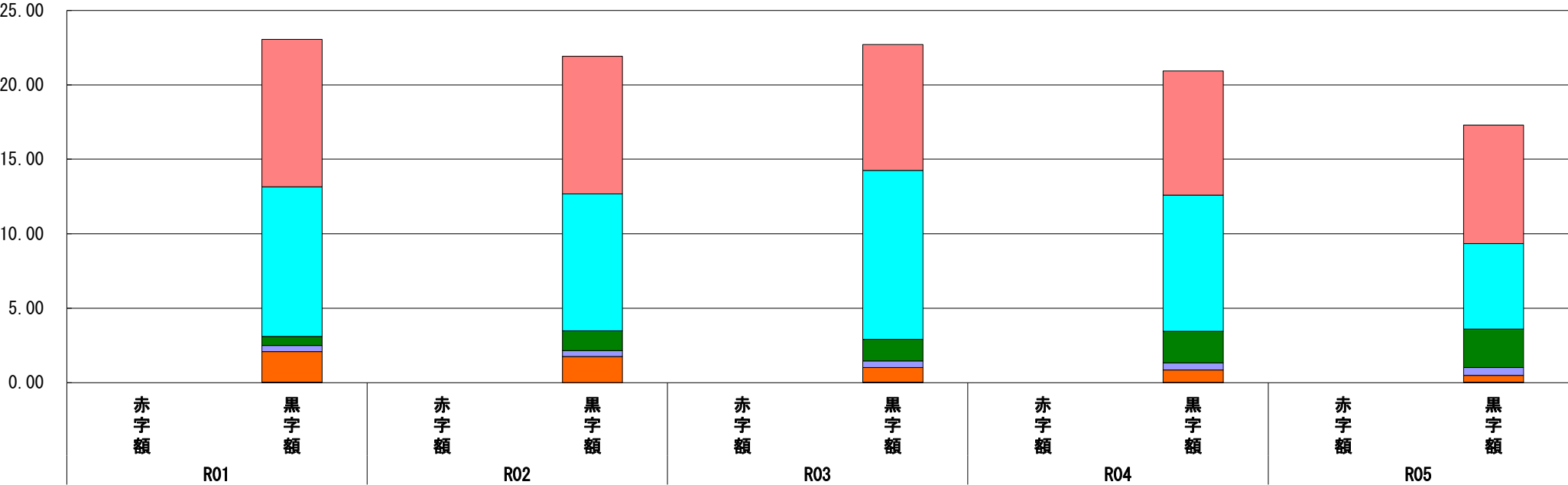
近年、国の施策で実施する事業により過大な不用額が生じ高止まりしたため、補正予算、基金への積立など、最適な予算規模とする必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県富里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	9.89	9.24	8.44	8.35	7.97
	一般会計	10.06	9.20	11.35	9.14	5.74
	下水道事業会計	0.61	1.34	1.46	2.13	2.58
	介護保険特別会計	0.41	0.39	0.44	0.47	0.52
	国民健康保険特別会計	2.06	1.75	0.99	0.84	0.47
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.00	0.02	0.01	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度決算は、いずれの会計も赤字は無く、全て黒字決算で推移している。

各特別会計にあっては、財政状況及び事業全体の見直しを実施することで一般会計からの法定内繰入を縮減するような運営に努めている。

今後も特別会計独立採算の原則に立った適正な運営をすることを目指し、一般会計の負担を減らしていくことが重要である。

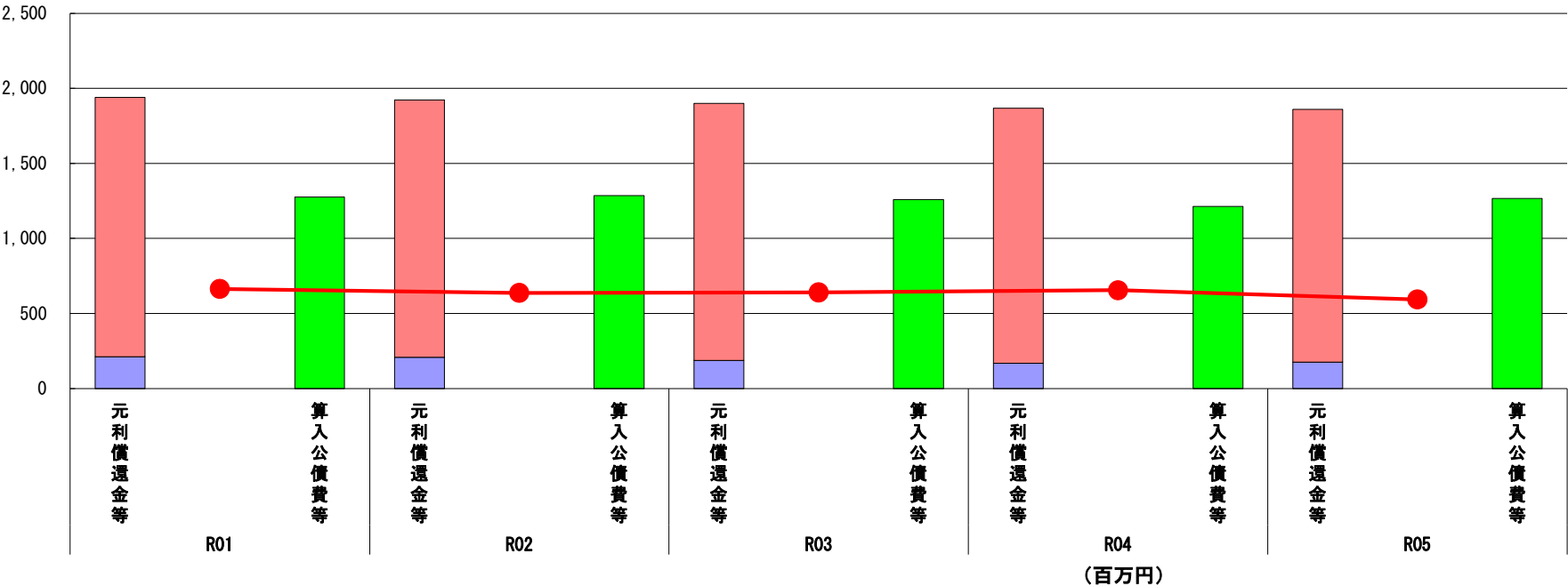
また、各会計ともに適量、適切な事業実施に努め、毎年のプライマリーバランスの黒字化を維持し、更なる財政の健全化を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県富里市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,727	1,715	1,713	1,700	1,685
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		213	208	187	168	176
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,276	1,285	1,259	1,213	1,267
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		664	638	641	655	594

分析欄

元利償還金については、令和元年度まで増加傾向にあったところ、起債抑制対策により、令和5年度においては前年比15百万の減となっている。

今後も、地方債の借入れと公債費の償還について、試算をしつつ、バランスの取れた地方債の借入れを行い、市債の適正化を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として利用していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

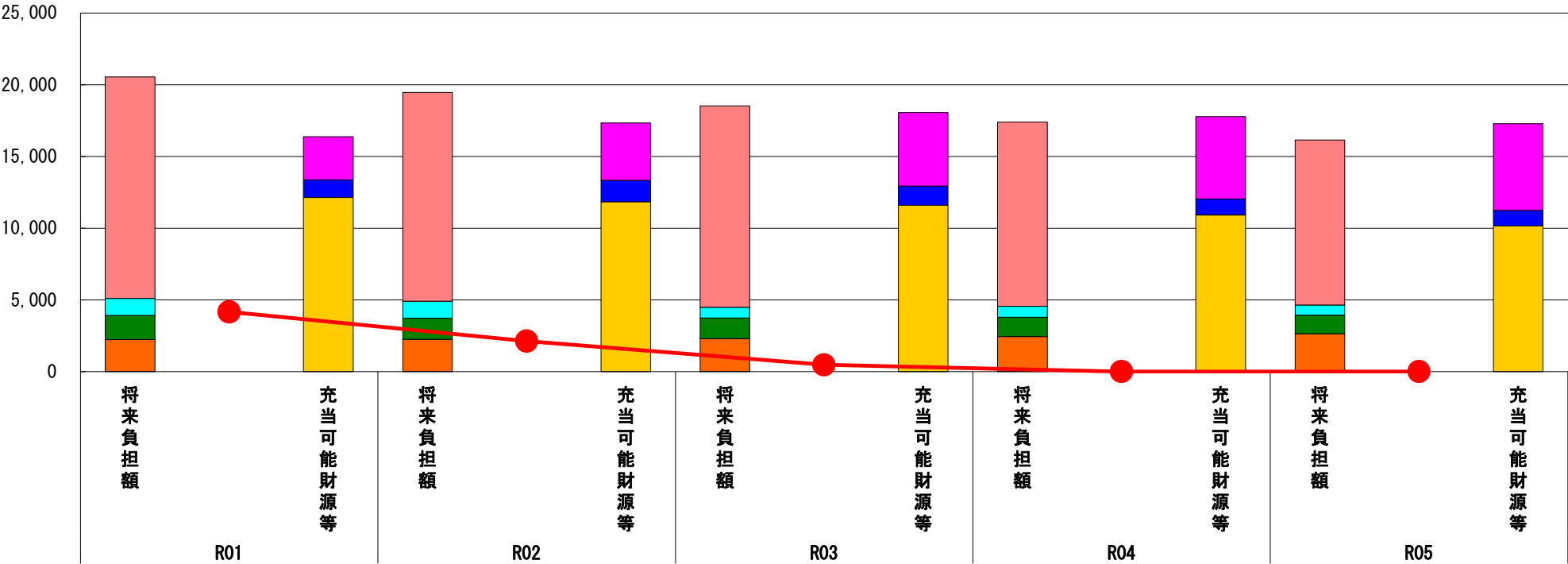
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県富里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,434	14,542	14,034	12,832	11,515
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,186	1,186	761	760	709
	公営企業債等繰入見込額		1,681	1,480	1,426	1,344	1,297
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,236	2,249	2,307	2,452	2,636
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,008	3,997	5,117	5,753	6,027
	充当可能特定歳入		1,221	1,498	1,343	1,104	1,076
	基準財政需要額算入見込額		12,146	11,835	11,595	10,927	10,165
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,163	2,128	472	▲ 397	▲ 1,111

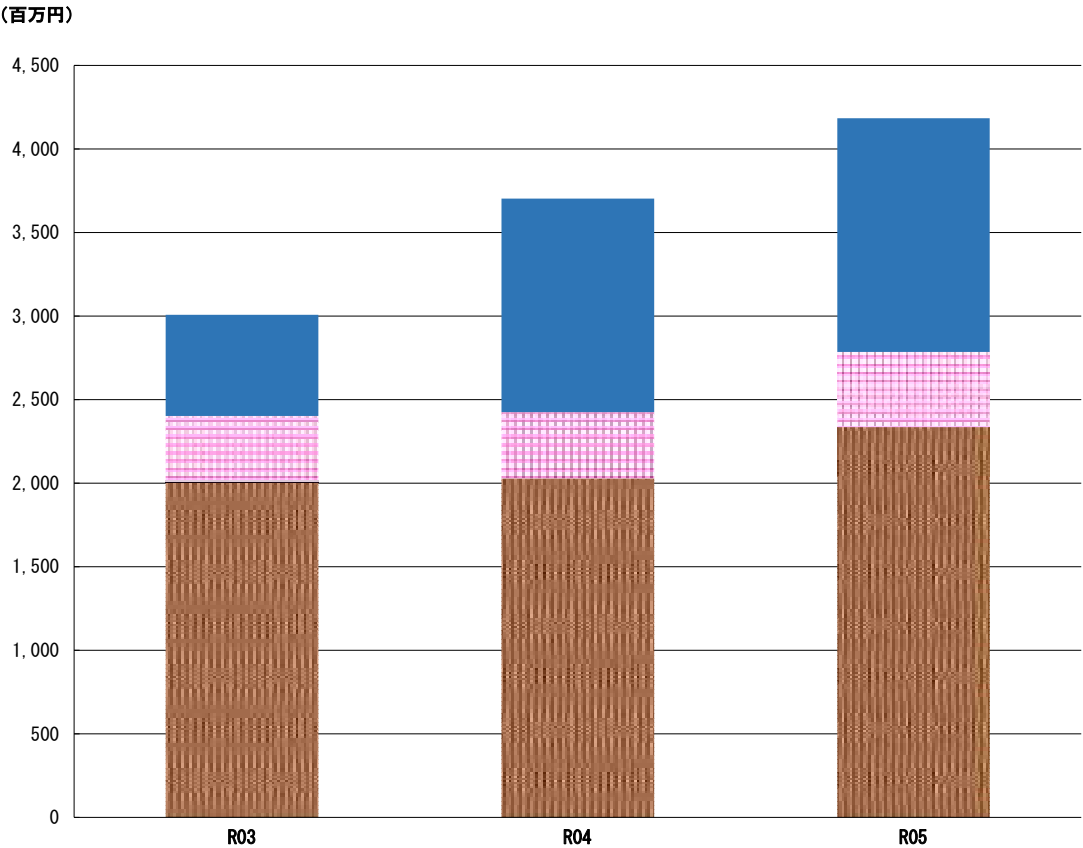
分析欄

将来負担額については、近年減少傾向にあり、令和5年度においても、退職手当負担見込額が増となるものの、起債の抑制などにより将来負担額全体としては前年比1,231百万円の減となっている。

また、充当可能財源等についても、充当可能基金の増などがあったことから、充当可能財源等よりも将来負担額が少なくなり、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。

将来負担比率は改善しているものの、今後、公共施設の老朽化対策などが重なることから、起債等将来負担の設定に当たっては、市民ニーズの将来にわたる分析や事業効果について、より慎重に検討するよう努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金		2,006	2,029	2,336
<div></div> 減債基金		396	396	449
<div></div> その他特定目的基金	教育施設整備基金	266	457	557
	公共施設整備基金	17	373	364
	庁舎整備基金	142	245	251
	安全なまちづくり基金	68	98	98
	ふるさと応援基金	30	29	53
	基金残高合計	3,007	3,703	4,183

令和5年度	千葉県富里市
<div>基金全体</div> <p>(増減理由)</p> <p>財政調整基金については、年度間における取崩しの額が少なかったことにより307百万円、令和6年度に実施予定である屋内運動場屋根改修工事に備え教育施設整備基金に100百万円、普通交付税の増額交付に対応して、基準財政需要額の費目に「臨時財政対策償還基金費」が創設され、「臨時財政対策償還基金費」の算定額については、令和6年度及び令和7年度の「臨時財政対策償還費」からそれぞれ当該算定額の2分の1に相当する額を控除することとなることから、この措置に対応し、減債基金に52百万円を積み立て、基金全体では480百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金については、予期せぬ自然災害等に備える必要があることから、適正額として標準財政規模の15%の15億円を堅持するよう努める。</p> <p>公共施設の老朽化対策として、教育施設整備基金など計画的に積み立てられるよう努める。</p>	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>年度間における取崩しの額が少なかったことにより増加。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金については、大規模災害などの不測の事態に備えるため、また、年度間の財源の不均衡を調整するための基金であるため、適正額として標準財政規模の15%の15億円を堅持するよう努める。</p>	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>普通交付税の増額交付に対応して、基準財政需要額の費目に「臨時財政対策償還基金費」が創設され、「臨時財政対策償還基金費」の算定額については、令和6年度及び令和7年度の「臨時財政対策償還費」からそれぞれ当該算定額の2分の1に相当する額を控除することとなることから、この措置に対応し、減債基金に52百万円を積み立てることによる増加。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>起債抑制対策により公債費償還は減速していくものの、今後の新規起債の状況に応じ、計画的に積立てを行う。</p> <p>また、過去に借入した事業の見直しを行い、繰上償還の検討も行う。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <p>(基金の用途)</p> <ul style="list-style-type: none">教育施設整備基金：学校等の老朽化対策に要する経費として活用し、教育施設の整備を図る。公共施設整備基金：道路・排水処理施設・消防施設の整備や都市計画に要する経費として活用し、公共施設の整備を図る。 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none">教育施設整備基金：令和6年度に実施予定である屋内運動場屋根改修工事に備え100百万円を積立てたことによる増。公共施設整備基金：七栄新木戸地区土地区画整理事業へ9百万円を充当したことによる減。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none">学校や庁舎等の公共施設の整備という基金の設置の趣旨に即し、取り組むべき事業の優先度の精査を行うとともに、計画的な事業の推進を図るための財源の一つとして、計画的に積み立て、後年度の老朽化対策の財源を確保するよう努める。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

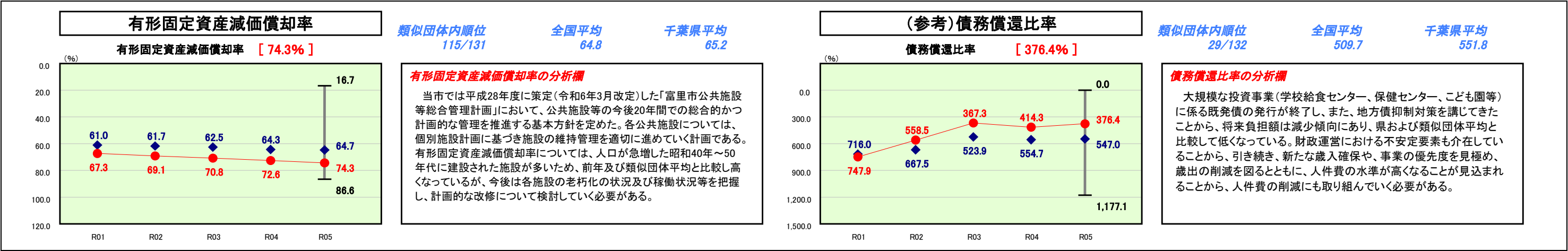
令和5年度

千葉県富里市

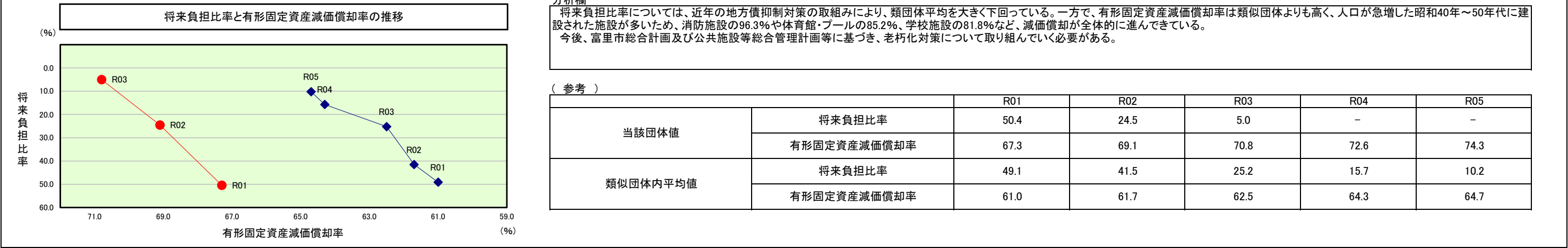
人	口	49,668	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		46,153	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
面積	積	53.88	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.8	%					
歳入総額		18,397,965	千円	将	来	負	担	比	率		-	%					
歳出総額		17,727,582	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1		
実質収支		591,781	千円	(年	度	毎)		R04	I-1	R05	I-1				
標準財政規模		10,308,941	千円														
地方債現在高		11,514,908	千円														



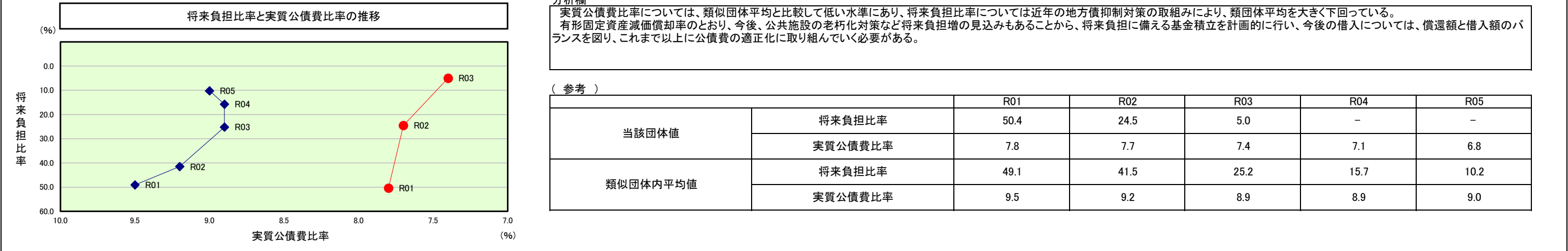
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

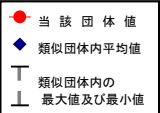


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県富里市

人口	49,668人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,153人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.88km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	18,397,965千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,727,582千円	市町村類型(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1 R05 I-1
実質収支	591,781千円		
標準財政規模	10,308,941千円		
地方債現在高	11,514,908千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較し、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、学校施設であり、低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所である。

学校施設については、有形固定資産減価償却率が81.8%となっており、類似団体平均である63.8%を大きく上回っている。平成27年度に富里市教育振興基本計画を策定後、個別施設計画を策定し、施設の環境改善に取り組んできたところであるが、施設の大半が建築後40年以上経過していることなどを踏まえ、それぞれ学校が抱える課題の変化や児童生徒数の動向など、学校の在り方を整理するとともに、長寿命化に向けた調査を実施し、老朽化対策を計画的に進めていく。

また、認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度から28年度にかけて2つの保育園を拡充し、こども園の新設を行ったことから、有形固定資産減価償却率が低くなっているが、令和5年度は、57.8%と上昇している。なお、一人当たりの面積は、類似団体平均と比較していまだ低い状況が続いている。今後、施設の老朽化に伴う維持管理経費に注視しつつ、引き続き、待機児童の解消や子育て環境の整備に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県富里市

人口	49,668人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,153人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.88km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	18,397,965千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,727,582千円	市町村類型(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1 R05 I-1
実質収支	591,781千円		
標準財政規模	10,308,941千円		
地方債現在高	11,514,908千円		

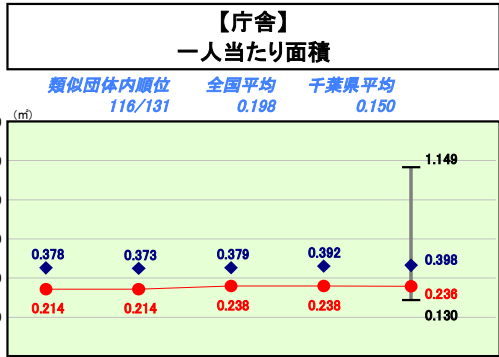
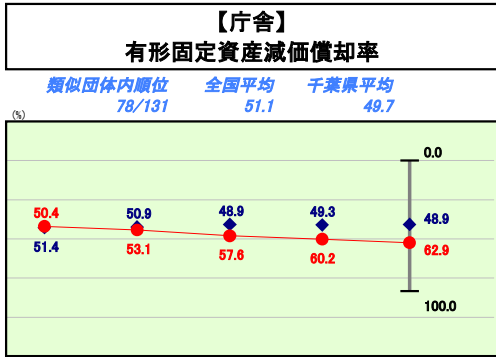
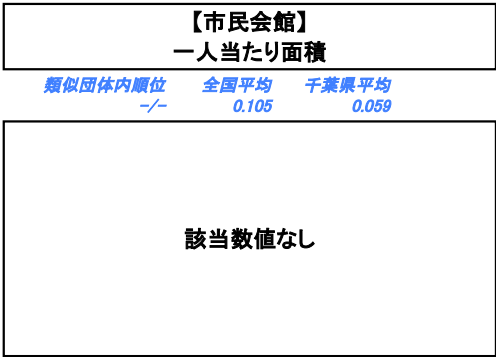
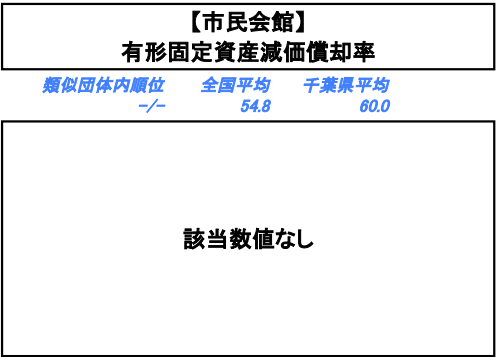
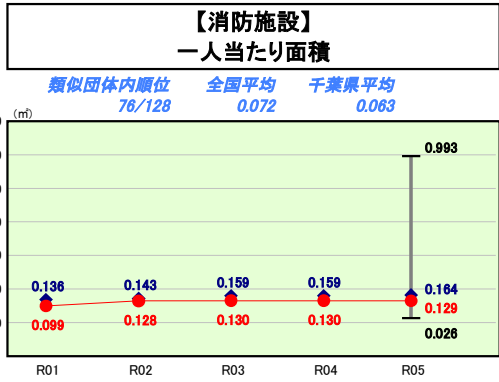
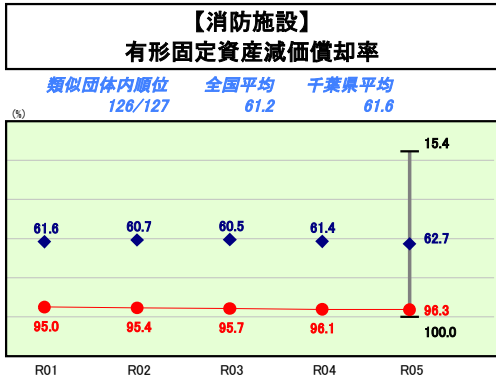
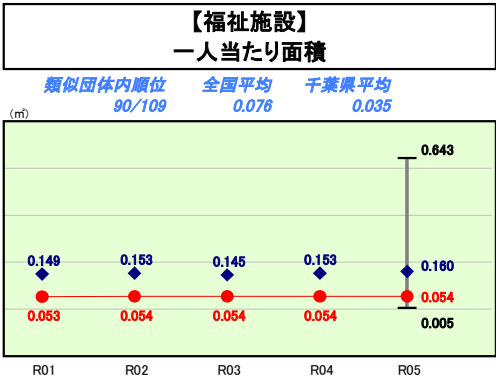
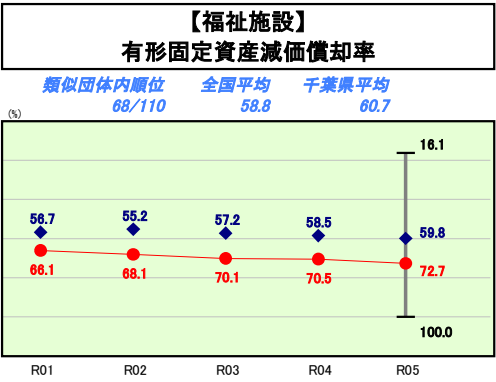
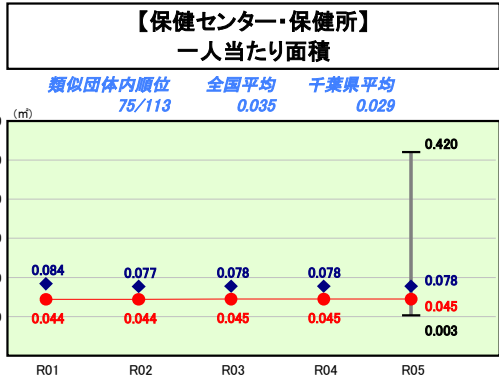
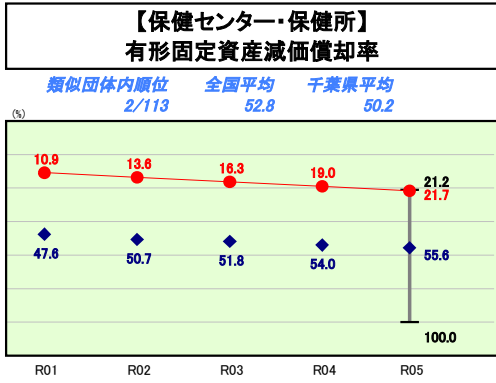
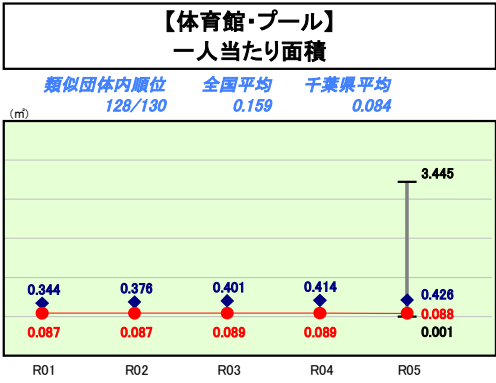
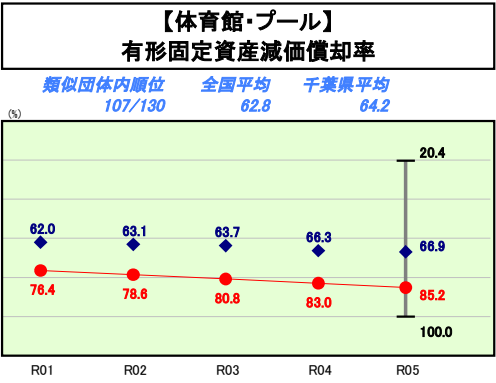
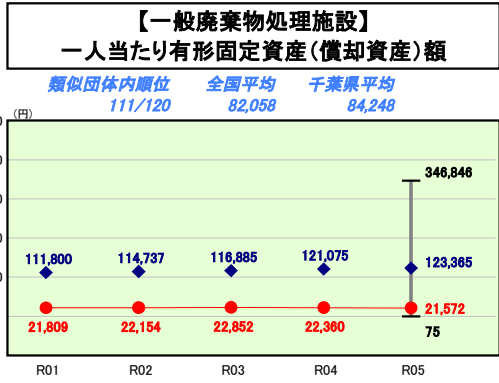
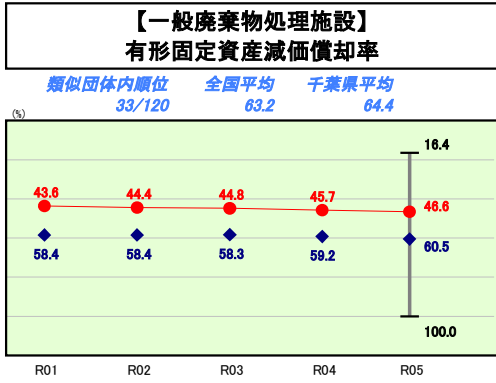
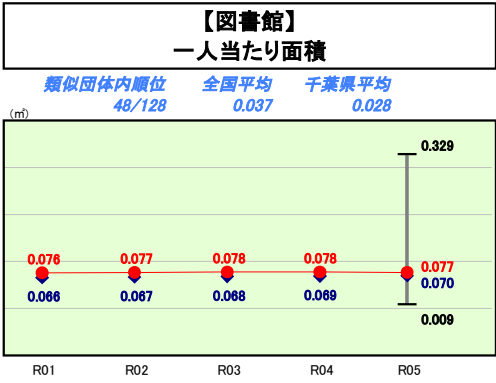
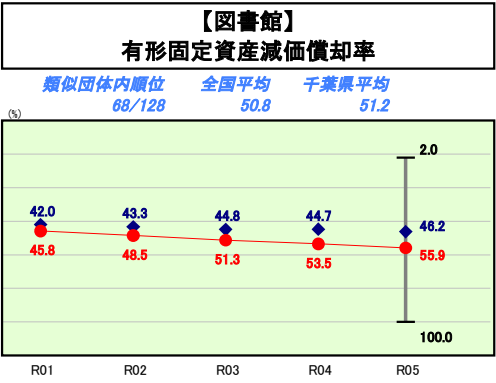


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較し、特に有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は消防施設であり、低くなっている施設は保健センターである。

消防施設は、有形固定資産減価償却率が96.3%となっており、類似団体平均である62.7%と比較して非常に高く老朽化がかなり進んでいる。

また、保健センターについては、有形固定資産減価償却率が21.7%と類似団体平均である55.6%と比較してかなり低いが、平成28年度に市役所敷地内に防災拠点施設を兼ね備えた新保健センターを建設したことによるものである。

今後も引き続き、施設の稼働状況や老朽化状況に注視しながら、適切な施設の維持管理、計画的な改修について、優先度を見極めながら検討していく必要がある。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	28,601,596	26,100,035	実質収支比率	9.5	8.6	
市町村名		南房総市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	26,457,023	24,070,248	経常収支比率	93.4	94.6	
						首都	×	歳入歳出差引	2,144,573	2,029,787	(※1)	(93.4)	(94.6)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	762,356	775,269	標準財政規模	14,599,337	14,612,861	
						中部	×	実質収支	1,382,217	1,254,518	財政力指数	0.31	0.31	
人口		令和2年国調(人)	35,831 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>127,699</td> <td>141,468</td> <th>公債費負担比率</th> <td>19.9</td> <td>20.8</td>	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	127,699	141,468	公債費負担比率	19.9	20.8	
		平成27年国調(人)	39,033 <th>山振</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>120,971</td> <td>289</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			山振	×	積立金	120,971	289	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-8.2			繰上償還金	51,347	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	34,815 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>66,138</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	66,138	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	34,289 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,934</td> <td>3,882</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>300,017</td> <td>75,619</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.9</td> <td>8.9</td>	第1次	2,934	3,882	指数表選定	○	実質単年度収支	300,017	75,619	実質公債費比率	8.9	8.9
		令05.01.01(人)	35,593		17.4	20.5			将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	35,102 <th rowspan="2">第2次</th> <td>2,632</td> <td>2,883</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	2,632	2,883								
		増減率 (％)	-2.2		15.7	15.2								
		うち日本人(%)	-2.3 <th>第3次</th> <td>11,251</td> <td>12,192</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	11,251	12,192								
面積 (km ²)		229.55			66.9	64.3								
人口密度 (人/km ²)		156												
世帯数 (世帯)		14,720												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		22,093,878	22,222,598	資金不足比率 (※4)	
	市区町村長	1	8,300		一般職員	397	1,277,149	3,217	うち公的資金		9,970,267	10,438,140		
	副市区町村長	1	6,940		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		18,825,557	18,202,522		
	教育長	1	6,410		うち技能労務職員	17	47,566	2,798	債務負担行為額(支出予定額)		10,832,100	8,054,053		
	議会議長	1	4,130		教育公務員	33	109,461	3,317	収益事業収入		-	-		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		100,000	100,000		
	議会議員	16	3,370		合計	430	1,386,610	3,225	積立金	財政調整基金	3,695,741	3,574,770		
									現在高	減債基金	4,512,772	4,501,986		
										その他特定目的基金	15,402,432	16,017,104		
一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(17) (株)ちば南房総			
			(3) 介護保険特別会計		(6) 国保病院事業会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(18) (一財)南房総農業支援センター			
			(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
									(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
									(11) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)					
									(12) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)					
									(13) 三芳水道企業団(水道事業会計)					
									(14) 南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業会計)					
									(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
									(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,072,599	14.2	4,072,599	27.8	普通税	4,018,315	98.7	-
地方譲与税	227,620	0.8	227,620	1.6	法定普通税	4,018,315	98.7	-
利子割交付金	1,681	0.0	1,681	0.0	市町村民税	1,518,358	37.3	-
配当割交付金	23,871	0.1	23,871	0.2	個人均等割	70,877	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	28,617	0.1	28,617	0.2	所得割	1,293,316	31.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	92,669	2.3	-
地方消費税交付金	848,652	3.0	848,652	5.8	法人税割	61,496	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	7,205	0.0	7,205	0.0	固定資産税	2,108,134	51.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,103,074	51.6	-
自動車取得税交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	軽自動車税	161,013	4.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	230,810	5.7	-
自動車税環境性能割交付金	35,579	0.1	35,579	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	63,591	0.2	63,591	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	16,520	0.1	16,520	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	15,103	0.1	15,103	0.1	目的税	54,284	1.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,417	0.0	1,417	0.0	法定目的税	54,284	1.3	-
地方交付税	10,219,529	35.7	9,278,040	63.4	入湯税	54,284	1.3	-
普通交付税	9,278,040	32.4	9,278,040	63.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	941,468	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	15,547,964	54.4	14,606,475	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,075	0.0	4,075	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	436,311	1.5	-	-	合計	4,072,599	100.0	-
使用料	136,629	0.5	18,293	0.1				
手数料	196,874	0.7	-	-				
国庫支出金	3,316,602	11.6	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	10,772	0.0	10,772	0.1				
都道府県支出金	1,544,972	5.4	-	-				
財産収入	231,078	0.8	-	-				
寄附金	460,598	1.6	-	-				
繰入金	902,691	3.2	-	-				
繰越金	2,029,787	7.1	-	-				
諸収入	301,343	1.1	167	0.0				
地方債	3,481,900	12.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	28,601,596	100.0	14,639,782	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	175,789	0.7	-	175,789	
総務費	3,598,272	13.6	279,974	2,350,001	
民生費	6,650,820	25.1	63,733	3,862,889	
衛生費	4,462,767	16.9	2,268,978	1,862,073	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,484,696	5.6	588,607	681,706	
商工費	1,563,045	5.9	963,725	437,457	
土木費	643,648	2.4	248,601	493,429	
消防費	1,196,730	4.5	25,680	1,087,229	
教育費	2,792,528	10.6	984,437	1,589,160	
災害復旧費	193,672	0.7	-	142,685	
公債費	3,695,056	14.0	-	3,682,325	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,457,023	100.0	5,423,735	16,364,743	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,079,057	41.9	8,696,907	8,098,122	55.3
人件費	4,225,575	16.0	3,874,578	3,824,974	26.1
うち職員給	2,427,705	9.2	2,302,758	-	-
扶助費	3,158,426	11.9	1,140,004	642,170	4.4
公債費	3,695,056	14.0	3,682,325	3,630,978	24.8
元利償還金	3,695,056	14.0	3,682,325	3,630,978	24.8
うち元金	3,610,619	13.6	3,598,506	3,547,159	24.2
うち利子	84,437	0.3	83,819	83,819	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,760,559	36.9	7,085,082	5,572,266	38.1
物件費	3,892,778	14.7	2,397,919	2,012,235	13.7
維持補修費	247,550	0.9	216,431	210,589	1.4
補助費等	3,009,126	11.4	2,504,800	1,583,202	10.8
うち一部事務組合負担金	1,233,642	4.7	1,215,218	1,025,515	7.0
繰出金	2,182,323	8.2	1,812,274	1,759,680	12.0
積立金	418,972	1.6	147,048	-	-
投資・出資金・貸付金	9,810	0.0	6,610	6,560	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,617,407	21.2	582,754	-	-
うち人件費	125,997	0.5	109,522	-	-
普通建設事業費	5,423,735	20.5	440,069	-	-
うち補助	2,282,357	8.6	31,147	-	-
うち単独	3,054,361	11.5	407,302	-	-
災害復旧事業費	193,672	0.7	142,685	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,457,023	100.0	16,364,743	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	28,612	26,468	2,145	1,382	903	22,094	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	28,612	26,468	2,145	1,382		22,094	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,448	5,295	152	152	395	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,834	5,783	51	51	860	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	727	724	3	3	177	-	-	-	
4 水道事業会計	1,518	1,408	110	1,072	369	2,433	783	-	法適用企業
5 国保病院事業会計	648	658	▲ 10	1,990	157	64	48	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,268		2,497	831		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体協管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研研センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	3,773	3,553	221	221	-	2,000	526	
6 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)	682	652	30	30	-	-	-	
7 三芳水道企業団(水道事業会計)	2,036	2,079	▲ 43	927	-	2,805	-	
8 南総広域域水道企業団(水道事業用water供給事業会計)	3,799	3,815	▲ 16	6,461	-	2,310	-	
9 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19,844		7,115	526	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	3,878,219	3,802,684	3,695,056	31.6
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
準元利償還金	—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	122,083	73,145	97,989	0.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	116,441	128,425	105,242	0.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	19,031	16,232	14,460	0.1
一時借入金の利子	—	—	—	—
合計	(A) 4,135,774	4,020,486	3,912,747	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
債務負担行為	—	—	—	—
国土交代改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	8,064	8,064	8,064	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	10,967	8,168	6,396	0.1
特定財源の額	(B) 21,863	16,931	12,731	
標準財政規模	(C) 14,915,457	14,612,861	14,599,337	
算入公債費等の額	(D) 2,944,418	3,013,015	2,900,050	
	(C)－(D) 11,971,039	11,599,846	11,699,287	
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	9.8	8.5	8.5	
	8.8	8.9	8.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	24,052,658	22,222,598	22,093,878	188.8	PFI事業に係るもの		-	-	-	-																			
	債務負担行為に基づく支出予定額	23,391	15,725	7,929	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																			
	公営企業債等繰入見込額	841,917	804,853	830,953	7.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等負担等見込額	557,571	488,274	525,629	4.5	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	23,391	15,725	7,929	0.1																			
	退職手当負担見込額	4,539,889	4,326,737	4,051,386	34.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-																			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																			
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																			
	合計	(E)	30,015,426	27,858,187	27,509,775		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-																		
充当可能財源等	充当可能基金	21,552,964	20,728,202	20,286,990	173.4		企業債等繰入見込額	水道事業会計	815,548	780,865	783,297	6.7																		
	充当可能特定歳入	37,735	21,963	9,838	0.1	国保病院事業会計		26,369	23,988	47,656	0.4																			
	基準財政需要額算入見込額	23,753,924	22,265,050	21,643,465	185.0	介護保険特別会計		-	-	-	-																			
	合計	(F)	45,344,623	43,015,215	41,940,293	後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-																			
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		-	-	-		その他の会計		-	-	-	-																			
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和5年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.81</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.81</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>8.9</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.81	20.00	連結実質赤字比率	-	17.81	30.00	実質公債費比率	8.9	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	12.81	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	17.81	30.00																					
						実質公債費比率	8.9	25.0	35.0																					
将来負担比率	-	350.0																												
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

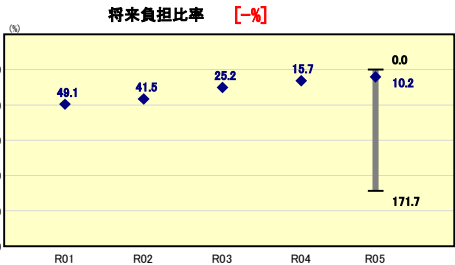
千葉県南房総市

人口	34,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,289	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.55	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	28,601,596	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,457,023	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	1,382,217	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	14,599,337	千円			
地方債現在高	22,093,878	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



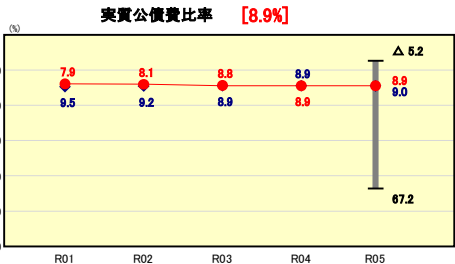
将来負担の状況



類似団体内順位 1/132 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄
類似団体平均を大きく下回っている主な要因は、地方債へ充当可能な基金が十分積み立てられており、かつ、交付税措置のある有利な起債を利用することにより、充当可能財源等が増加し、実質的な将来負担額がマイナスとなっているためである。今後も将来世代への負担を抑制し、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 66/132 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

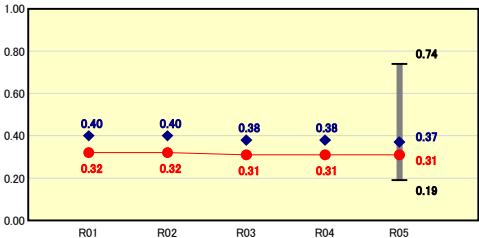
実質公債費比率の分析欄
緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と、合併特例事業や過疎対策事業のように交付税措置のある有利な起債を利用しているが、類似団体平均と同水準となっており、比率自体は年々増加している状況である。今後も投資事業の厳選等による実質公債費比率の抑制に努める。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 92/132 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織の合理化、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを継続するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

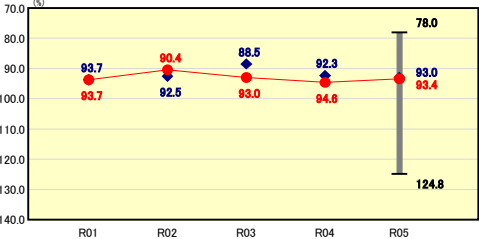


財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]

類似団体内順位 69/132 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄
令和5年度は、光熱水費に係る物件費の減少や既発債の償還終了による公債費の減少により、経常収支比率が1.2%改善したものの、類似団体平均を上回っている。職員数の削減や事務事業の抜本的見直し等、行財政改革を継続し経常経費の削減を行っていく。

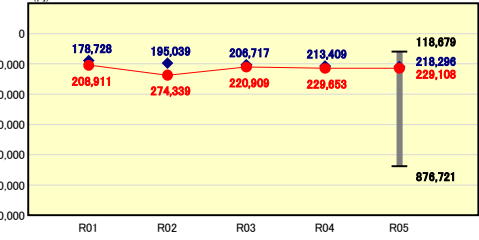


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [229,108円]

類似団体内順位 71/132 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
7町村が合併したことにより、類似団体と比較して人口1人当たりの職員数が多いため、人件費が高止まり傾向にある。また、旧町村で運営していた施設を引き継いだことから、類似団体と比べて公共施設が多く、維持管理経費が高くなっている。現在、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再編を実施しているが、更なる効率的な運営のために、行財政改革を推進していく。

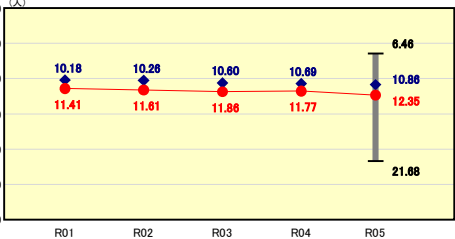


定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.35人]

類似団体内順位 83/132 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
市町村合併により、職員数が類似団体平均を上回っている。定員管理計画に基づき職員数の削減を進めるとともに、組織機構及び事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。

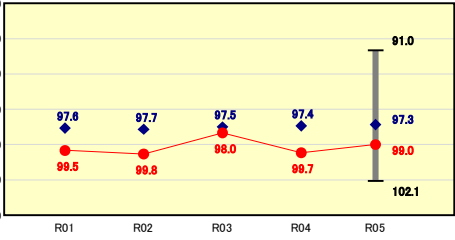


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 113/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る99.0となっている。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告を踏まえ、国や千葉県に準じた方向で給与制度の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県南房総市

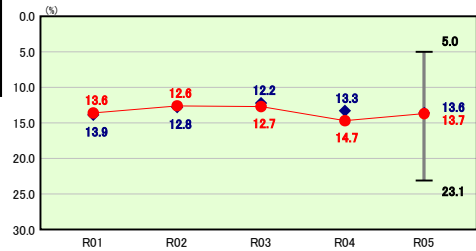
経常収支比率の分析

人口	34,815	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	34,289	人(R6.1.1現在)			
面積	229.55	km ²			
歳入総額	28,601,596	千円	実収赤字比率	-	%
歳出総額	26,457,023	千円	連結実収赤字比率	-	%
実収収支	1,382,217	千円	実収公債費比率	8.9	%
標準財政規模	14,599,337	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	22,093,878	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
			(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

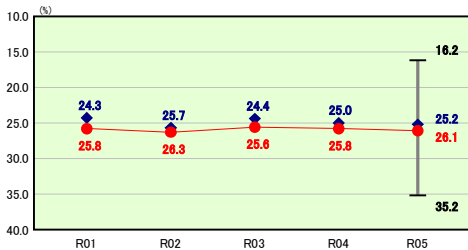


類似団体内順位 70/132 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、13.7%と類似団体平均を上回っているが、これは市町村合併前と変わらない住民サービス維持のため、旧団体運営施設を合併後も多く継続しているためである。引き続き、民間委託や指定管理者制度の導入などによる効果的な運営に努め、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再編を行っていく方針である。

人件費

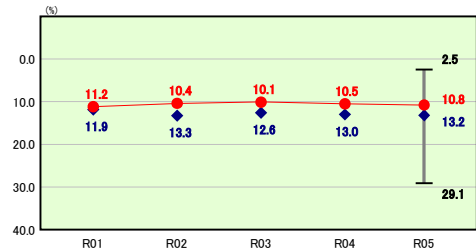


類似団体内順位 79/132 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いことから、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、市町村合併による旧団体からの職員を引き継いだことが大きな要因で、引き続き、定員管理計画を中心とした取り組みにより、新規採用の抑制を図る等、長期的視点に立った定員管理に努める。

補助費等

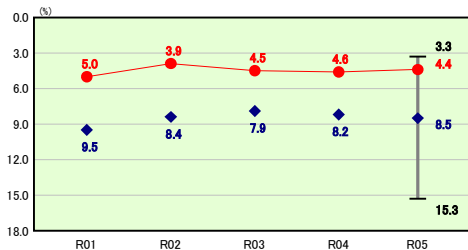


類似団体内順位 47/132 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、10.8%と類似団体と比べ低い水準となっている。補助費等の内訳を見ると一部事務組合への負担金が高くなっているが、これは他団体との共同処理事業が多く、設立組合数が多くなっているためである。また、各種団体や事業に対する補助交付金も高くなっており、引き続き効果等を検討のうえ、補助金等の見直しや廃止を行う方針である。

扶助費

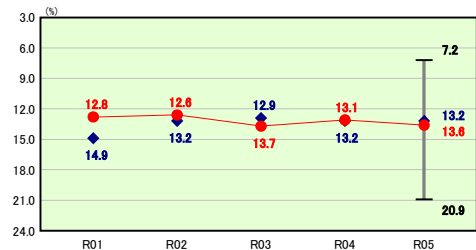


類似団体内順位 3/132 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障害介護給付費の増加により上昇傾向にあり、令和5年度は4.4%と減少し、類似団体平均を下回っている状況が続いている。扶助費全体では、合併以降ほぼ横ばいで推移しているが、社会保障経費自体の増加傾向により、財政の圧迫が予想されるため、国の動向に注意しながら、随時対応を検討していく。

その他

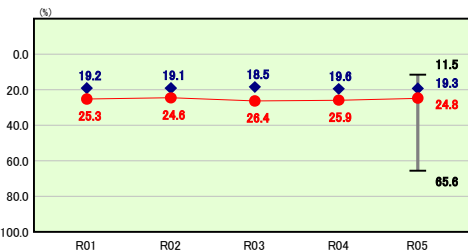


類似団体内順位 64/132 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の主な内容は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金である。概ね類似団体平均並となっており、今後も経費削減や保険料の適正化等を図ることにより、普通会計の負担抑制に努める。

公債費

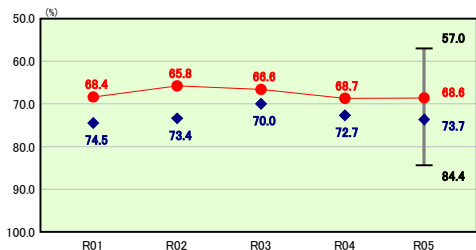


類似団体内順位 122/132 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

老朽化した公共施設の再編整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.5%上回っている。引き続き、後世への負担を抑制し、健全な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 17/132 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

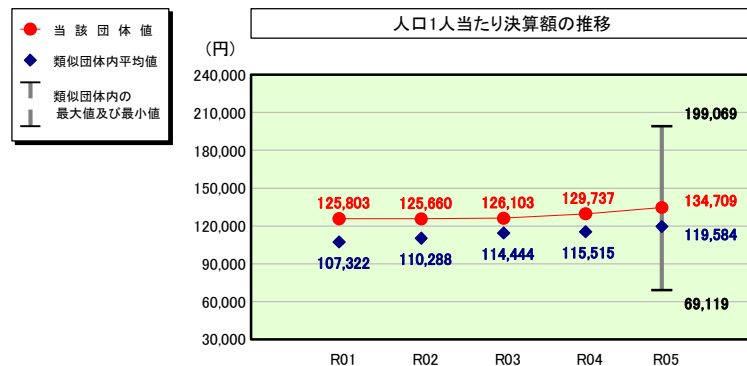
類似団体平均よりも良好な数値で推移しているが、これは、普通交付税をはじめとした依存財源の影響が大きいため、今後、悪化する恐れがある。そのため、合併により増加した人件費や物件費を中心に計画的な削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県南房総市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

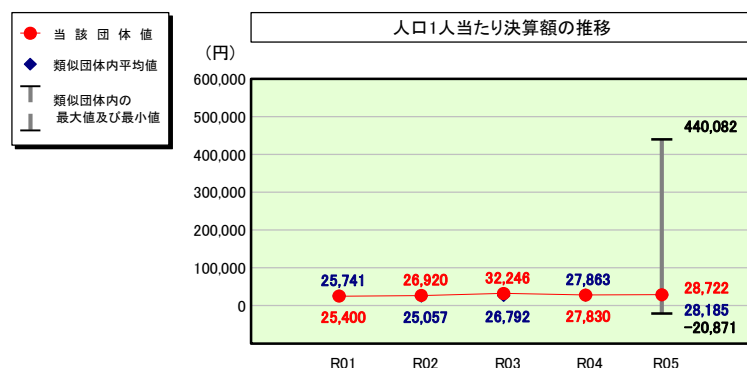
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,225,575	121,372	107,616	12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	701,800	20,158	10,095	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,645	133	1,704	▲ 92.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,380	4,233	4,110	3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	125,997	3,619	2,451	47.7
▲退職金	▲ 515,499	▲ 14,807	▲ 6,399	131.4
合計	4,689,898	134,709	119,584	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.35	10.86	1.49
ラスパイレズ指数	99.0	97.3	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

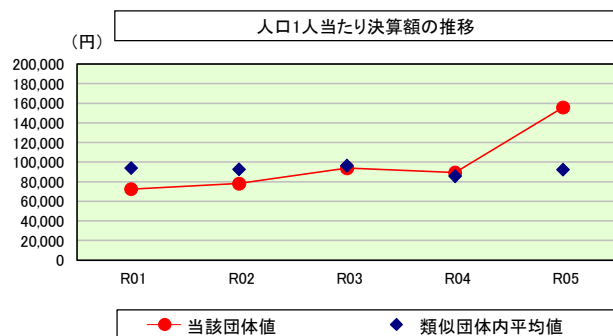
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,695,056	106,134	75,090	41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	97,989	2,815	17,211	▲ 83.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	105,242	3,023	2,478	22.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,460	415	654	▲ 36.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 12,731	▲ 366	▲ 3,502	▲ 89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,900,050	▲ 83,299	▲ 63,750	30.7
合計	999,966	28,722	28,185	1.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,732,654	72,515	▲ 49.0	94,081	10.5	▲ 59.5
うち単独分	2,119,940	56,256	▲ 33.9	48,949	11.5	▲ 45.4
R02	2,893,228	78,145	7.8	92,632	▲ 1.5	9.3
うち単独分	2,288,901	61,822	9.9	47,978	▲ 2.0	11.9
R03	3,401,555	93,789	20.0	96,469	4.1	15.9
うち単独分	2,164,473	59,680	▲ 3.5	49,775	3.7	▲ 7.2
R04	3,177,141	89,263	▲ 4.8	85,743	▲ 11.1	6.3
うち単独分	2,084,976	58,578	▲ 1.8	45,231	▲ 9.1	7.3
R05	5,423,735	155,787	74.5	92,509	7.9	66.6
うち単独分	3,054,361	87,731	49.8	52,274	15.6	34.2
過去5年間平均	3,525,663	97,900	9.7	92,287	2.0	7.7
うち単独分	2,342,530	64,813	4.1	48,841	3.9	0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県南房総市

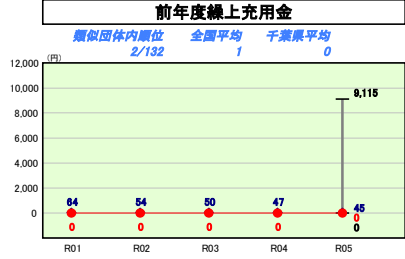
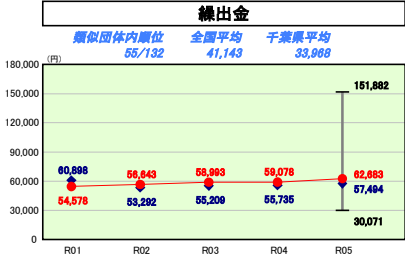
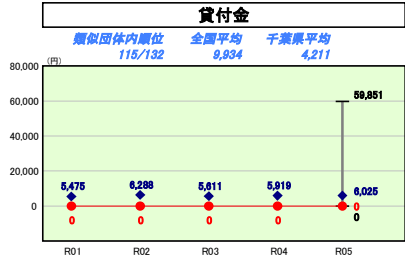
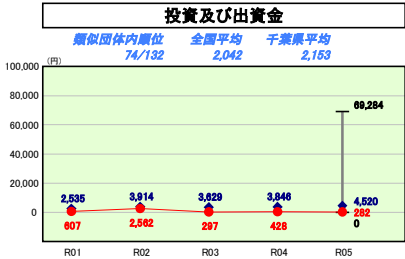
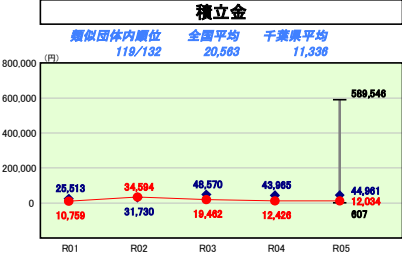
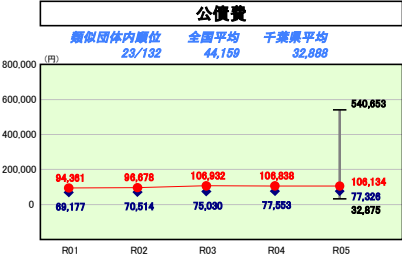
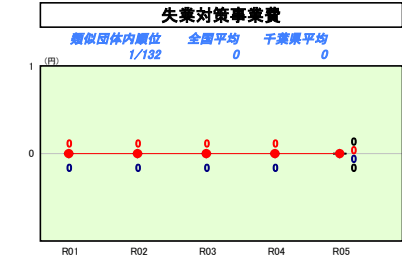
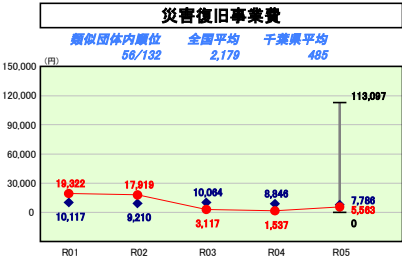
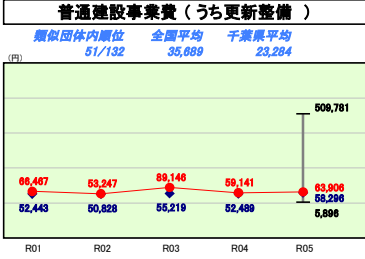
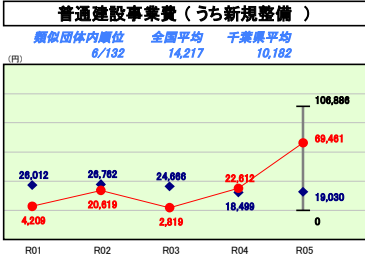
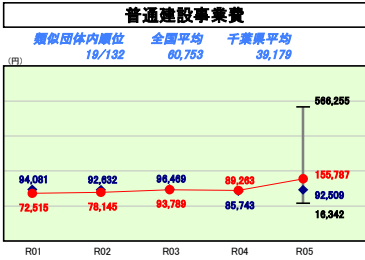
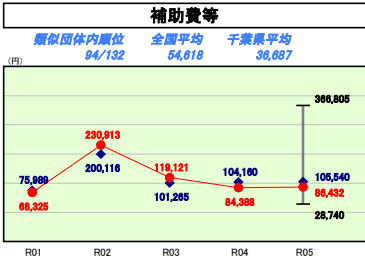
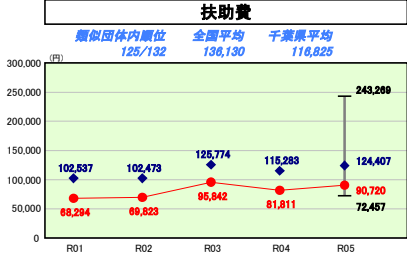
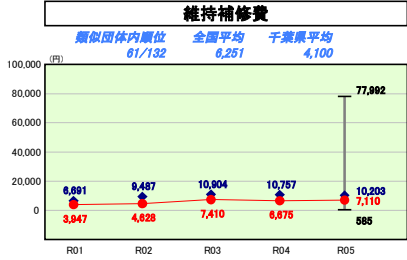
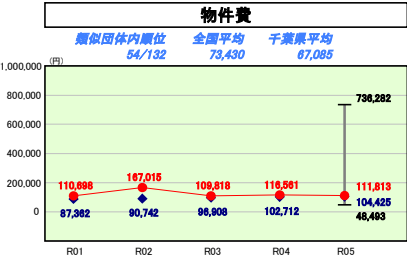
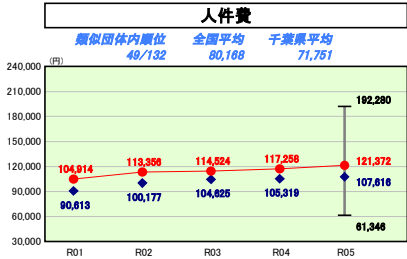
人	口	34,815	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	34,289	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		229.55	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9	%			
歳入	総額	28,601,596	千円	未	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	26,457,023	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1
実 質 収 支		1,382,217	千円	(年	度	毎)		R04	I-1	R05	I-1		
標準財政規模		14,599,337	千円												
地方債現在高		22,093,878	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり759,932円となっている。

主な構成項目である人件費については住民一人当たり121,372円となっており、市町村合併により旧団体の職員を引き継いでいることから、類似団体平均と比べて高い水準にある。

また、物件費については、市町村合併により旧団体から引き継いだ施設数が多く、類似団体と比べて維持管理経費が高い状況にある。

普通建設事業費(うち新規整備)が住民一人当たり69,461円となっており、前年度決算と比較して+46,849円となっているのは、し尿処理施設建設事業の工事進捗による工事費の増加が主な原因である。

公債費が住民一人当たり106,134円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債及び過疎対策事業債に係る元利償還金が主な要因である。

定員管理計画や公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った定員管理、公共施設の再編を引き続き推進していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県南房総市

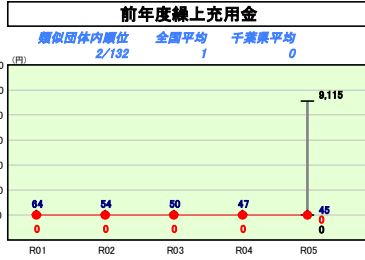
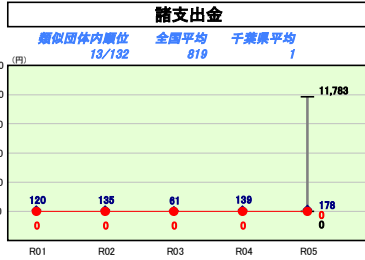
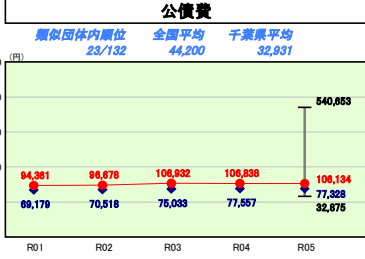
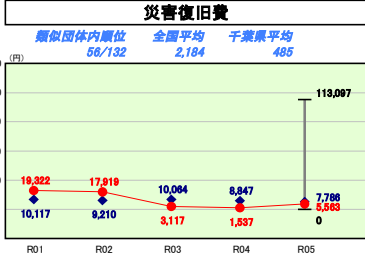
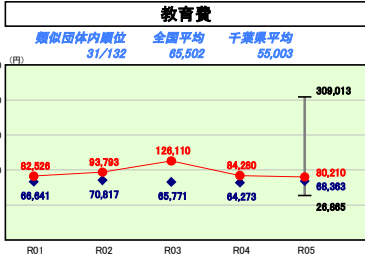
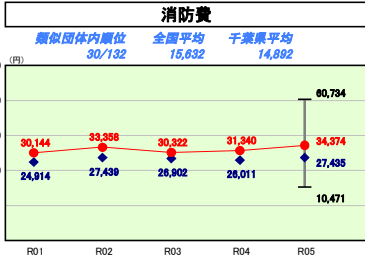
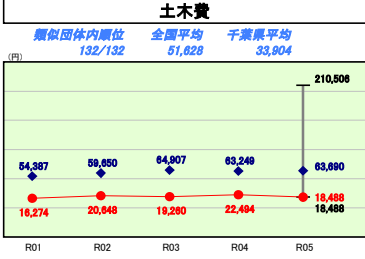
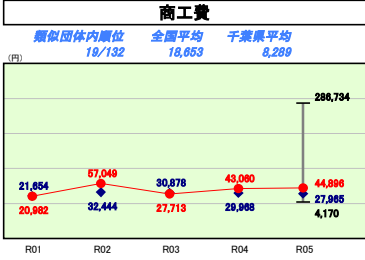
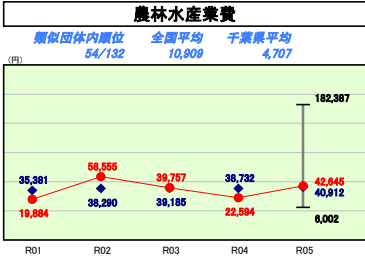
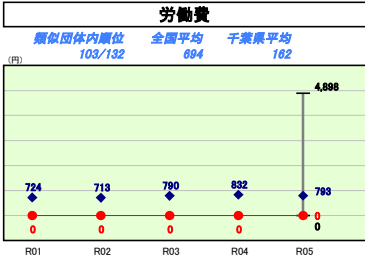
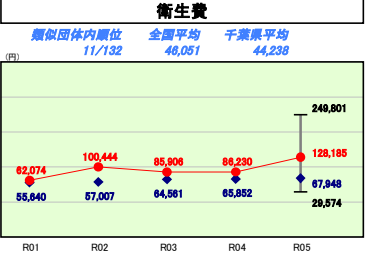
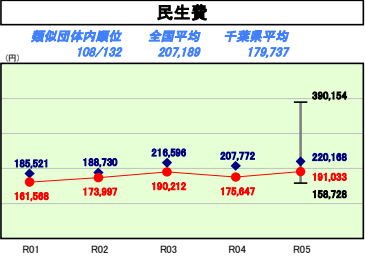
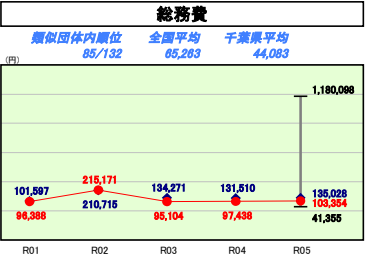
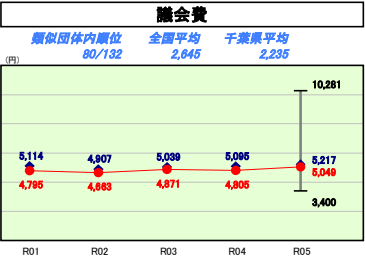
人	口	34,815	人(第1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	34,289	人(第1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
		229.55	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9	%			
面	積	28,601,596	千円	得	失	負	担	比	率	-	%				
入	出	26,457,023	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1
歳	入	1,382,217	千円	(年	度	毎			R04	I-1	R05	I-1		
歳	支	14,598,337	千円												
標準	財政	22,093,878	千円												
地方	債														
現在	高														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

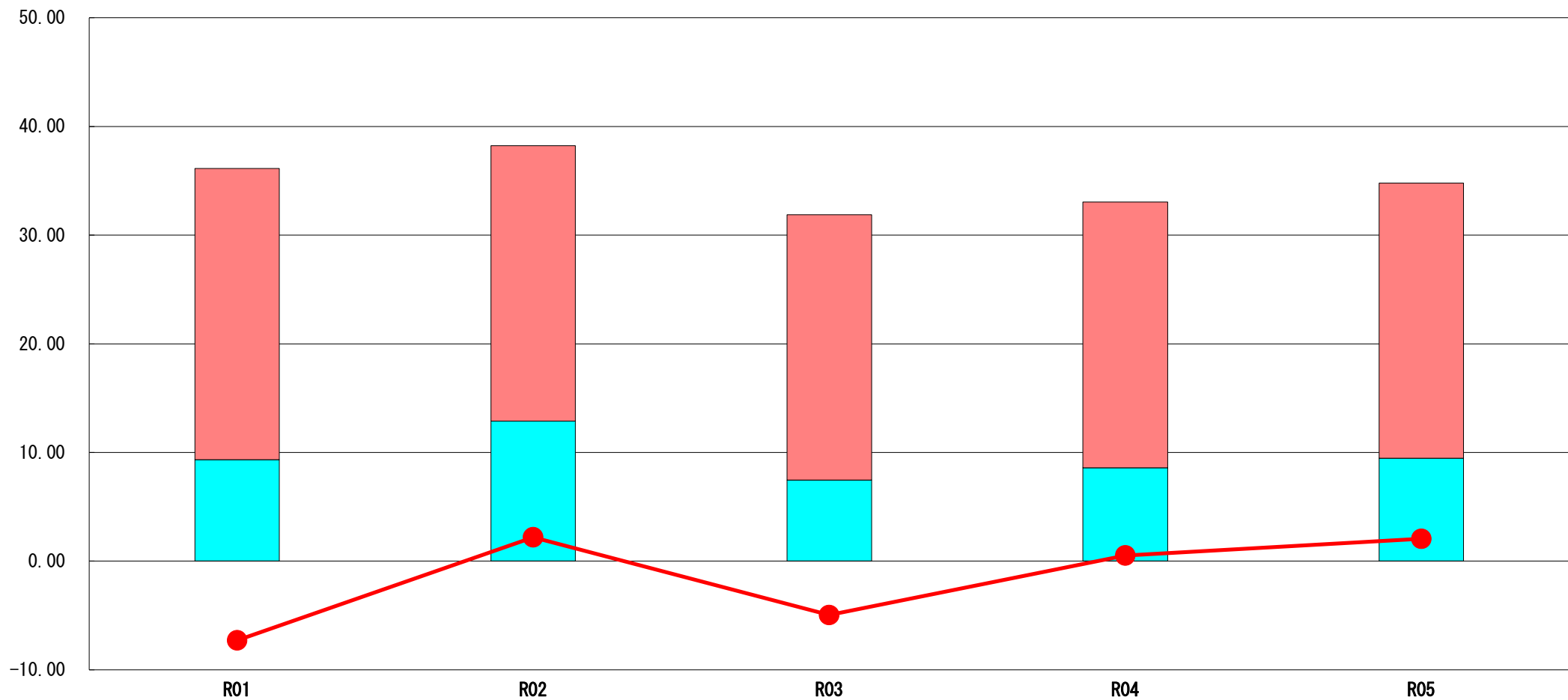
- ・衛生費が住民一人当たり128,185円となっている。令和5年度は、し尿処理施設建設事業の工事進捗による普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
- ・公債費が住民一人当たり106,134円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債及び過疎対策事業債に係る元利償還金が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県南房総市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	26.78	25.33	24.41	24.46	25.31
	実質収支額	9.35	12.90	7.46	8.59	9.47
	実質単年度収支	▲ 7.29	2.20	▲ 4.96	0.52	2.06

分析欄

財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加している。また、実質収支は継続的に黒字を確保しており、令和元年房総台風に係る繰越事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が終了したことで、実質単年度収支は前年度比2.2億円の増となった。

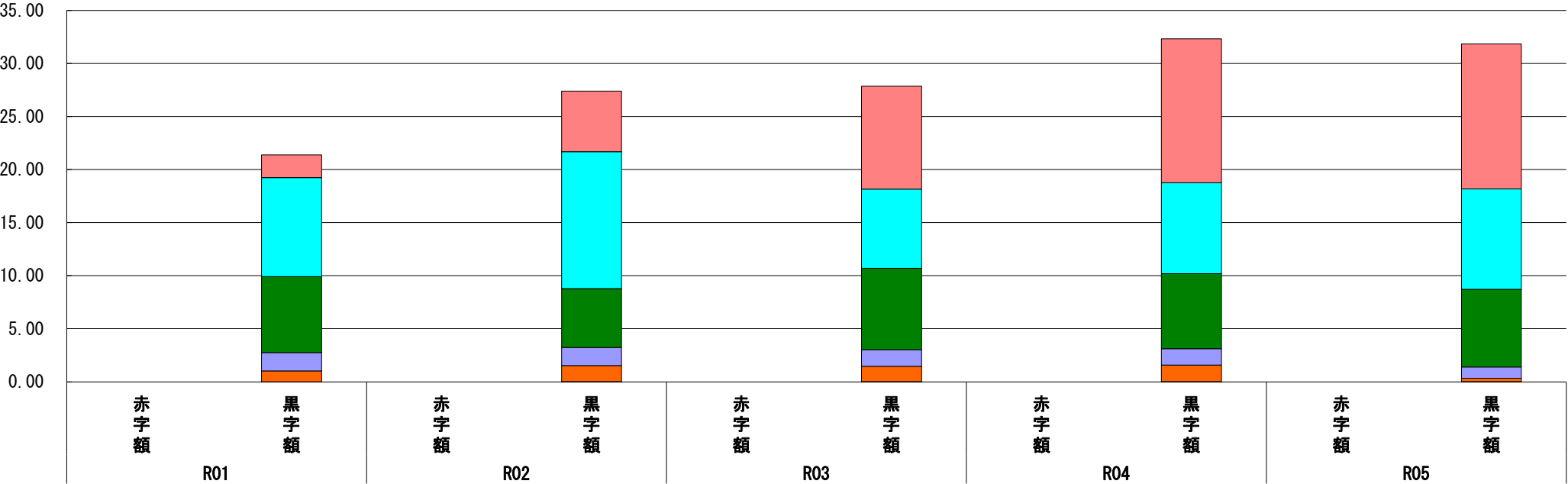
今後も歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県南房総市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	国保病院事業会計	2.14	5.71	9.68	13.54	13.63
	一般会計	9.34	12.89	7.46	8.58	9.46
	水道事業会計	7.17	5.56	7.67	7.08	7.34
	国民健康保険特別会計	1.73	1.69	1.55	1.54	1.04
	介護保険特別会計	1.01	1.54	1.47	1.56	0.34
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

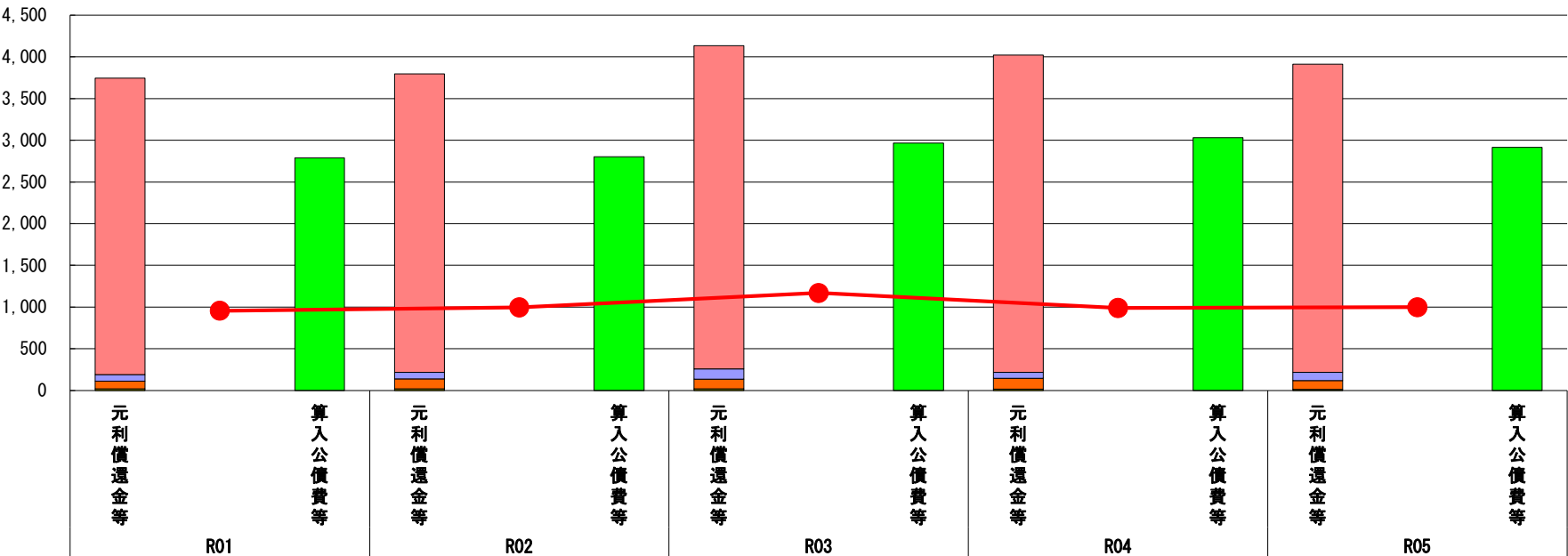
平成22年度以降、連結実質赤字比率はなく、また、すべての会計において赤字は発生していない。ただし、各企業会計及び特別会計では一般会計からの繰入を行っており、その額は高止まりしていることから、その抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県南房総市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,556	3,579	3,878	3,803	3,695
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		77	82	122	73	98
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	117	116	128	105
	債務負担行為に基づく支出額		20	20	19	16	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,789	2,801	2,966	3,030	2,914
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		956	997	1,169	990	998

分析欄

起債の新規発行は、合併特例事業債及び過疎対策事業債等、普通交付税算入率が高い有利な起債に限定されており、実質公債費比率はほぼ横ばいで推移している。今後も有利な起債の活用に努めるとともに、減債基金への計画的な積立等を行い、公債費負担の低減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

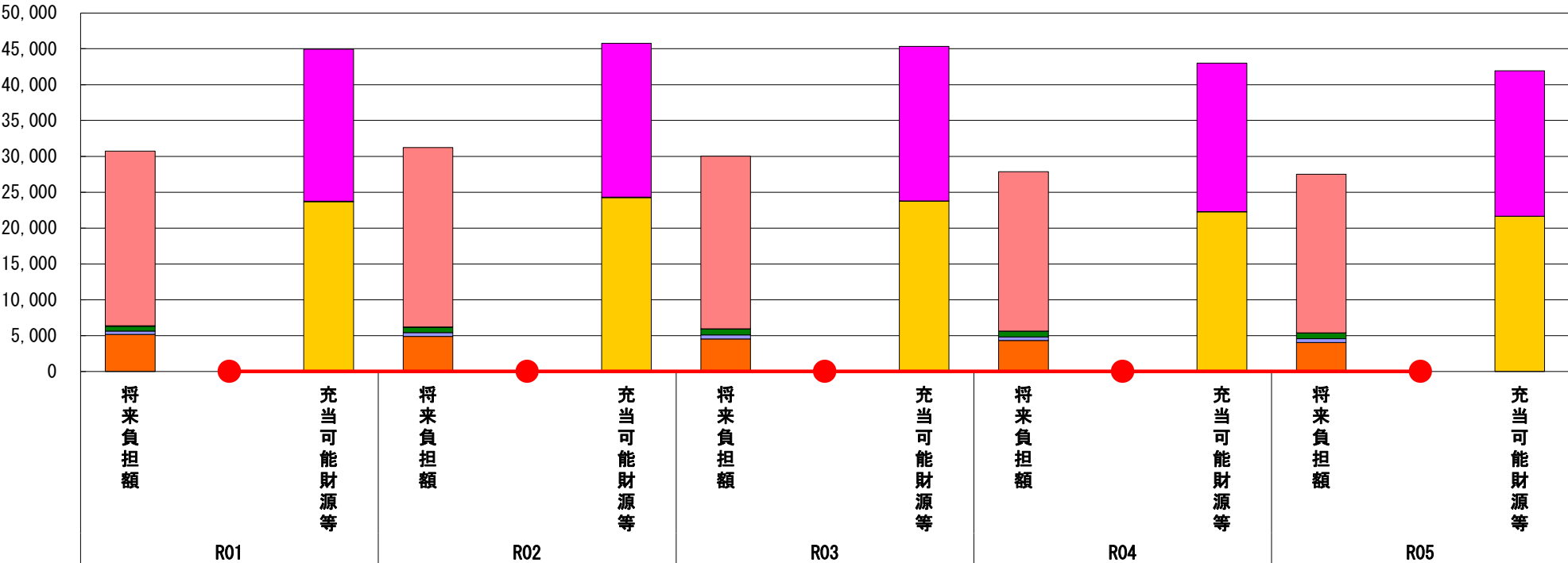
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県南房総市

(百万円)



(百万円)

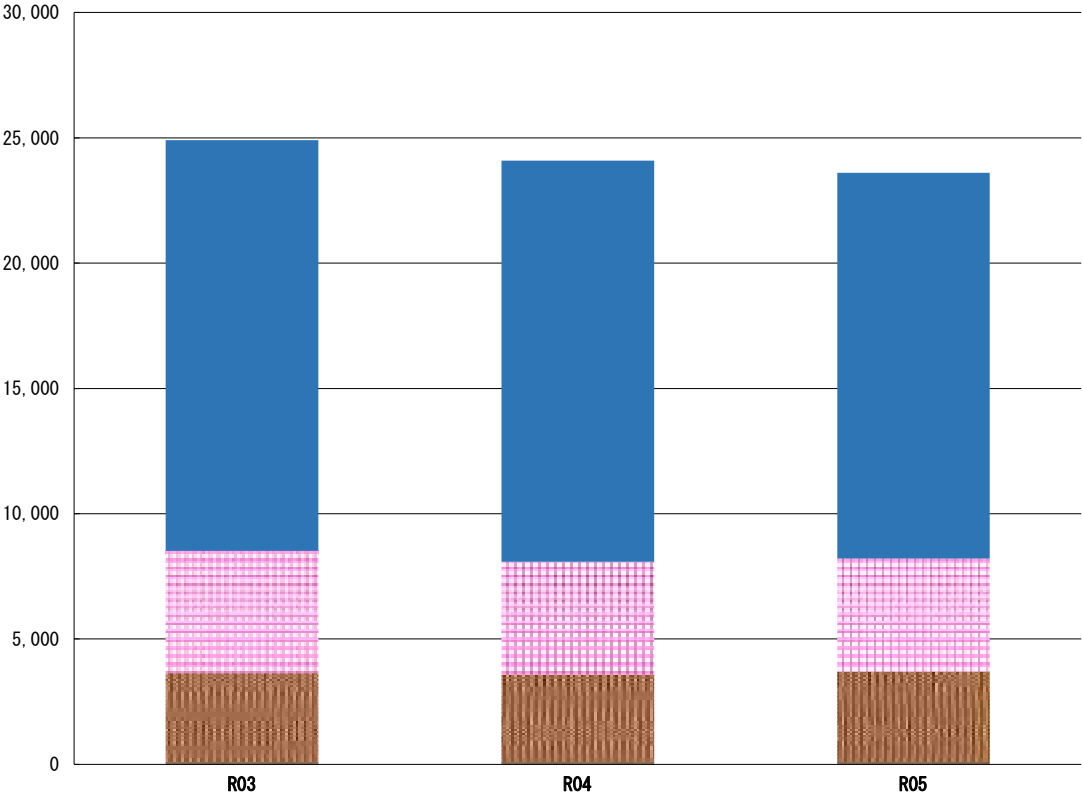
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,388	25,033	24,053	22,223	22,094
	債務負担行為に基づく支出予定額		38	31	23	16	8
	公営企業債等繰入見込額		687	749	842	805	831
	組合等負担等見込額		483	523	558	488	526
	退職手当負担見込額		5,156	4,895	4,540	4,327	4,051
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,179	21,419	21,553	20,728	20,287
	充当可能特定歳入		82	58	38	22	10
	基準財政需要額算入見込額		23,676	24,272	23,754	22,265	21,643
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 14,184	▲ 14,518	▲ 15,329	▲ 15,157	▲ 14,431

分析欄

将来負担比率（分子）の主要因である一般会計等に係る地方債の現在高は、依然として高水準にあるものの、合併町村から引き継いだ地方債の償還終了に伴い減少傾向にある。引き続き地方債の抑制など健全性を確保する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,641	3,575	3,696
減債基金		4,872	4,502	4,513
其他特定目的基金	公共施設等再編整備基金	7,961	7,669	7,485
	元気なまちづくり基金	4,644	4,658	4,588
	一般廃棄物処理施設建設基金	3,187	3,020	2,733
	魅力の郷づくり基金	182	267	182
	社会福祉基金	93	93	93
	基金残高合計	24,909	24,094	23,611

令和5年度

千葉県南房総市

基金全体

（増減理由）

- し尿処理施設建設事業等のため一般廃棄物処理施設建設基金を2.9億円、公共施設再編整備に係る各事業に充当するため公共施設等再編整備基金を2.4億円取り崩したこと等により、基金全体として4.8億円の減少となった。

（今後の方針）

- 公共施設等の再編整備事業等の大規模事業が予定されているため、中長期的には減少する見込み。

財政調整基金

（増減理由）

- 決算剰余金及び基金運用益を1.2億円積立てたことによる増加

（今後の方針）

- 財政調整基金の残高は、標準財政規模の25%程度を維持するよう努めることとしている。

減債基金

（増減理由）

- 基金運用益を0.1億円積立てたことによる増加

（今後の方針）

- 発行済みの地方債残高から交付税措置額を除いた実質負担額を下回らない程度の金額を保持しながら取り崩しを行う予定。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- 公共施設等再編整備基金：教育文化施設、体育施設、社会福祉施設、庁舎その他の公共用又は公共に供する施設の整備及び再編により不用となった公共施設等の解体撤去。
- 元気なまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興。
- 一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設の建設事業（改築又は修理を含む。）の経費。

（増減理由）

- 公共施設等再編整備基金：公共施設再編整備に係る各事業に充当するため2.4億円を取り崩したことによる減少。
- 元気なまちづくり基金：新市建設計画に係る産業振興事業に充当するため1.0億円取り崩しを行ったことによる減少。
- 一般廃棄物処理施設建設基金：し尿処理施設建設事業等のため2.9億円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

- 公共施設等再編整備基金：施設整備のための財源とする一方、不要となった公共財産の売却益等の積立てを行っていく。
- 元気なまちづくり基金：果実運用型基金として運用益の積み立てを行いつつ、「一般財団法人南房総農業支援センター」への交付金のほか、地域振興に資する事業に対し取り崩しを行っていく。
- 一般廃棄物処理施設建設基金：ごみ処理施設事業等の一般財源分に対し取り崩しを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

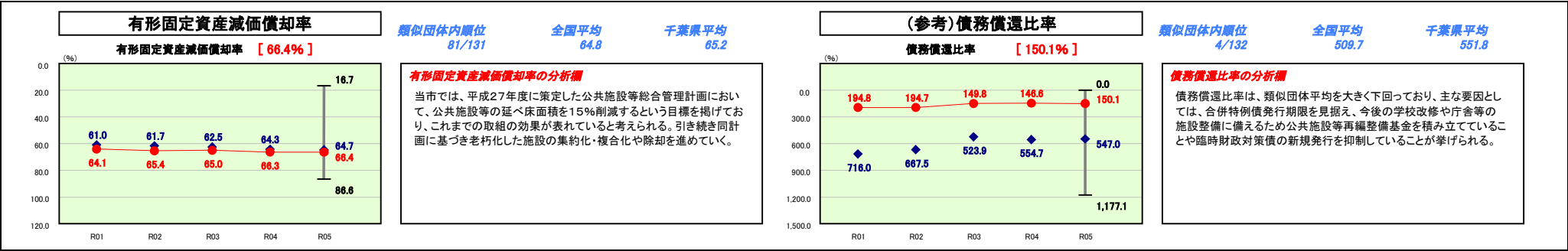
令和5年度

千葉県南房総市

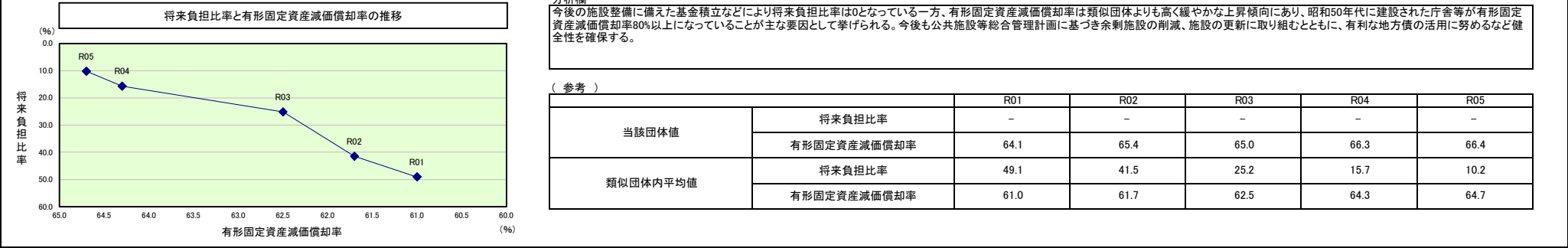
人	口	34,815	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	34,289	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	229.55	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9
歳入	総額	28,601,596	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	26,457,023	千円	市	町	村	類	型	R01	I-1	R02
実質収支		1,382,217	千円	(年	度	毎)	R04	I-1	R05
標準財政規模		14,599,337	千円								
地方債現在高		22,093,878	千円								



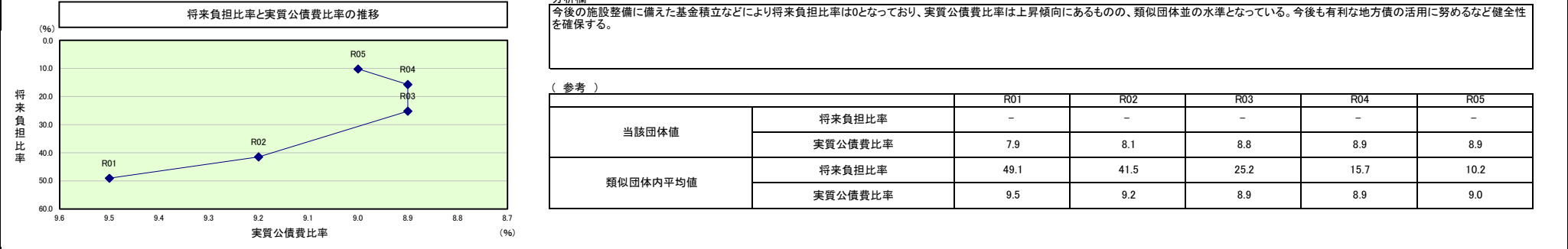
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

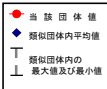


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

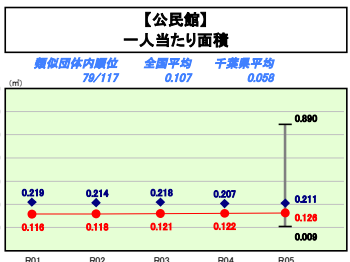
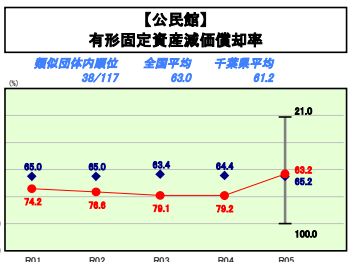
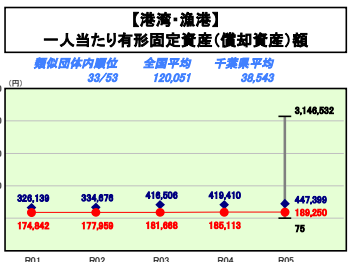
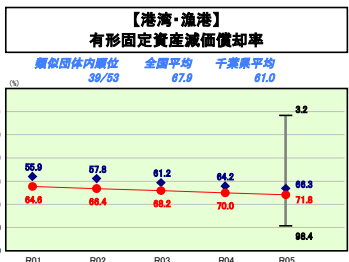
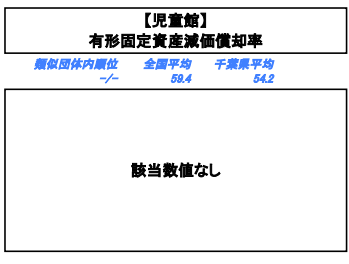
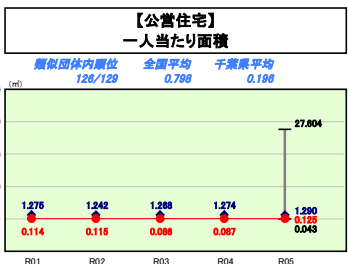
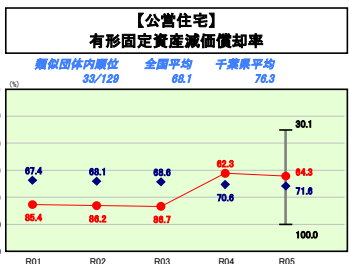
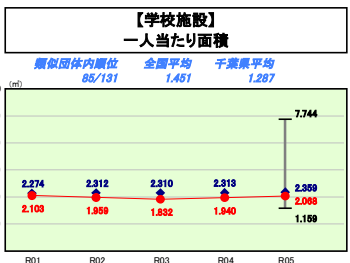
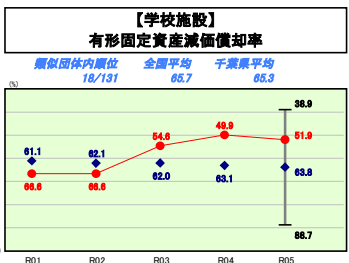
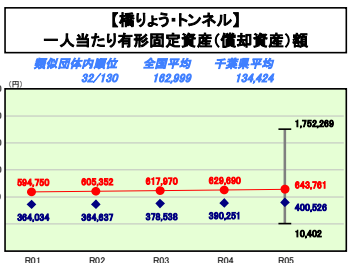
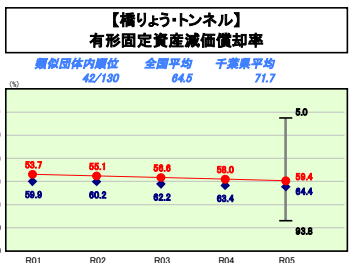
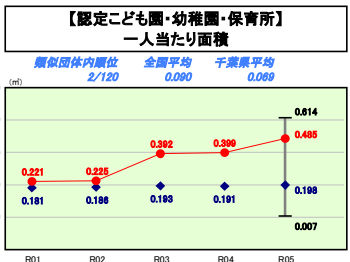
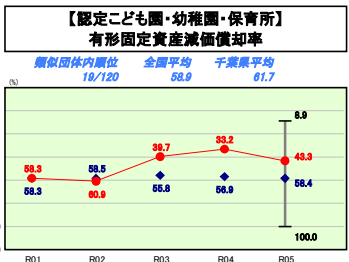
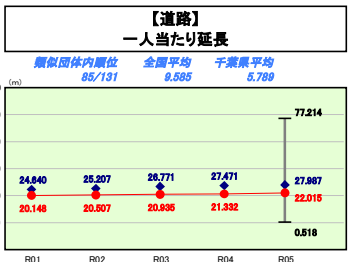
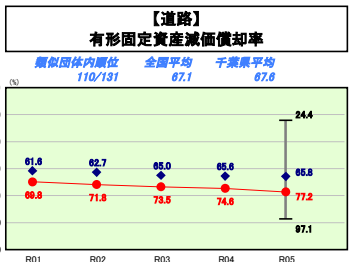
令和5年度

千葉県南房総市

人口	34,815人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,289人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	229,555knt	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	28,601,596千円	将来負担比率	-%
歳出総額	28,457,023千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	1,382,217千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	14,699,337千円		
地方債現在高	22,093,878千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



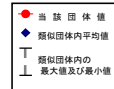
施設情報の分析値
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、道路であり、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。
道路については、舗装修繕計画に基づき、耐震化や老朽化を把握するため定期的な点検に努め、早期修繕補強工事を行っているところである。
認定こども園・幼稚園・保育所については、老朽化した幼稚園及び保育所を複合化し、新しい幼保一体型施設を新設したことにより有形固定資産減価償却率が低くなっている。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県南房総市

人口	34,815人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,289人(国6.1.1現在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	229,555knt	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	28,601,596千円	将来負担比率	-%
歳出総額	28,457,023千円	市町村施設(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1 R05 I-1
実質収支	1,382,217千円		
標準財政規模	14,699,337千円		
地方債現在高	22,093,878千円		



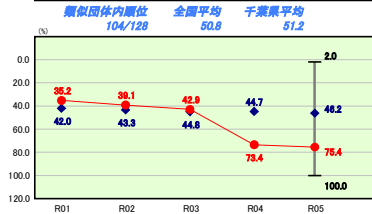
※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

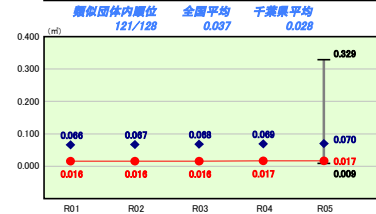
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

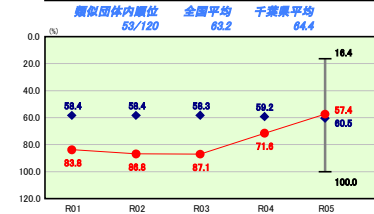
【図書館】
有形固定資産減価償却率



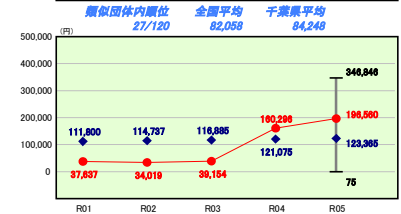
【図書館】
一人当たり面積



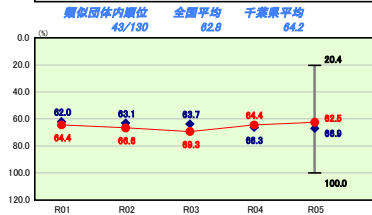
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



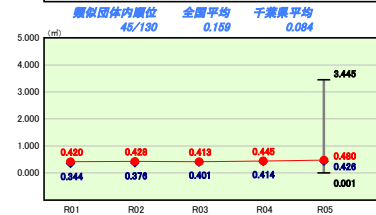
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



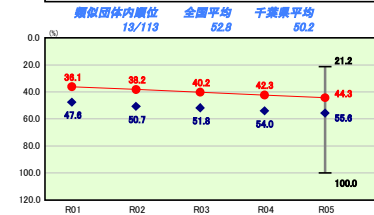
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



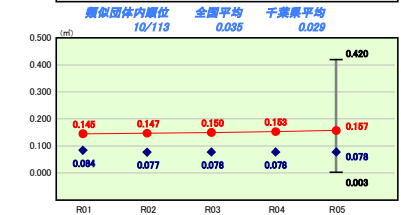
【体育館・プール】
一人当たり面積



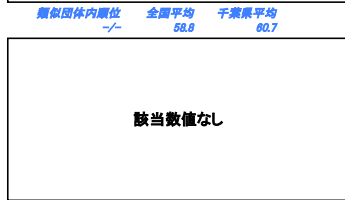
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



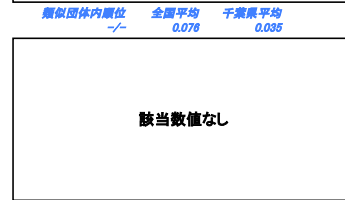
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



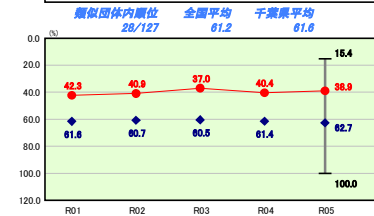
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



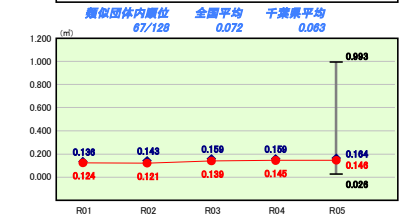
【福祉施設】
一人当たり面積



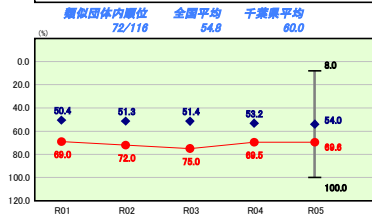
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



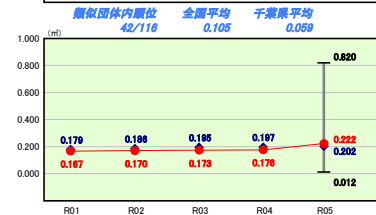
【消防施設】
一人当たり面積



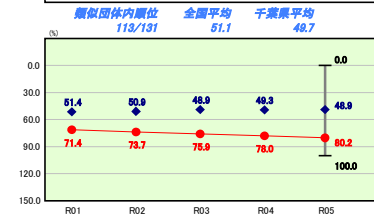
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



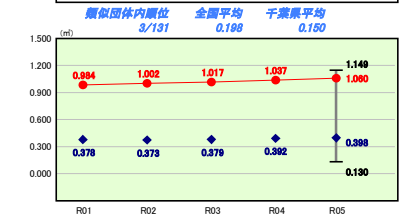
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、市民会館であり、特に低くなっている施設は保健センター、消防施設である。
庁舎については、令和4年度から令和6年度にかけて丸山庁舎の大規模改修工事を行っており、他の施設についても計画的に老朽化対策に取り組んでいく。
また、一般廃棄物処理施設については、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。これは、老朽化したし尿処理施設を集約し、令和5年度に新しいし尿処理施設を新設したことによるものである。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
市町村名		匝瑺市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	16,744,893	16,208,942	実質収支比率	10.6	10.5			
							財源超過	×	歳出総額	15,685,856	15,148,395	経常収支比率	97.1	93.7			
							首都	×	歳入歳出差引	1,059,037	1,060,547	(※1)	(97.7)	(95.2)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,231	14,549	標準財政規模	9,888,213	9,945,356			
							中部	×	実質収支	1,050,806	1,045,998	財政力指数	0.46	0.47			
人口		令和2年国調(人)	35,040	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	4,808	7,163	公債費負担比率	13.3	14.6				
		平成27年国調(人)	37,261			山振	×	積立金	3,728	2,475	健全化判断比率						
		増減率(%)	-6.0			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	33,797	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	758,712	238,000	資金不足比率(※4)					
		うち日本人(人)	33,083		第1次	2,176	2,782	指数表選定	○	実質単年度収支	-750,176				-228,362	連結実質赤字比率	-
		令05.01.01(人)	34,338	第2次					基準財政収入額	4,152,387	4,053,852				実質公債費比率	7.3	6.8
		うち日本人(人)	33,724						基準財政需要額	8,772,956	8,745,049				将来負担比率	5.7	9.7
		増減率(%)	-1.6	第3次					標準税収入額等	5,198,747	5,083,643						
		うち日本人(%)	-1.9						経常経費充当一般財源等	9,652,492	9,487,887						
面積(km ²)		101.48			60.6	59.8		歳入一般財源等	12,681,226	11,995,377							
人口密度(人/km ²)		345															
世帯数(世帯)		12,883															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		12,705,086	14,023,228					
	市区町村長	1	7,020		一般職員	243	762,777	3,139	うち公的資金		10,801,091	11,912,049					
	副市区町村長	1	6,318		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		6,804,743	7,566,010					
	教育長	1	5,748		うち技能労務職員	5	15,690	3,138	債務負担行為額(支出予定額)		553,946	583,247					
	議会議長	1	3,900		教育公務員	16	57,176	3,574	収益事業収入		-	-					
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		219,094	219,093					
	議会議員	16	3,350		合計	259	819,953	3,166	積立金	2,766,416	2,998,401						
									現在高	349,720	303,906						
									減債基金	2,016,436	2,017,081						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
				項番		項番		項番		項番		項番		団体名(※3)			
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計				(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) ふれあいパーク八日市場有限公司					
				(3) 介護保険特別会計						(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
				(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
										(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
										(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
										(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
										(12) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
										(13) 匝瑺市ほか二町環境衛生組合(一般会計)							
										(14) 匝瑺市横芝光町消防組合(一般会計)							
										(15) 東総衛生組合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,906,519	23.3	3,906,519	39.6	普通税	3,906,519	100.0	7,368	
地方譲与税	218,924	1.3	218,924	2.2	法定普通税	3,906,519	100.0	7,368	
利子割交付金	1,968	0.0	1,968	0.0	市町村民税	1,808,156	46.3	7,368	
配当割交付金	27,874	0.2	27,874	0.3	個人均等割	60,788	1.6		
株式等譲渡所得割交付金	33,314	0.2	33,314	0.3	所得割	1,546,418	39.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	92,763	2.4		
地方消費税交付金	852,251	5.1	852,251	8.6	法人税割	108,187	2.8	7,368	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,691,932	43.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,691,588	43.3		
自動車取得税交付金	2,582	0.0	2,582	0.0	軽自動車税	137,047	3.5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	269,384	6.9		
自動車税環境性能割交付金	36,748	0.2	36,748	0.4	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	70,494	0.4	70,494	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	26,870	0.2	26,870	0.3	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	22,473	0.1	22,473	0.2	目的税	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,397	0.0	4,397	0.0	法定目的税	-	-		
地方交付税	5,131,906	30.6	4,620,569	46.8	入湯税	-	-		
普通交付税	4,620,569	27.6	4,620,569	46.8	事業所税	-	-		
特別交付税	511,043	3.1	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	294	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	10,309,450	61.6	9,798,113	99.2	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,015	0.0	5,015	0.1	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	128,200	0.8	-	-	合計	3,906,519	100.0	7,368	
使用料	67,955	0.4	22,723	0.2					
手数料	69,738	0.4	-	-					
国庫支出金	2,787,202	16.6	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,174,899	7.0	-	-					
財産収入	62,766	0.4	33,922	0.3					
寄附金	37,489	0.2	-	-					
繰入金	866,482	5.2	-	-					
繰越金	537,547	3.2	-	-					
諸収入	374,753	2.2	16,716	0.2					
地方債	323,397	1.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	68,897	0.4	-	-					
歳入合計	16,744,893	100.0	9,876,489	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	176,979	1.1	-	176,979	
総務費	1,825,375	11.6	5,026	1,638,086	
民生費	6,252,786	39.9	257	3,460,696	
衛生費	1,800,531	11.5	15,046	1,515,440	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	754,627	4.8	268,571	447,386	
商工費	338,488	2.2	7,809	225,099	
土木費	680,217	4.3	331,845	552,512	
消防費	768,128	4.9	71,496	705,236	
教育費	1,395,997	8.9	62,798	1,212,727	
災害復旧費	5,587	0.0	-	887	
公債費	1,687,141	10.8	-	1,687,141	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,685,856	100.0	762,848	11,622,189	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,551,400	54.5	6,019,281	5,371,791	54.0
人件費	3,075,060	19.6	2,799,716	2,704,186	27.2
うち職員給	1,754,867	11.2	1,586,764	-	-
扶助費	3,789,312	24.2	1,532,537	980,577	9.9
公債費	1,687,028	10.8	1,687,028	1,687,028	17.0
元利償還金	1,687,028	10.8	1,687,028	1,687,028	17.0
うち元金	1,641,539	10.5	1,641,539	1,641,539	16.5
うち利子	45,489	0.3	45,489	45,489	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,366,021	40.6	5,206,897	4,280,701	43.0
物件費	1,850,350	11.8	1,426,938	1,271,139	12.8
維持補修費	249,764	1.6	239,152	239,152	2.4
補助費等	2,430,056	15.5	2,135,354	1,595,258	16.0
うち一部事務組合負担金	948,885	6.0	948,885	889,307	8.9
繰出金	1,531,877	9.8	1,227,971	1,175,152	11.8
積立金	88,926	0.6	52,434	-	-
投資・出資金・貸付金	215,048	1.4	125,048	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	768,435	4.9	396,011	-	-
うち人件費	16,070	0.1	16,070	-	-
普通建設事業費	762,848	4.9	395,124	-	-
うち補助	46,559	0.3	9,902	-	-
うち単独	528,855	3.4	290,157	-	-
災害復旧事業費	5,587	0.0	887	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,685,856	100.0	11,622,189	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	16,745	15,686	1,059	1,051	866	12,705	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	16,745	15,686	1,059	1,051		12,705	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,515	4,396	119	119	514	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,189	3,996	193	193	713	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	536	530	6	6	143	-	-	-	
4 病院事業会計	2,668	2,901	233	357	600	725	435	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				675		725	435		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通及び防災特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 九十九里地域水道企業団(水道用供水給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
8 匠てまほか二町環境衛生組合(一般会計)	309	294	15	15	181	-	-	
9 匠てま横芝光町消防組合(一般会計)	1,426	1,405	21	21	-	719	440	
10 東郷衛生組合(一般会計)	737	681	56	56	19	551	159	
11 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	73	59	14	14	-	-	-	
12 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	1,449	1,417	32	32	-	-	-	
13 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふもと市町村圏事業特別会計)	4	3	1	1	1	-	-	
14 八匠水道企業団(水道事業会計)	1,255	1,178	77	1,557	10	1,320	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19,747		5,931	599	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,749,866	1,748,876	1,681,871	19.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	70,570	77,455	85,518	1.0
組合等が組じた地方債の元利償還金に対する負担金等	47,107	50,225	58,401	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	10,805	7,870	8,573	0.1
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	1,878,348	1,884,426	1,834,363	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	851	114	114	0.0
利子補給に係るもの	9,954	7,756	8,459	0.1
特定財源の額 (B)	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	10,143,778	9,945,356	9,888,213	
算入公債費等の額 (D)	1,249,067	1,241,359	1,162,784	
(C)－(D)	8,894,711	8,703,997	8,725,429	
実質公債費比率 (単年度)	7.1	7.4	7.7	
((A)－(B)+(D))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	6.4	6.8	7.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,386,060	14,023,228	12,705,086	145.6	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	90,900	109,687	109,528	1.3	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	608,561	534,115	435,477	5.0	国営土地改良事業に係るもの		90,685	109,577	109,528	1.3
	組合等負担等見込額	303,457	554,170	598,623	6.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,185,046	2,109,513	2,000,577	22.9	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	3,609	0.0	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	18,574,024	17,330,713	15,852,900		その他上記に準ずるもの		215	110	-
充当可能財源等	充当可能基金	5,180,819	5,447,513	5,236,333	60.0	企業債等繰入見込額	病院事業会計	608,561	534,115	435,477	5.0
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	12,011,909	11,038,817	10,112,175	115.9		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	17,192,728	16,486,330	15,348,508		国民健康保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		15.5	9.7	5.7			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	3,609	0.0
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.35	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.35	30.00							
実質公債費比率		7.3	25.0	35.0							
将来負担比率		5.7	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県匝瑳市

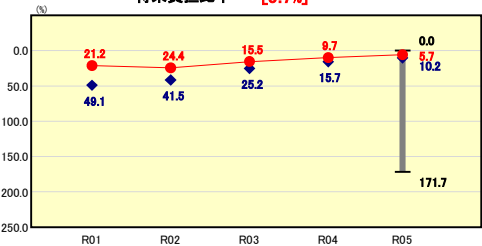
人	33,797	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	33,083	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	101.48	㎡	実	実	公	債	費	比	率	7.3
入	16,744,893	千円	得	来	負	担	比	率	5.7	%
出	15,685,856	千円	市	町	村	類	型	R01	I-1	R02
実	1,050,806	千円	(年	度	毎)	R04	I-1	R05
標準財政規模	9,888,213	千円								
地方債現在高	12,705,086	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [5.7%]



類似団体内順位
55/132

全国平均
6.3

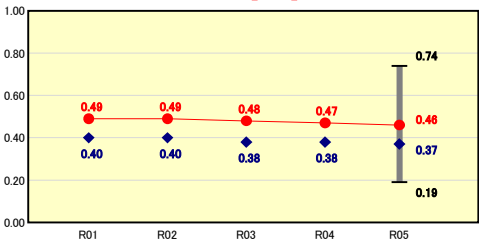
千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

財政調整基金や国民健康保険財政調整基金等の充当可能基金の減及び基準財政需要額算入見込額の減により、充当可能財源等が減少したが、償還が進んだことによる地方債現在高の減及び退職手当負担見込額等の減により、将来負担額も減少し、その結果、将来負担比率は前年度と比べて4.0ポイント低下した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均いずれも下回っている。今後も市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、財政健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.46]



類似団体内順位
25/132

全国平均
0.48

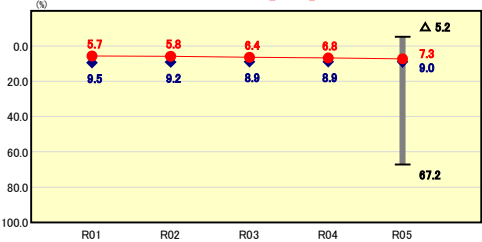
千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

類似団体平均は上回っているものの、人口が減少していることや高齢化率(令和6年4月1日現在36.8%)が高いこと、また、市内に中核となる企業がないこと等から財政基盤が弱いため、県平均を大幅に下回る数値となっている。このため、市税を中心に、給食費等の確実な徴収・収納、未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等によって自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.3%]



類似団体内順位
32/132

全国平均
5.6

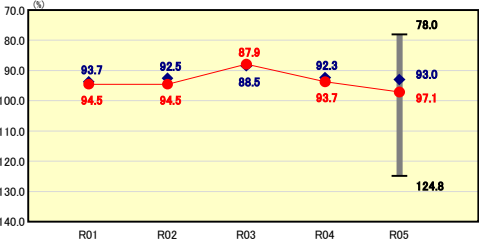
千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

地方債の償還の財源に充てた分の病院事業会計への繰入金や一部事務組合負担金等の増加により、実質公債費比率の分子が増加したことにより、単年度の実質公債費比率は増加し、3カ年平均で前年度と比べて0.5ポイント上昇した。類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び千葉県平均を上回っている。今後も地方債新規発行の抑制と、交付税算入率の高い地方債の適切な選択に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.1%]



類似団体内順位
110/132

全国平均
93.1

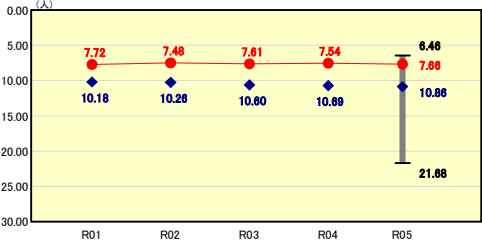
千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

市税や普通交付税、地方消費税交付金等の減や、臨時財政対策債発行可能額の減により、経常一般財源が約1億8,100万円減少した。また、生活保護扶助費や病院事業会計に対する補助金、一部事務組合への負担金等の増により一般財源が増加したことで、経常経費充当一般財源は約1億6,460万円増加した。その結果、経常収支比率は前年度から3.4ポイント増加し、97.1%となった。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。歳入に占める依存財源の割合が大きいことから、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.66人]



類似団体内順位
9/132

全国平均
8.32

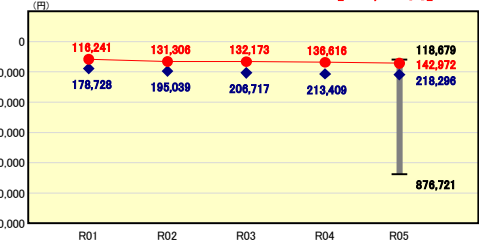
千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいた職員数の定員管理により、全国平均及び類似団体平均を下回る水準で推移している。定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を継続する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,972円]



類似団体内順位
7/132

全国平均
158,103

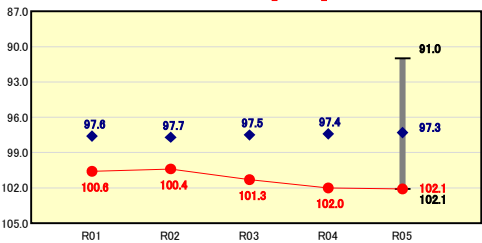
千葉県平均
140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算が小さい要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことによる人件費の抑制が挙げられる。一部事務組合に対する負担金のうち人件費・物件費等に充当される額を考慮した場合、決算額は大幅に増加することが考えられるため、今後も関係経費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.1]



類似団体内順位
132/132

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

初任給基準が高いこと、職員の昇格・昇任に要する経験年数が異なること等により、全国市平均及び類似団体平均を上回る水準で推移している。第5次行政改革大綱に基づき、管理職手当や特殊勤務手当の抑制等による職員給与の適正化を継続する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

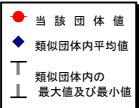
令和5年度

千葉県匝瑳市

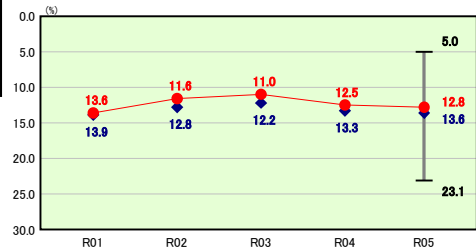
経常収支比率の分析

人口	33,797	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	33,083	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	101.48	km ²	実収公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,744,893	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	15,685,856	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実収収支	1,050,806	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,888,213	千円			
地方債現在高	12,705,086	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

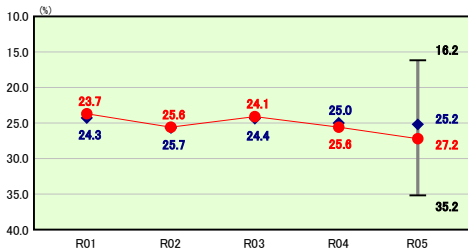


類似団体内順位 58/132 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

内部情報系システム賃借料等の事務経費の増や、デマンド型交通運行業務委託の開始や人件費上昇等による委託料の増により、物件費に係る経常収支比率は0.3ポイント上昇した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。

人件費

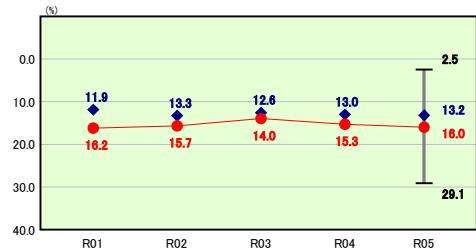


類似団体内順位 96/132 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

給与改定や増員等による一般職人件費の増加や会計年度任用職員人件費の増加により、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べて1.6ポイント上昇した。千葉県平均をわずかに下回っているが、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も定員・給与の適正化に努める。

補助費等

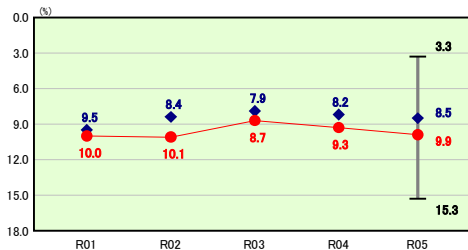


類似団体内順位 101/132 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、病院事業会計に対する補助金や一部事務組合負担金等の増により、前年度と比べて0.7ポイント上昇した。病院事業会計への補助金や、一部事務組合で実施しているごみ処理業務や消防業務に係る負担金等が多額であることから、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。

扶助費

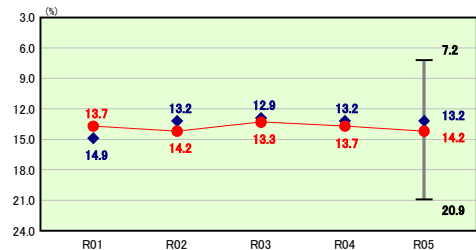


類似団体内順位 92/132 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

生活保護扶助費や障害者自立支援事業費等の増加により、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べて0.6ポイント上昇した。全国平均及び県平均を下回っている一方、類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っている。

その他

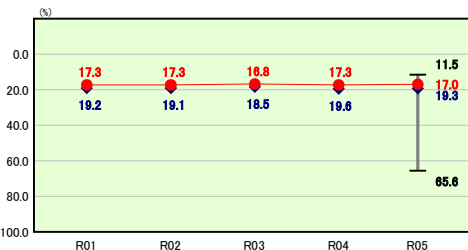


類似団体内順位 82/132 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他の費用については、特別会計への繰出金等の増加により、前年度と比べて0.5ポイント上昇した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も普通会計の負担減少に努める。

公債費

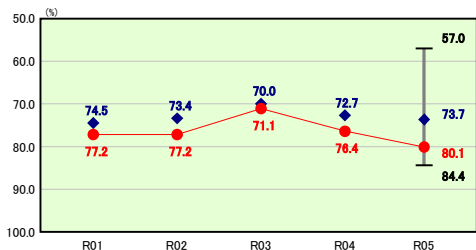


類似団体内順位 44/132 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

償還が進んだことにより、元金償還額、利子額ともに減少し、公債費に係る経常収支比率は0.3ポイント低下したが、全国平均及び県平均を上回っている。今後も合併特例事業債等の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 120/132 全国平均 77.2 千葉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

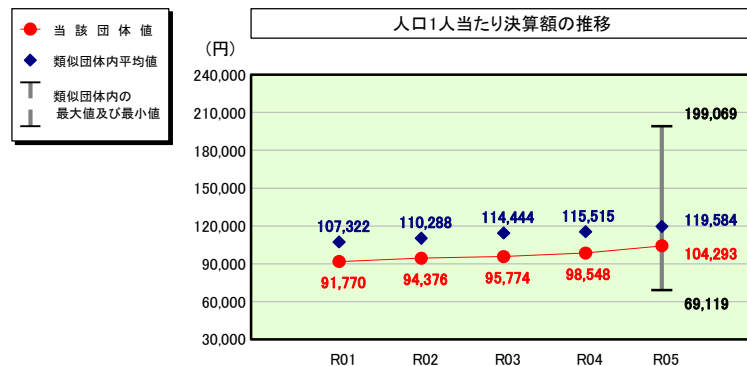
公債費以外の費用に係る経常収支比率は、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後、特に増加が見込まれる費用については、様々な観点から見直し等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県匝瑺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

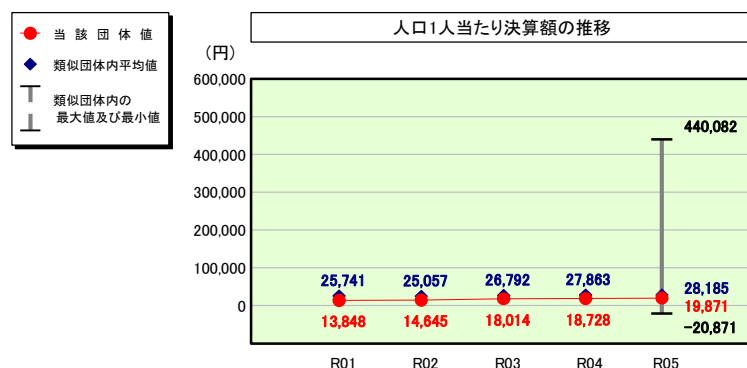
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,075,060	90,986	107,616	▲ 15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	569,870	16,862	10,095	67.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,574	520	1,704	▲ 69.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,452	6,079	4,110	47.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,070	475	2,451	▲ 80.6
▲退職金	▲ 359,236	▲ 10,629	▲ 6,399	66.1
合計	3,524,790	104,293	119,584	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	10.86	▲ 3.20
ラスパイレズ指数	102.1	97.3	4.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

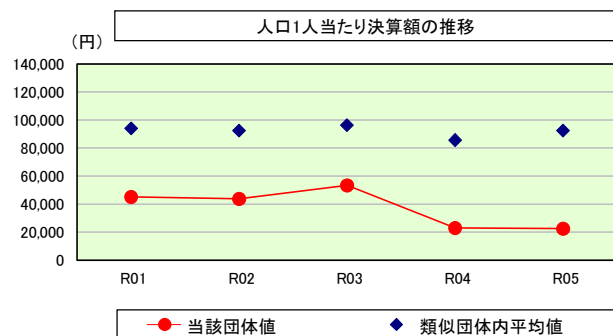
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,681,871	49,764	75,090	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	85,518	2,530	17,211	▲ 85.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,401	1,728	2,478	▲ 30.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,573	254	654	▲ 61.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,502	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,162,784	▲ 34,405	▲ 63,750	▲ 46.0
合計	671,579	19,871	28,185	▲ 29.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,636,618	45,309	43.0	94,081	10.5	32.5
うち単独分	831,940	23,032	▲ 6.3	48,949	11.5	▲ 17.8
R02	1,558,489	43,849	▲ 3.2	92,632	▲ 1.5	▲ 1.7
うち単独分	642,452	18,076	▲ 21.5	47,978	▲ 2.0	▲ 19.5
R03	1,866,826	53,442	21.9	96,469	4.1	17.8
うち単独分	883,152	25,282	39.9	49,775	3.7	36.2
R04	795,249	23,159	▲ 56.7	85,743	▲ 11.1	▲ 45.6
うち単独分	515,412	15,010	▲ 40.6	45,231	▲ 9.1	▲ 31.5
R05	762,848	22,571	▲ 2.5	92,509	7.9	▲ 10.4
うち単独分	528,855	15,648	4.3	52,274	15.6	▲ 11.3
過去5年間平均	1,324,006	37,666	0.5	92,287	2.0	▲ 1.5
うち単独分	680,362	19,410	▲ 4.8	48,841	3.9	▲ 8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

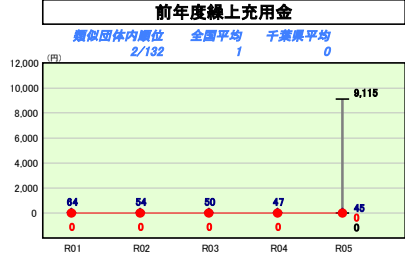
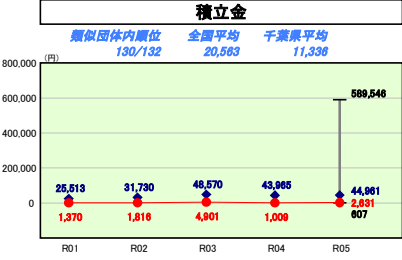
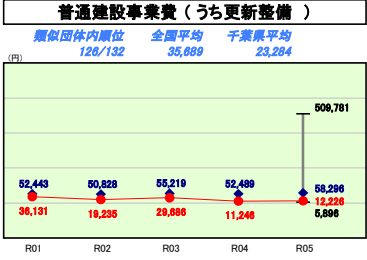
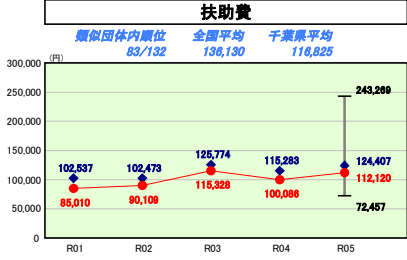
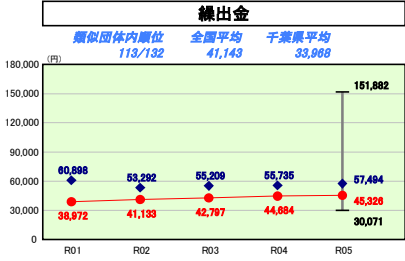
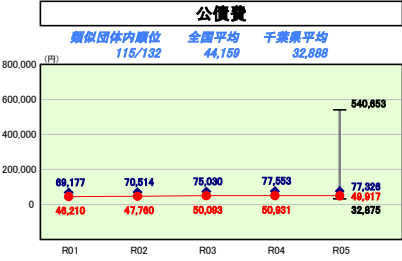
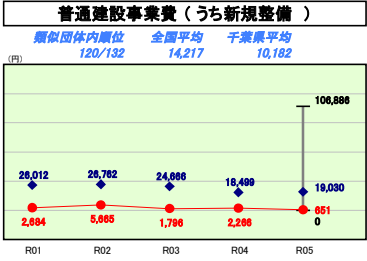
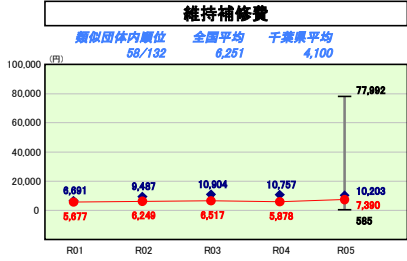
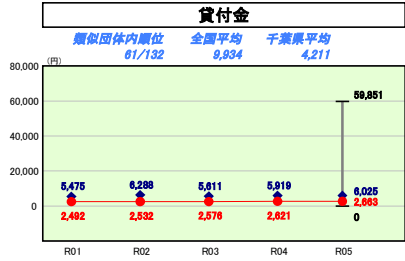
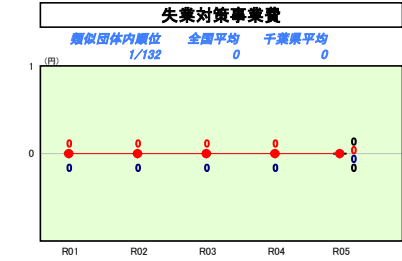
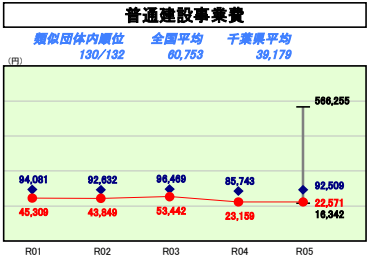
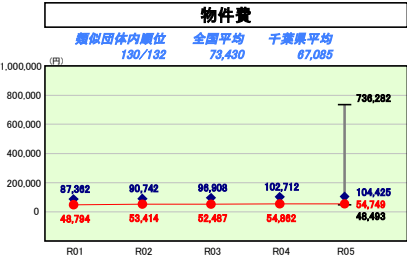
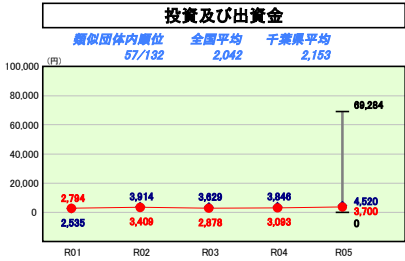
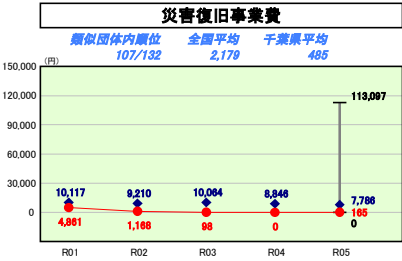
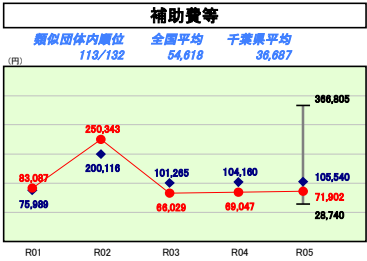
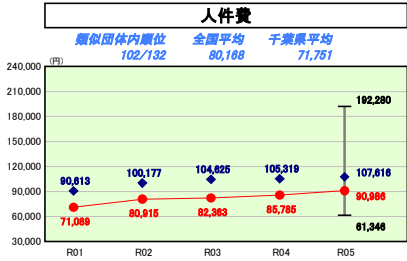
令和5年度

千葉県匝瑳市

人	口	33,797人(第6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		33,083人(第6.1.1現在)	通	通	算	算	赤	字	比	率
面積	積	101.48km ²	実	実	公	債	費	比	率	7.3%
入	入	16,744,893千円	来	来	負	担	比	率	5.7%	%
出	出	15,685,856千円	市	市	町	村	類	型	R01	I-1
支	支	1,050,806千円	((年	度	毎)	R04	I-1
費	費	9,888,213千円							R05	I-1
標準財政規模		12,705,086千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・全ての構成項目について、いずれも類似団体平均と比べて住民一人当たりのコストは下回っている。
- ・人件費については、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることで抑制されているものの、給与改定や増員の影響により上昇傾向である。
- ・扶助費については、住民税非課税世帯等への臨時給付金の給付や生活保護扶助費等の増加により、住民一人当たりのコストが増加した。
- ・公債費については、類似団体平均を下回って推移しているが、全国平均及び千葉県平均は上回っている。元金償還額、利子額ともに前年度から減少したが、今後も合併特例事業債等の借入見込みがあり、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。
- ・普通建設事業費については、道路・橋りょうの改良や補修に係る工事費等の減により前年度と比べて減少し、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。普通建設事業費の増加は、後年度における公債費の増加に繋がることから、計画的かつ効率的な事業の実施に

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県匝瑳市

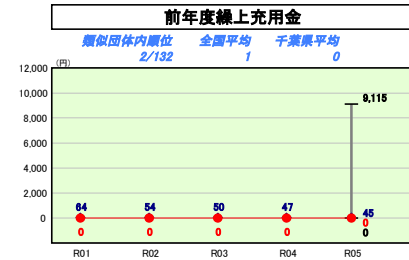
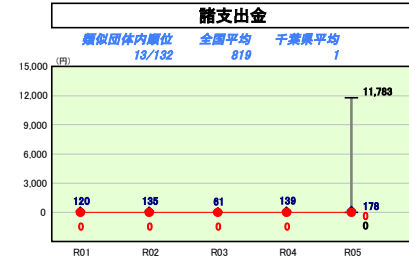
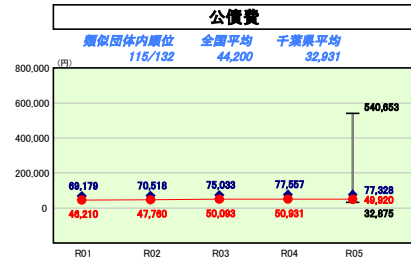
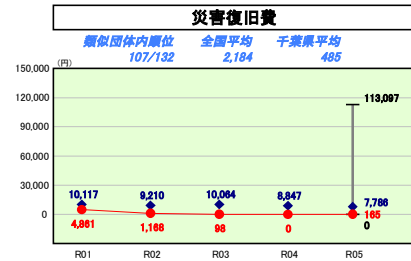
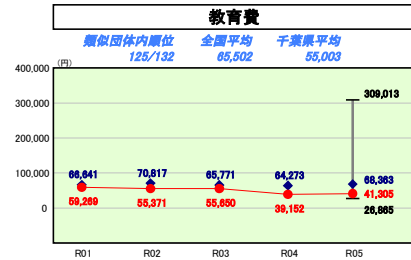
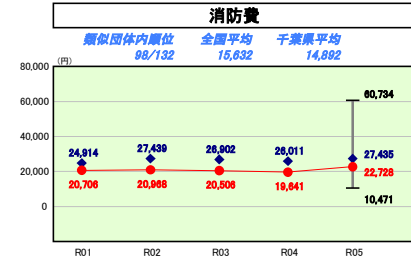
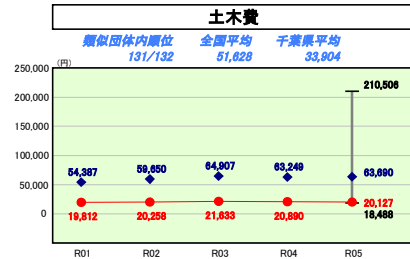
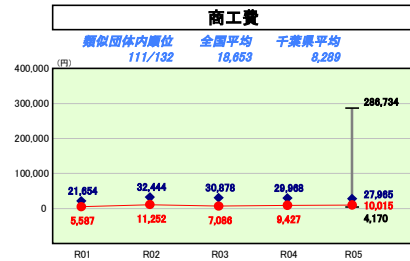
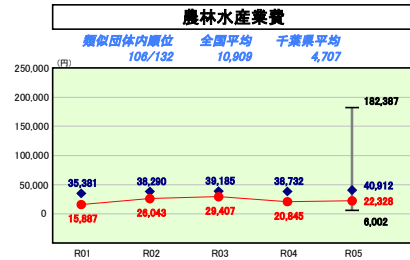
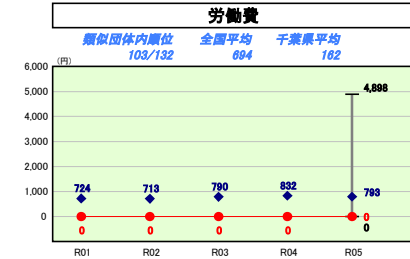
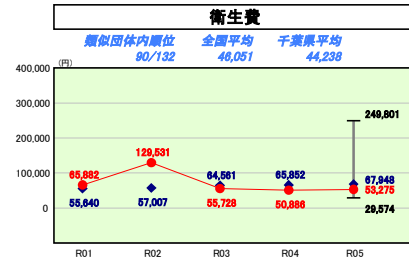
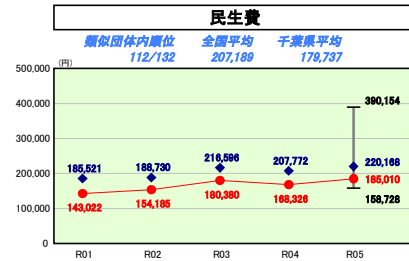
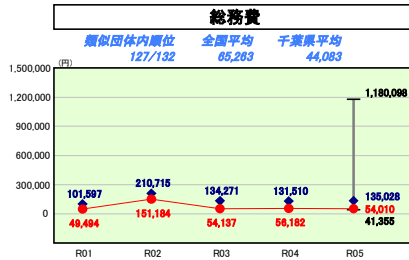
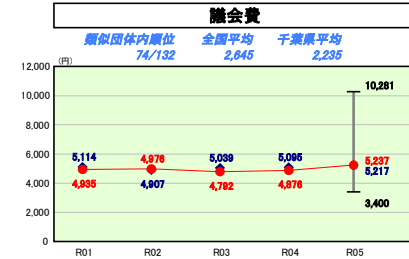
人口	33,797人(第1.1期現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,083人(第1.1期現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	101.48km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,744,893千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	15,685,856千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実収支	1,059,036千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,888,213千円			
地方債現在高	12,705,086千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

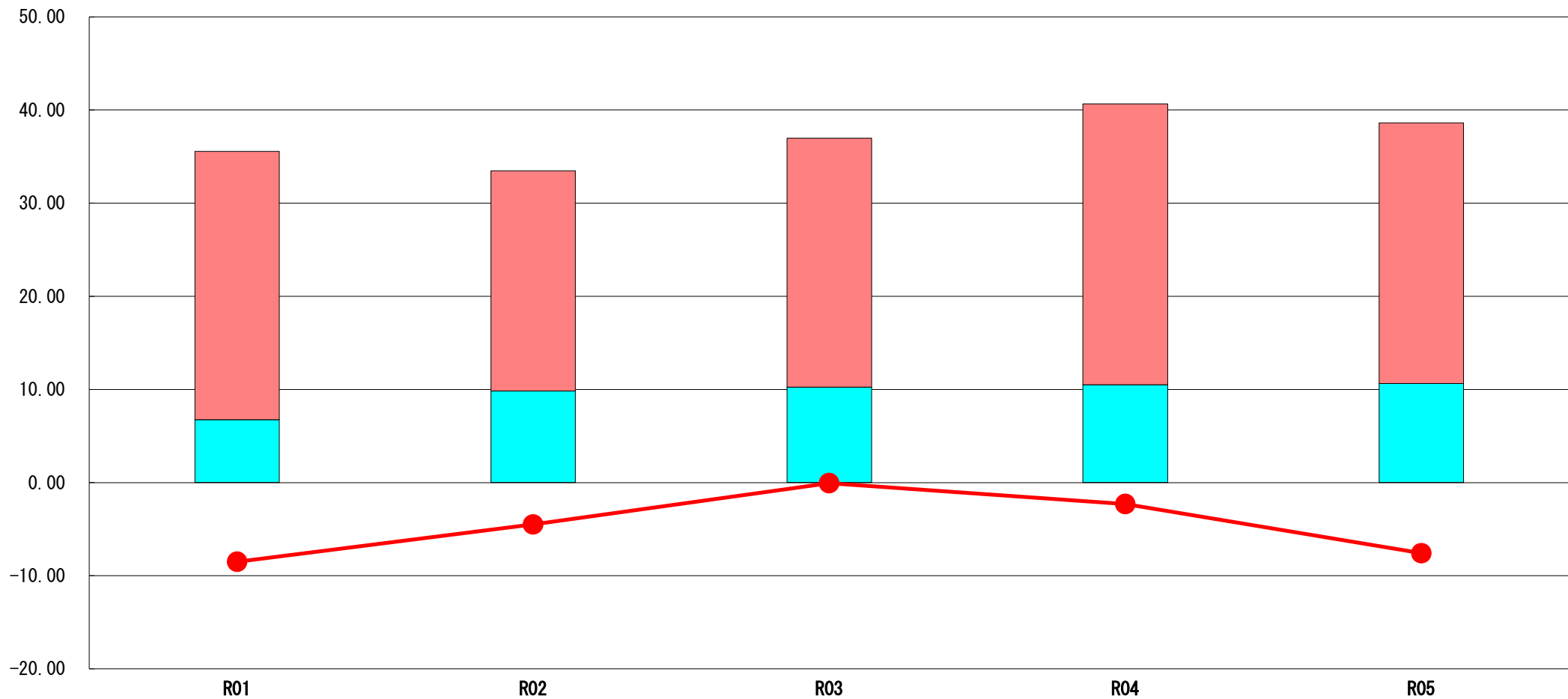
- ・総務費は、過年度に収入した国県支出金等の返還金の減や循環バス車両購入費、市議会議員選挙実施に係る経費等の皆減により前年度より減少した。千葉県平均を上回っているが、類似団体平均及び全国平均を下回っている。
- ・民生費は、全国平均及び類似団体平均を下回っているが、住民税非課税世帯等への臨時給付金の給付や生活保護扶助費の増により、前年度と比較して増加し、千葉県平均を上回っている。
- ・衛生費は、病院事業会計に対する補助金や一部事務組合への負担金等の増により前年度より増加した。類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び千葉県平均を上回っている。
- ・農林水産業費は、県営事業に対する負担金や物産高騰対策事業の実施により、前年度よりも増加した。農業は市の基幹産業の一つであり、全国平均及び千葉県平均を大きく上回っている。
- ・商工費は、産業用地整備推進事業等の実施により、前年度から増加し、千葉県平均を上回っている。
- ・消防費は、防災行政無線設備改修工事の実施や一部事務組合への負担金等の増により、前年度と比べて増加し、全国平均及び千葉県平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		28.80	23.63	26.75	30.15	27.98
実質収支額		6.76	9.84	10.24	10.52	10.63
実質単年度収支		▲ 8.50	▲ 4.49	▲ 0.07	▲ 2.30	▲ 7.59

分析欄

財政調整基金について、令和3年度以降取崩しを抑制し、積み増すことができていたが、令和5年度は取崩額が積立額を上回り、残高が減少した。標準財政規模比は前年度と比べて2.17ポイント減の27.98ポイントとなった。

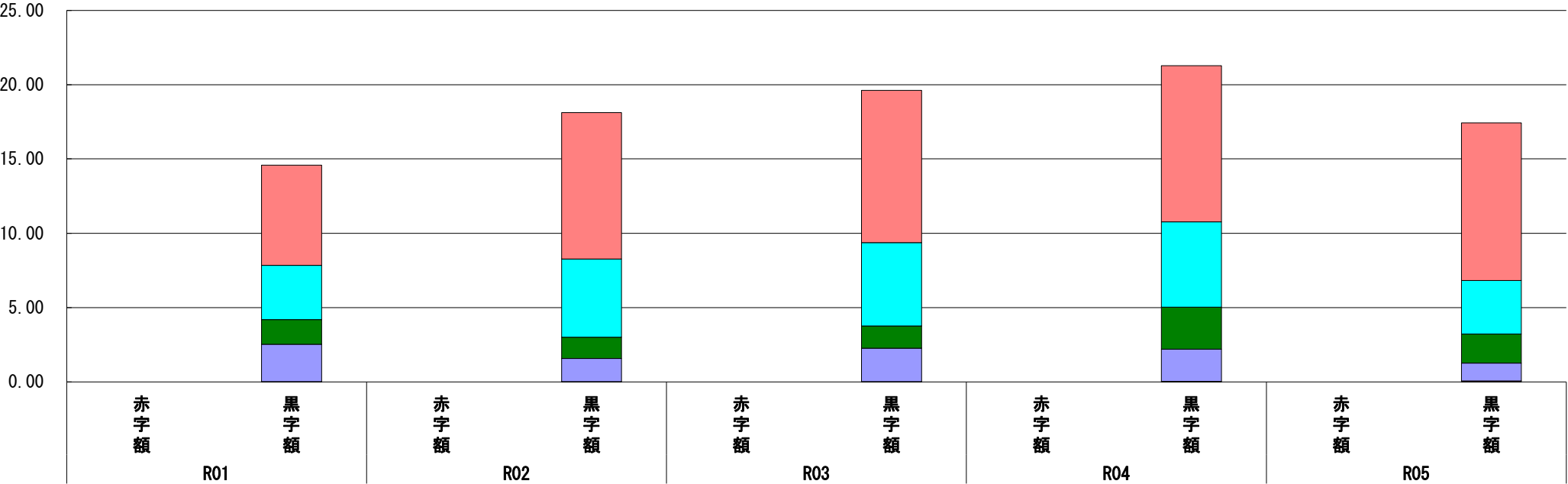
また、実質収支額が増加し、標準財政規模が減少したことにより、実質収支比率は前年度と比べて0.11ポイント増の10.63ポイントとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
<div></div>	一般会計	6.76	9.84	10.24	10.51	10.62
<div></div>	病院事業会計	3.65	5.27	5.60	5.73	3.60
<div></div>	介護保険特別会計	1.65	1.43	1.51	2.84	1.95
<div></div>	国民健康保険特別会計	2.52	1.56	2.25	2.16	1.20
<div></div>	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.03	0.06
<div></div>	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
<div></div>	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べて減少している。

一般会計の実質収支額は約10億5,100万円で前年度に比べて約500万円増加となり、標準財政規模に対する比率は上昇した。

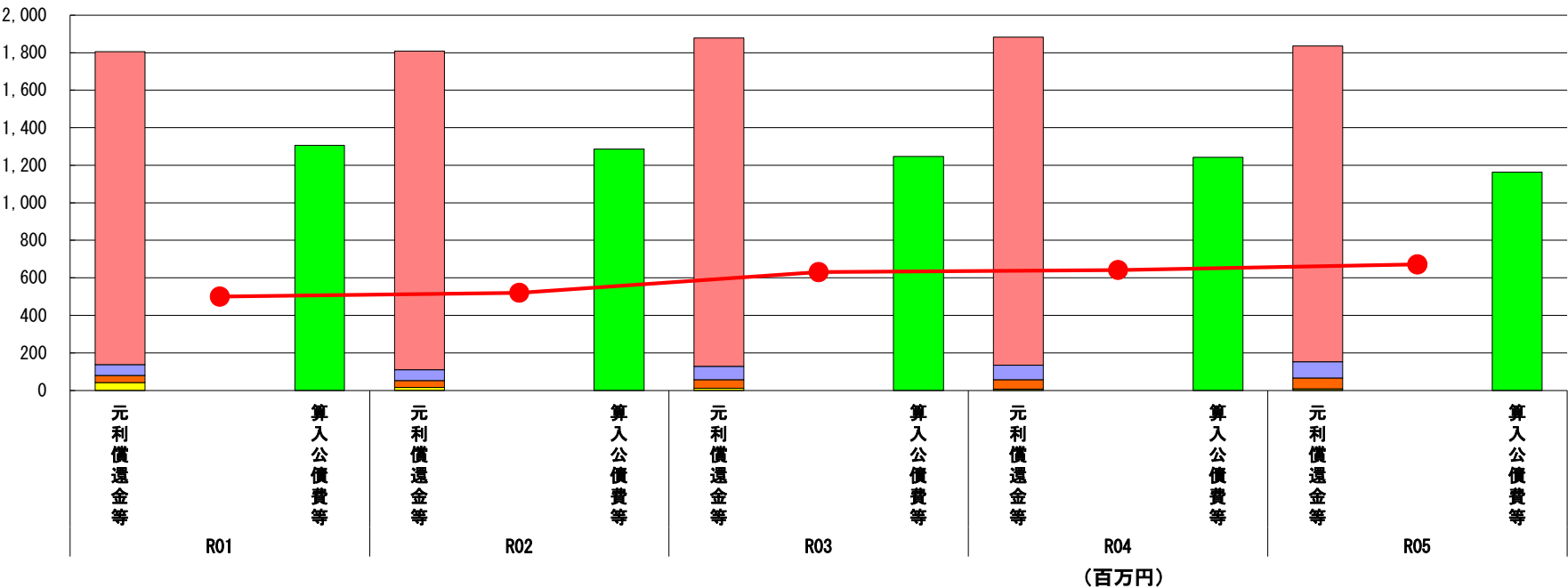
病院事業会計は黒字で推移しているが、例年一般会計からの基準外繰出金を計上しており、一般会計の負担が増加している。今後も各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に財政健全化を進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,669	1,697	1,750	1,749	1,682
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	58	71	77	86
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	37	47	50	58
	債務負担行為に基づく支出額		42	16	11	8	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,306	1,287	1,248	1,242	1,163
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		500	521	631	642	672

分析欄

元利償還金については、合併特例事業債や緊急防災・減災事業債等の償還が進んだことにより元金、利子ともに減少し、前年度から約6,700万円減少した。一方で、算入公債費等も前年度から約7,900万円減少したことにより、実質公債費比率の分子は前年度と比べて増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

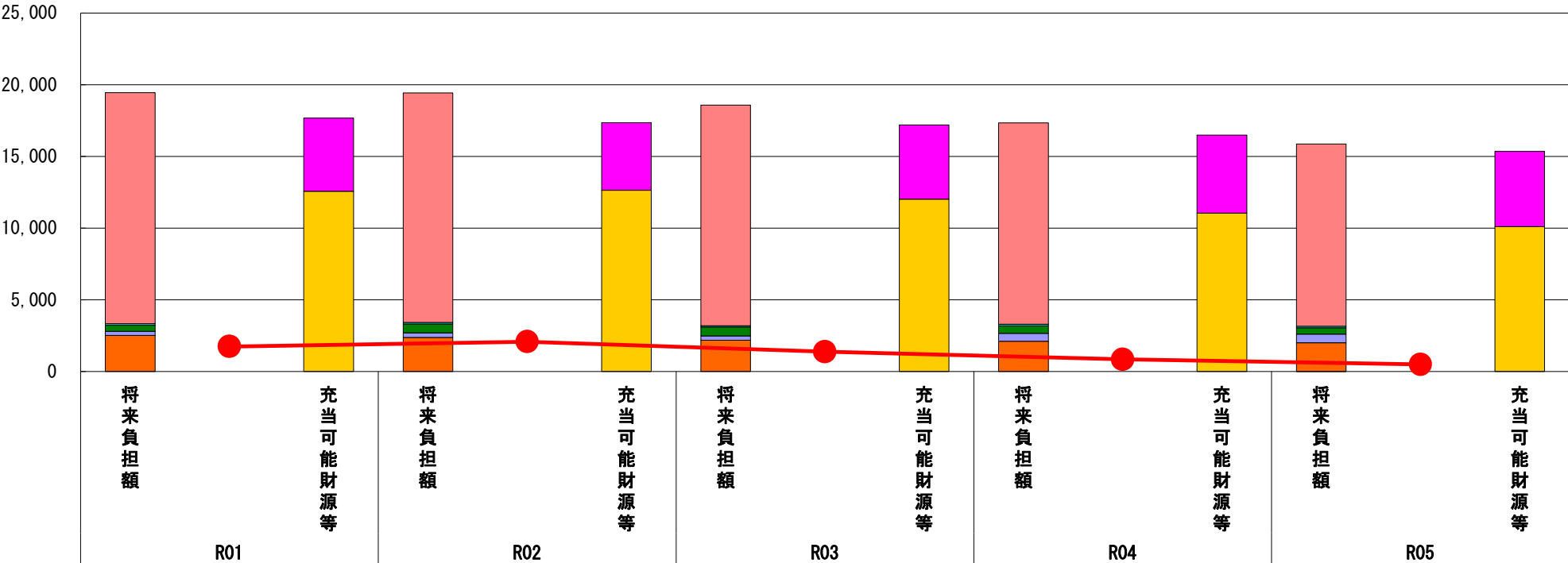
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



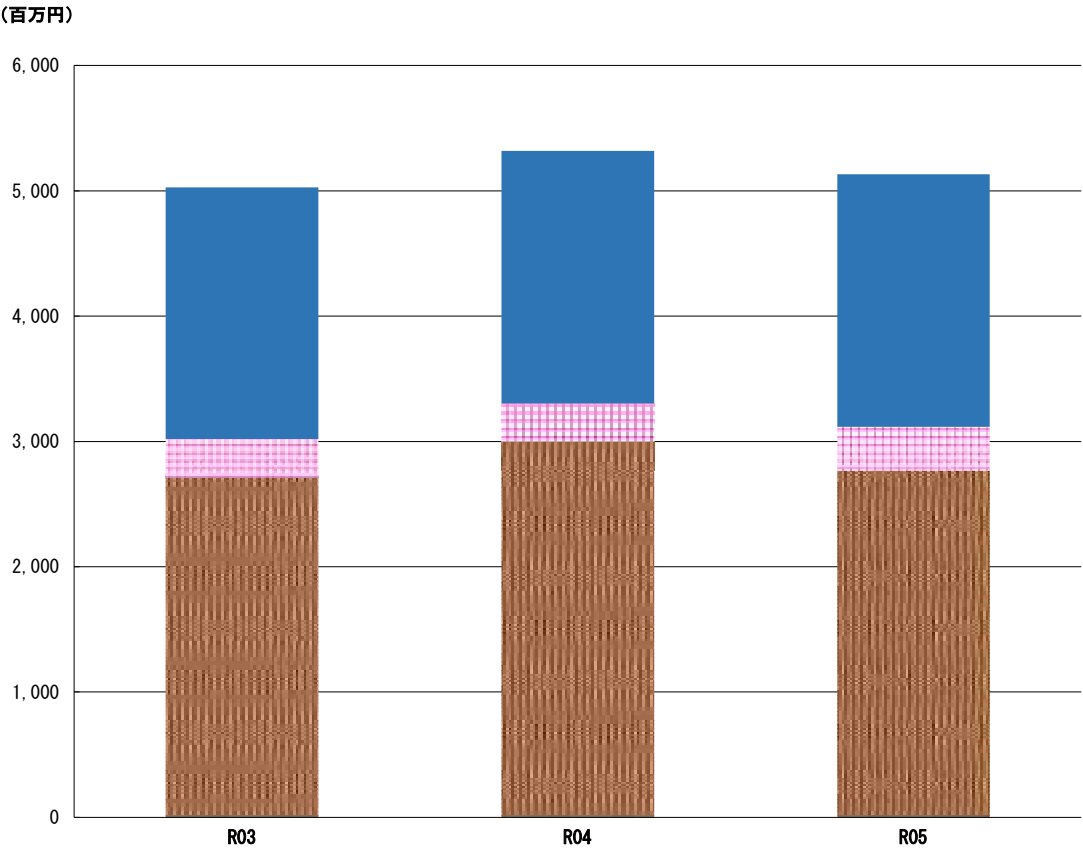
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,108	16,010	15,386	14,023	12,705
	債務負担行為に基づく支出予定額		93	92	91	110	110
	公営企業債等繰入見込額		437	620	609	534	435
	組合等負担等見込額		265	329	303	554	599
	退職手当負担見込額		2,532	2,373	2,185	2,110	2,001
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,121	4,699	5,181	5,448	5,236
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		12,563	12,647	12,012	11,039	10,112
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,750	2,077	1,381	844	504

分析欄

将来負担額については、組合負担等見込額等が増加したものの、償還が進んだことによる地方債の現在高の減及び退職手当負担見込額等の減により、前年度と比べて14億7,780万円減少した。また、充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金の減や、基準財政需要額算入見込額の減により、前年度と比べて11億3,780万円減少した。その結果、将来負担比率の分子は前年度から3億4,000万円減の5億440万円となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金		2, 714	2, 998	2, 766
<div></div> 減債基金		304	304	350
<div></div> その他特定目的基金	地域振興基金	1, 102	1, 102	1, 107
	ふるさと振興基金	434	438	431
	社会福祉振興基金	434	433	430
	スポーツ推進基金	27	27	27
	森林環境整備基金	11	16	21
	基金残高合計	5, 025	5, 319	5, 133

令和5年度	千葉県匝瑺市
<div>基金全体</div> <div>（増減理由） 積増しにより残高が増加した基金がある一方、財政調整基金やふるさと振興基金等の取崩額が上回ったことにより、基金全体としては1億8,600万円の減少となった。</div> <div>（今後の方針） 令和3年度以降財政調整基金の取崩額を抑制したことにより、3年度、4年度は基金を積み増すことができていたが、5年度には基金を取り崩すこととなった。基金残高を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入に見合った歳出の見直しを進めていく。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>（増減理由） 市税や地方交付税等の減少により一般財源が不足し、前年度よりも取崩額が大きく増加したことに加え、前年度剰余金による積立額が取崩額を下回ったことにより残高が減少した。</div> <div>（今後の方針） 市税は大きな増加を見込むことができず、普通交付税についても国勢調査人口の減による算定額の減少が見込まれている。また、歳出においても物価高騰等の影響が見込まれ、今後も財源不足の拡大が予想される。財源不足に対応するための取崩しの増加が見込まれるが、財政調整基金を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入確保や歳出削減に取り組んでいく。</div>	
<div>減債基金</div> <div>（増減理由） 国の補正予算において、臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費として、普通交付税が増額交付されたことに伴い、増額分を積み立てた結果増額となった。</div> <div>（今後の方針） 経済事情の変動等による市債償還財源の不足や、繰上償還時の財源としての活用等に備えて残高を維持していく。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>（基金の使途） 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興の推進 ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進 社会福祉振興基金：高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進 スポーツ推進基金：市民の生涯スポーツの推進 森林環境整備基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進</div> <div>（増減理由） 地域振興基金：債券の利金による積立額が取崩額を上回ったことにより増加した。 ふるさと振興基金：ふるさと納税寄附金等による積立額が取崩額を下回ったことにより減少した。 社会福祉振興基金：地域福祉計画策定費、子ども・子育て支援事業計画策定費の財源とするため取り崩したことにより減少した。 森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立により増加した。</div> <div>（今後の方針） 地域振興基金：市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩す予定 ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩す予定</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

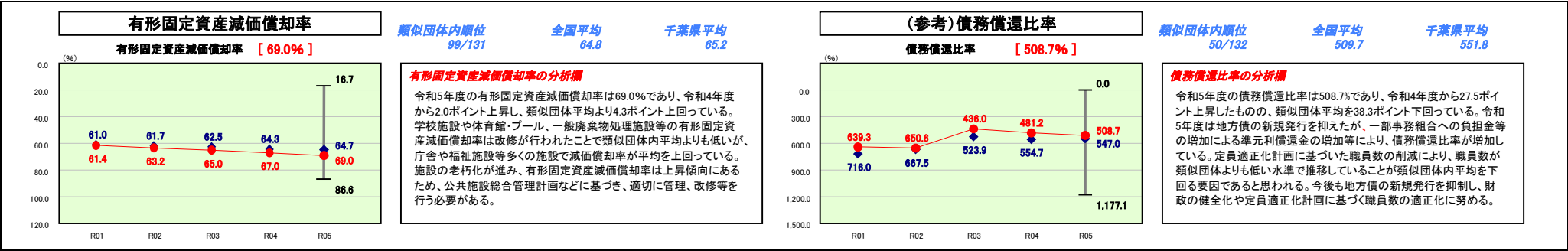
令和5年度

千葉県匝瑺市

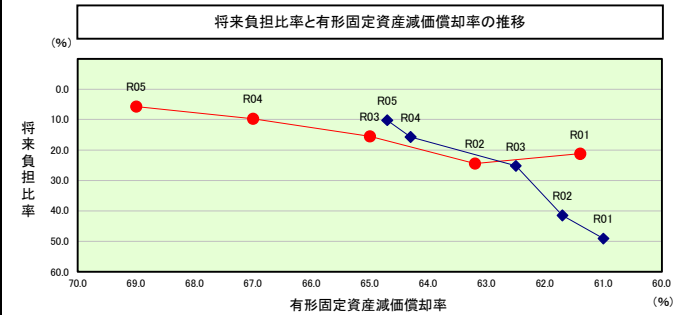
人口	33,797人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,083人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.48	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,744,893	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	15,685,856	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	1,050,806	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,888,213	千円			
地方債現在高	12,705,086	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



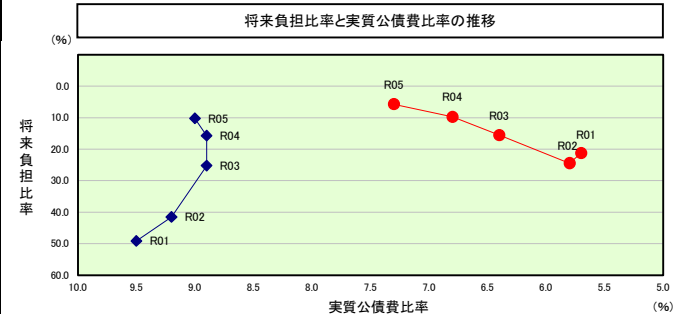
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
令和5年度において、将来負担比率は令和4年度よりも減少し、類似団体内平均と比較すると低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率は令和4年度よりも上昇し、類似団体内平均と比較すると高い水準である。
有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、庁舎や橋りょう・トンネル、福祉施設は80%以上となっている。今後も庁舎を始めとする施設の老朽化により上昇が見込まれ、施設整備のために地方債の借入れをすることになると将来負担比率を増加させる要因となるため、施設の更新や統廃合、長寿命化を計画的に行う必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	21.2	24.4	15.5	9.7	5.7
	有形固定資産減価償却率	61.4	63.2	65.0	67.0	69.0
類似団体内平均値	将来負担比率	49.1	41.5	25.2	15.7	10.2
	有形固定資産減価償却率	61.0	61.7	62.5	64.3	64.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
令和5年度において将来負担比率は5.7%、実質公債費比率は7.3%であり、令和4年度から将来負担比率は4.0ポイント減少し、実質公債費比率は0.5ポイント上昇している。地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により将来負担比率が減少している。また、類似団体内平均と比較すると将来負担比率、実質公債費率ともに低い水準である。
地方債の新規発行を抑制し、地方債の発行にあたっては交付税算入率の高い地方債を選択することで、今後も将来負担比率や実質公債費比率が低い水準となるよう努める。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	21.2	24.4	15.5	9.7	5.7
	実質公債費比率	5.7	5.8	6.4	6.8	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	49.1	41.5	25.2	15.7	10.2
	実質公債費比率	9.5	9.2	8.9	8.9	9.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

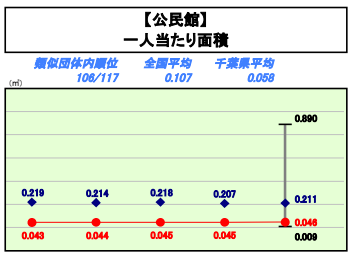
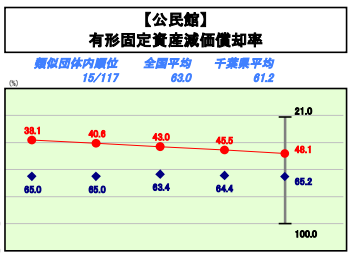
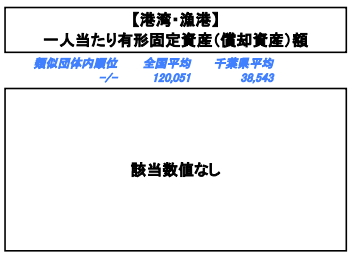
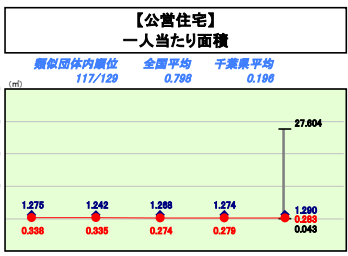
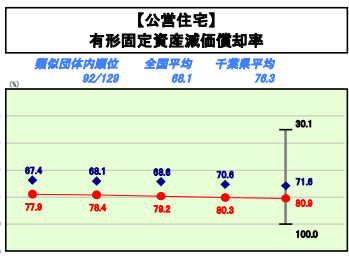
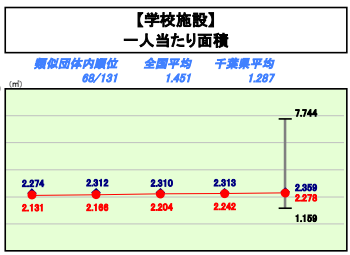
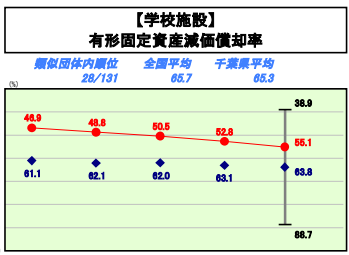
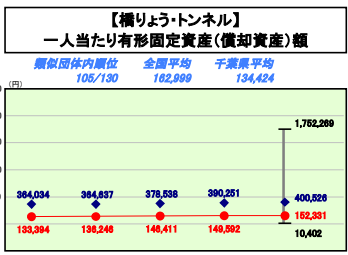
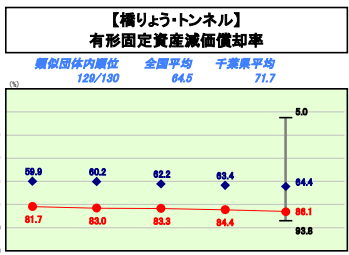
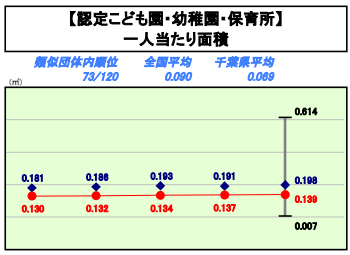
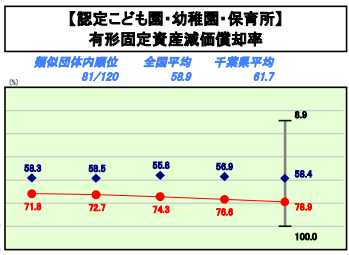
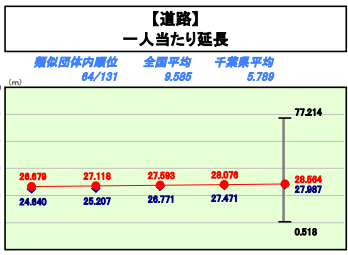
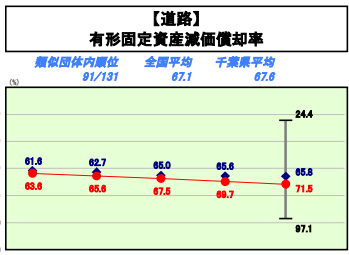
令和5年度

千葉県匝瑺市

人口	33,797	人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,083	人(※6.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	101.48	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,744,893	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	15,685,856	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	1,050,806	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,888,213	千円			
地方債現在高	12,705,086	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、橋りょう・トンネル、公営住宅である。道路は類似団体内平均とほぼ同水準で、学校施設と公民館は類似団体内平均や県内平均よりも低い水準である。

幼稚園、保育所は昭和50年代～平成初期にかけて整備された施設があり、有形固定資産減価償却率が78.9%と高くなっている。

橋りょう・トンネルは有形固定資産減価償却率が86.1%で、類似団体の中で2番目に高い水準となった。市内橋りょう200橋については、橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、計画的に点検や補修工事を行っているところである。

公営住宅は昭和40年代～50年代にかけて整備されたものが多いため、有形固定資産減価償却率が80.9%と高くなっている。建物の改修や除却等を行っているところである。

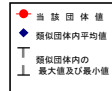
学校施設は耐震化事業が実施されたことにより、有形固定資産減価償却率が55.1%と類似団体内でも28番目に低い水準で、類似団体平均を下回った。今後も長寿命化計画等をともに、引き続き施設整備を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県匝瑺市

人口	33,797	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,083	人(国.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	101.48	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	16,744,893	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	15,685,856	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	1,059,036	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,888,213	千円			
地方債現在高	12,705,086	千円			



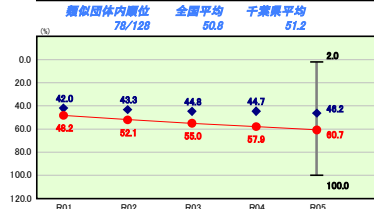
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

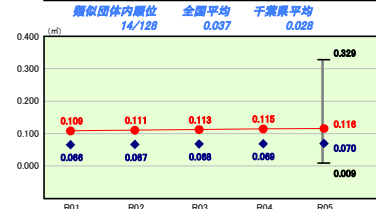
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

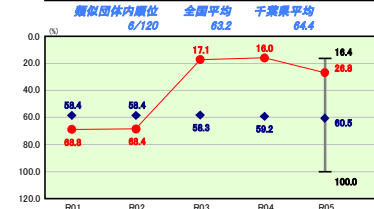
【図書館】
有形固定資産減価償却率



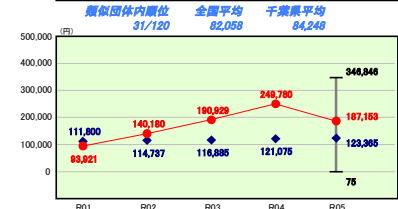
【図書館】
一人当たり面積



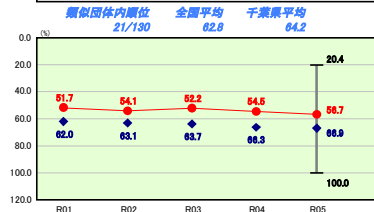
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



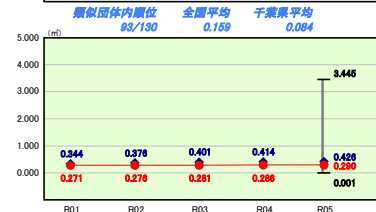
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



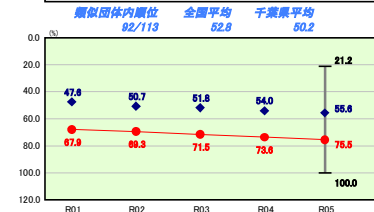
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



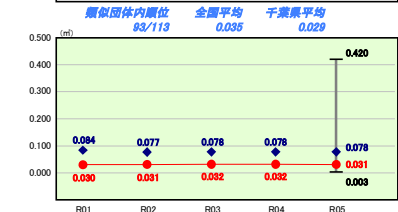
【体育館・プール】
一人当たり面積



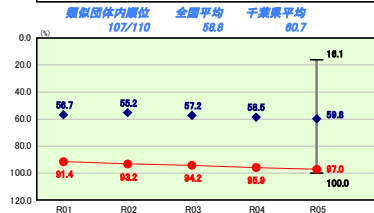
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



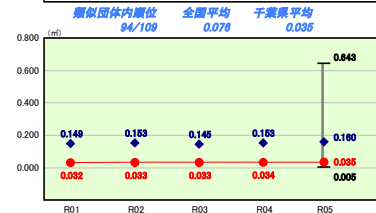
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



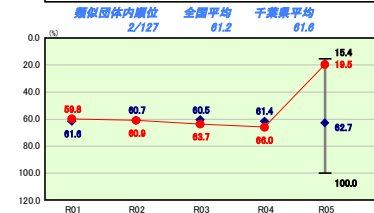
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



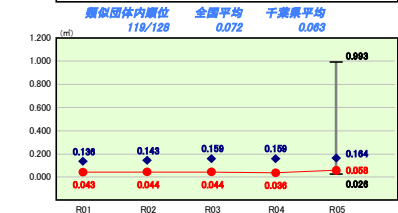
【福祉施設】
一人当たり面積



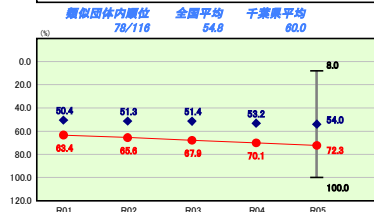
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



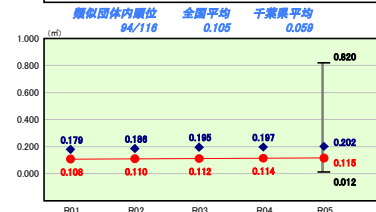
【消防施設】
一人当たり面積



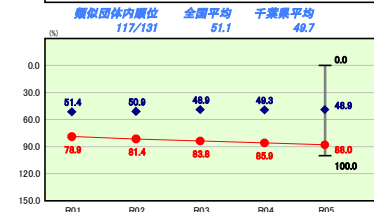
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



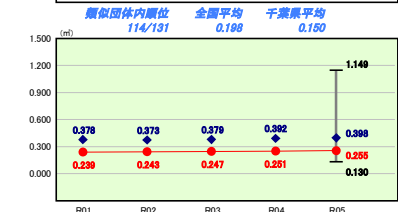
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館、保健センター・保健所、福祉施設、市民会館、庁舎において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均、全国平均、県内平均を上回った。特に福祉施設、庁舎の水準が高い。
福祉施設は、整備されてから40年以上経過している施設があることにより、有形固定資産減価償却率が97.0%となった。類似団体平均を37.2ポイント上回り、類似団体内では4番目に高い水準である。
庁舎は、本庁舎が建築されてから40年以上経過していることから有形固定資産減価償却率が98.0%で、上昇傾向にある。
体育館・プールは、平成29年度から平成29年度にのさかアリーナ及び八日市場ドームの非構造部材耐震改修を完了したことにより、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。八日市場ドームは令和4年度に男子トイレの改修工事を行っている。
一般廃棄物施設は、令和3年度に広域ごみ処理施設が整備され市単独のごみ処理施設が廃止されたことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べ低い水準となっている。
消防施設は令和5年度に匝瑺市横芝光町消防組合が横芝光消防署庁舎を建設したことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べ低い水準となっている。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
市町村名		香取市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	38,891,442	40,080,912	実質収支比率	10.6	13.6				
							財源超過	×	歳出総額	36,564,747	37,036,305	経常収支比率	90.8	88.8				
							首都	×	歳入歳出差引	2,326,695	3,044,607	(※1)	(91.5)	(90.2)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,436	262,874	標準財政規模	20,536,420	20,483,542				
								×	実質収支	2,170,259	2,781,733	財政力指数	0.50	0.51				
人口		令和2年国調(人)	72,356	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-611,474	-32,171	公債費負担比率	15.9	15.6					
		平成27年国調(人)	77,499			過疎	○	積立金	27,946	16,357	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-6.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	70,791	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	980,000	800,000	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	69,208		第1次	3,719	4,211	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,563,528	-815,814	実質公債費比率	9.3	8.8			
		令05.01.01(人)	71,868			10.9	11.5					将来負担比率	5.2	18.7				
		うち日本人(人)	70,545	第2次	8,123	9,040												
		増減率 (％)	-1.5			23.9	24.6											
		うち日本人(人)	-1.9	第3次	22,130	23,454												
面積 (km ²)		262.35			65.1	63.9												
人口密度 (人/km ²)		276																
世帯数 (世帯)		27,572																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		38,492,344	39,530,831						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	474	1,562,304	3,296	うち公的資金		25,187,810	24,827,125						
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		26,531,093	26,306,372						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	19	69,388	3,652	債務負担行為額(支出予定額)		5,430,068	6,382,095						
	議会議長	1	3,900		教育公務員	8	31,704	3,963	収益事業収入		-	-						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		235,804	235,803						
	議会議員	20	3,500		合計	482	1,594,008	3,307	積立金現在高	6,839,248	6,891,303							
									減債基金	2,509,601	2,009,591							
									その他特定目的基金	7,193,056	6,210,408							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4) 香取市国民健康保険事業特別会計		(7)	香取市水道事業会計	(11) 香取市観光事業特別会計		(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20) 紅小町の郷								
(2)	香取市土地取得事業特別会計	(5) 香取市介護保険事業特別会計		(8)	香取市簡易水道事業会計	(12) 香取市太陽光発電事業特別会計		(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21) 成田香取エネルギー								
(3)	香取市病院事業債管理特別会計	(6) 香取市後期高齢者医療事業特別会計		(9)	香取市公共下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(22) 香取おみがわ医療センター							○	
				(10)	香取市農業集落排水事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(19)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,100,212	23.4	8,888,118	43.2	普通税	8,888,118	97.7	-	-
地方譲与税	422,971	1.1	422,971	2.1	法定普通税	8,888,118	97.7	-	-
利子割交付金	4,295	0.0	4,295	0.0	市町村民税	3,795,811	41.7	-	-
配当割交付金	60,829	0.2	60,829	0.3	個人均等割	129,231	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	72,717	0.2	72,717	0.4	所得割	3,269,960	35.9	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	176,627	1.9	-	-
地方消費税交付金	1,754,324	4.5	1,754,324	8.5	法人税割	219,993	2.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	148,312	0.4	148,312	0.7	固定資産税	4,249,670	46.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,246,375	46.7	-	-
自動車取得税交付金	4,902	0.0	4,902	0.0	軽自動車税	290,445	3.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	552,192	6.1	-	-
自動車税環境性能割交付金	69,767	0.2	69,767	0.3	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	146,343	0.4	146,343	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	55,129	0.1	55,129	0.3	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	48,397	0.1	48,397	0.2	目的税	212,094	2.3	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,732	0.0	6,732	0.0	法定目的税	212,094	2.3	-	-
地方交付税	9,709,309	25.0	8,890,510	43.2	入湯税	-	-	-	-
普通交付税	8,890,510	22.9	8,890,510	43.2	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	811,971	2.1	-	-	都市計画税	212,094	2.3	-	-
震災復興特別交付税	6,828	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	21,549,110	55.4	20,518,217	99.7	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,344	0.0	8,344	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	96,475	0.2	41	0.0	合計	9,100,212	100.0	-	-
使用料	195,535	0.5	-	-					
手数料	38,979	0.1	-	-					
国庫支出金	5,873,731	15.1	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,548,798	6.6	-	-					
財産収入	131,290	0.3	7,773	0.0					
寄附金	770,947	2.0	-	-					
繰入金	1,759,589	4.5	-	-					
繰越金	2,144,607	5.5	-	-					
諸収入	784,132	2.0	35,979	0.2					
地方債	2,989,905	7.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	148,905	0.4	-	-					
歳入合計	38,891,442	100.0	20,570,354	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	224,882	0.6	-	224,882	-
総務費	6,152,054	16.8	210,604	4,838,846	-
民生費	12,572,364	34.4	374,456	5,949,429	-
衛生費	3,820,574	10.4	57,026	2,295,933	-
労働費	9,150	0.0	-	9,150	-
農林水産業費	1,411,472	3.9	313,489	659,634	-
商工費	922,191	2.5	54,379	547,776	-
土木費	2,094,805	5.7	793,141	1,186,491	-
消防費	2,496,645	6.8	838,581	1,599,724	-
教育費	2,634,890	7.2	230,135	2,110,620	-
災害復旧費	89,029	0.2	-	52,361	-
公債費	4,136,691	11.3	-	4,136,533	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	36,564,747	100.0	2,871,811	23,611,379	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,424,582	44.9	11,032,566	10,408,832	50.2
人件費	4,995,694	13.7	4,637,837	4,620,688	22.3
うち職員給	2,886,696	7.9	2,607,359	-	-
扶助費	7,292,197	19.9	2,258,196	1,651,611	8.0
公債費	4,136,691	11.3	4,136,533	4,136,533	20.0
元利償還金	4,136,691	11.3	4,136,533	4,136,533	20.0
うち元金	4,028,392	11.0	4,028,234	4,028,234	19.4
うち利子	108,299	0.3	108,299	108,299	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,179,325	47.0	12,146,162	8,407,803	40.6
物件費	4,404,137	12.0	2,937,196	2,375,598	11.5
維持補修費	249,434	0.7	195,034	194,930	0.9
補助費等	6,258,509	17.1	4,955,878	3,499,230	16.9
うち一部事務組合負担金	2,957,560	8.1	2,565,407	2,385,073	11.5
繰出金	3,100,577	8.5	2,553,507	2,338,045	11.3
積立金	2,176,710	6.0	1,320,499	-	-
投資・出資金・貸付金	989,958	2.7	184,048	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,960,840	8.1	432,651	-	-
うち人件費	202,353	0.6	202,353	-	-
普通建設事業費	2,871,811	7.9	380,290	-	-
うち補助	817,612	2.2	72,730	-	-
うち単独	1,968,522	5.4	304,783	-	-
災害復旧事業費	89,029	0.2	52,361	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,564,747	100.0	23,611,379	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	38,873	36,547	2,327	2,170	1,738	38,397	
2	香取市土地取得事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
3	香取市病院事業債管理特別会計	441	441	-	-	-	5,735	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	39,314	36,988	2,327	2,170		44,132	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	香取市国民健康保険事業特別会計	9,452	9,340	113	113	978				
2	香取市介護保険事業特別会計	8,077	7,758	319	319	1,142				
3	香取市後期高齢者医療事業特別会計	1,139	1,135	3	3	263				
4	香取市水道事業会計	1,654	1,596	58	2,262	661	7,376	443	-	法適用企業
5	香取市簡易水道事業会計	137	109	29	616	93	548	188	-	法適用企業
6	香取市公共下水道事業会計	1,489	1,364	125	99	647	5,994	4,262	-	法適用企業
7	香取市農業集落排水事業会計	238	194	44	20	118	399	331	-	法適用企業
8	香取市観光事業特別会計	172	172	-	-	172	1,141	1,120	-	法非適用企業
9	香取市太陽光発電事業特別会計	286	243	43	43	16	515	-	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,475		15,973	6,343		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	5,322	4,862	460	460	-	843	574	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,665		843	574	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	紅小町の郷	▲ 4	45	2	-	-	-	-	-	
2	成田香取エネルギー	191	342	4	-	-	-	-	-	
3	香取おみがわ医療センター	▲ 568	798	1,693	-	5,735	-	-	895	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,699	-	5,735	-	-	895	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	3,813,524	4,453,779	4,533,639	26.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準備一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	958,509	721,996	715,712	4.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	74,215	87,525	120,707	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	35,869	36,737	36,792	0.2
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 4,882,117	5,300,037	5,406,850	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	28,369	29,237	29,292	0.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,500	7,500	7,500	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 169,592	355,414	362,990	
標準財政規模	(C) 21,131,891	20,483,542	20,536,420	
算入公債費等の額	(D) 3,195,259	3,320,713	3,317,880	
	(C)-(D) 17,936,632	17,162,829	17,218,540	
実質公債費比率	(単年度) 8.5	9.5	10.0	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 8.5	8.8	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	39,380,540	45,553,806	44,132,493	256.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	87,142	60,350	31,058	0.2	
	債務負担行為に基づく支出予定額	102,142	67,850	31,058	0.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	10,340,588	6,477,647	6,342,750	36.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担見込額	526,947	549,537	573,899	3.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	5,560,560	5,471,354	5,114,037	29.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設け法人等の負債額等負担見込額	1,019	328,920	896,050	5.2		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,000	7,500	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	55,911,796	58,449,114	57,090,287			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	12,943,901	14,036,495	15,531,531	90.2	企業債等 繰入見込額	香取市公共下水道事業会計	4,262,576	3,922,520	4,261,579	24.7	
	充当可能特定繰入	1,416,500	4,241,429	4,200,370	24.4		香取市観光事業特別会計	1,138,606	1,170,551	1,119,705	6.5	
	基準財政需要額算入見込額	38,119,907	36,952,239	36,455,773	211.7		香取市水道事業会計	1,002,477	813,188	442,536	2.6	
	合計	(F)	52,480,308	55,230,163	56,187,674			香取市農業集落排水事業会計	442,650	360,872	330,971	1.9
	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		19.1	18.7	5.2			その他の会計	3,494,279	210,516	187,959	1.1
健全化判断比率	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	12.45	20.00			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	17.45	30.00			地方独立行政法人に係る将来負担額	-	328,920	895,290	5.2	
	実質公債費比率	9.3	25.0	35.0			その他第三セクター等に係る将来負担額	1,019	-	760	0.0	
	将来負担比率	5.2	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県香取市

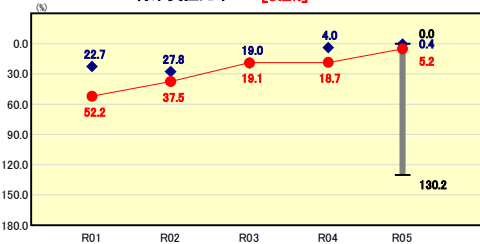
人	70,791	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	69,208	人(R6.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
口	262.35	km ²	実	公	債	費	比	率
入	38,891,442	千円	得	来	負	担	比	率
歳入総額	38,891,442	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
歳出総額	38,564,747	千円	(年	度	毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1
実収支	2,170,259	千円						
標準財政規模	20,536,420	千円						
地方債現在高	38,492,344	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [5.2%]



類似団体内順位
23/46

全国平均
6.3

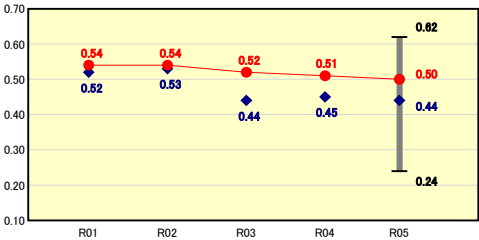
千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ、13.5%改善した。
これは、起債残高の減少と、公共施設整備基金、減債基金の充当可能基金の増加が大きく影響したものである。
今後も、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.50]



類似団体内順位
13/46

全国平均
0.48

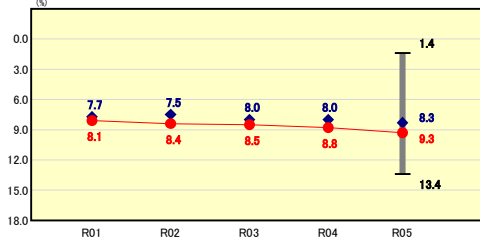
千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

前年度に比べ、0.01減少した。
単年度で見ると、需要額においては包括算定経費・高齢者福祉費・生活保護費等の増、収入額においては地方消費税交付金等の増により、財政力指数は横ばいであったが、令和2年度比0.02の減少となるため、3箇年平均の財政力指数は減少する結果となった。
全国平均を上回っているものの、県平均は下回っており、財政基盤が強固とは言えない。歳入確保に努めつつ、実施事業の取捨選択や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などの歳出削減を推進し、財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]



類似団体内順位
31/46

全国平均
5.6

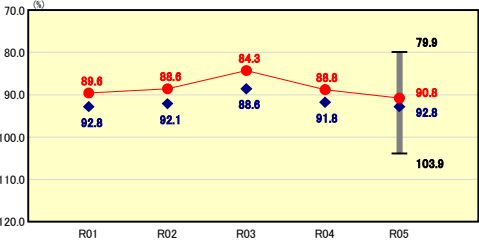
千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ、0.5%増加した。
病院事業債管理特別会計設置に伴う病院事業債償還金の増や、旧合併特例事業債償還金の増等により償還額が増加したことが要因である。
今後も旧合併特例事業債や過疎対策事業債を活用した事業が控えているため、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]



類似団体内順位
10/46

全国平均
93.1

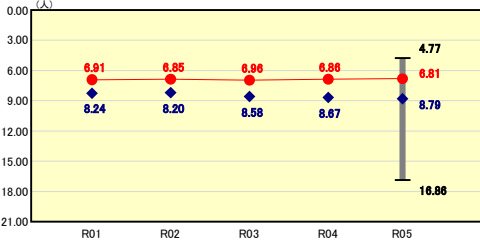
千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ、2.0%増加した。
分子は補助費等や物件費増等の影響により、前年度比約1.9%の増となった。それに加え、臨時財政対策債減により分母全体も減となったため、経常収支比率の増加に繋がった。
全国平均や県内平均より低い数値ではあるものの、今後、物価高騰や人件費増等に伴う上昇傾向が続く見込みであるため、より一層経常経費の節減に取り組んでいく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.81人]



類似団体内順位
5/46

全国平均
8.32

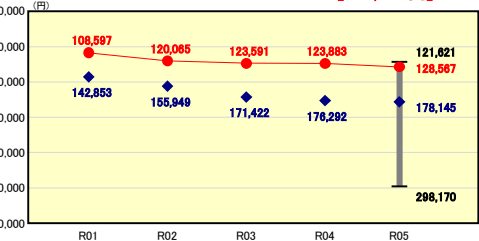
千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員定員適正化計画に基づき、退職者補充抑制の継続や民間委託(業務委託、民間移譲)の推進等により、引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。
令和5年度普通会計職員数は、前年度から7人減の475人となり、人口1,000人当たり職員数は、長期的には減少傾向にある。
上記の取組に加え、組織機構や事務事業の見直し等を通し、第4次計画の5年間7.8%減を目標とし、引き続き適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,567円]



類似団体内順位
4/46

全国平均
158,103

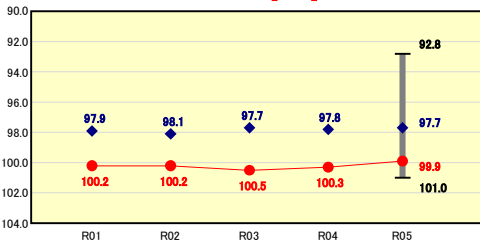
千葉県平均
140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ、4,684円増加した。
人件費は職員定員適正化計画に基づく職員数の削減により減少した。
物件費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施やふるさと香取応援寄附金的好調に伴い増加した。
平均値を下回っているが、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で実施していることも要因の一つであるため、引き続き経費抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]



類似団体内順位
43/46

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

100を上回る年度が続く状況であったが、令和5年度指数は100を下回った。要因として、高齢層職員の昇給抑制について、経過措置の1号給昇給を令和5年度に停止したこと等が挙げられる。
引き続き、国及び県の制度を基準として、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県香取市

経常収支比率の分析

人口	70,791	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	69,208	人(R6.1.1現在)			
面積	262.35	km ²			
歳入総額	38,891,442	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	36,564,747	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	2,170,259	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%
標準財政規模	20,536,420	千円	未 来 負 担 比 率	5.2	%
地方債現在高	38,492,344	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1	
			(年 度 毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 14/46 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄
前年度から0.1ポイント増加した。
職員定員適正化計画に基づく職員数の減や市立保育所の統合・民営化等に伴う会計年度任用職員職員数の減等による減少要因はあるものの、人事院勧告に伴う給与改定等の増加要因もあり、横ばいとなっている。
職員数は減少しているため、引き続き適正な定員管理のもと、人件費の抑制に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 36/46 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄
前年度に比べ、0.7%増加した。
ごみ処理及びし尿処理、消防業務等を一部事務組合が実施しているため、各種平均よりも高い数値になっている。
ごみ処理施設の補修工事費増や人件費・公債費増等により、一部事務組合への負担金が増加した。
今後も老朽化した施設の維持補修費や更新経費の増加が見込まれることから一部事務組合の収支改善に向け、予算査定等を通し補助費の削減に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 9/46 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄
前年度に比べ、0.2%増加した。
障害者自立支援給付費関係の増があったことに加え、分母における臨時財政対策債の減により増加となった。
近年は生活保護及び及び障害関連の扶助費が増加しており、それらは今後も継続する推計であるため、資格審査の適正化など、様々な対応を検討していく。

その他

類似団体内順位 8/46 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄
前年度と同値となった。
後期高齢者医療事業会計への繰入金増があるものの、分母における臨時財政対策債の減により同値となっている。
公共施設の老朽化により維持補修費が年々増加しているため、個別施設計画等に基づき適正な維持管理を推進していく。

公債費

類似団体内順位 32/46 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
前年度に比べ、0.5%増加した。
これは、大型建設事業に係る旧合併特例事業債の償還開始や臨時財政対策債の償還額増が主な要因である。
今後も公債費は増加していく推計であるため、財政措置の無い地方債の発行抑制及び任意繰上償還の実施等により、健全な財政運営に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 9/46 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

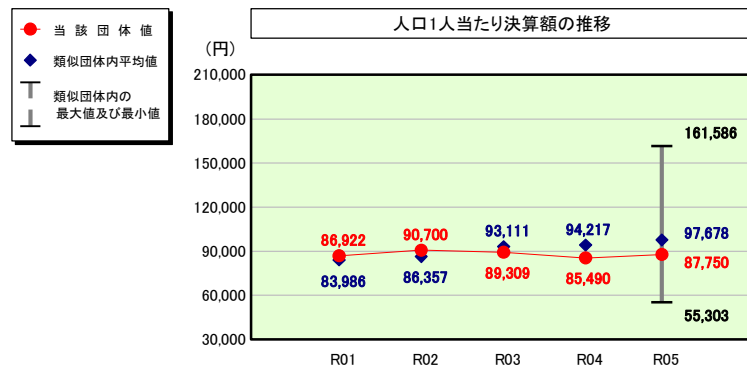
公債費以外の分析欄
前年度と比べ、1.5%増加した。
増加した主性質別は物件費及び補助費等、公債費であり、各増加要因については前述の通りである。
今後は市税等、分母となる経常一般財源の減少が見込まれることから、身の丈に合った予算編成を行うとともに、経常経費の一層の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

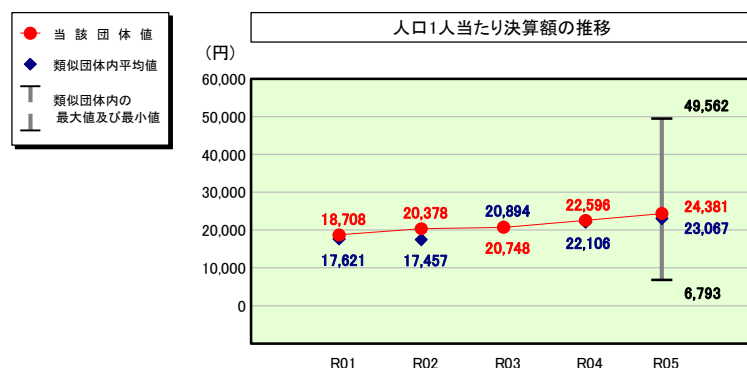
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,995,694	70,570	88,459	▲ 20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,466,749	20,719	6,814	204.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,556	771	1,610	▲ 52.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,768	3,429	3,854	▲ 11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,353	2,858	1,979	44.4
▲退職金	750,242	10,598	5,062	109.4
合計	6,211,878	87,750	97,678	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	8.79	▲ 1.98
ラスパイレス指数	99.9	97.7	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

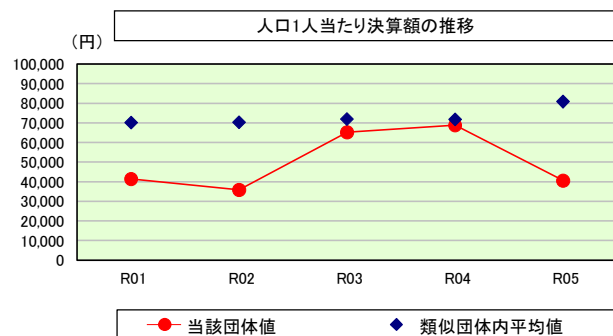
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,533,639	64,043	63,215	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	715,712	10,110	15,084	▲ 33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,707	1,705	1,958	▲ 12.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,792	520	529	▲ 1.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	362,990	5,128	3,177	61.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,317,880	46,869	54,547	▲ 14.1
合計	1,725,980	24,381	23,067	5.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

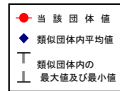
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	3,134,875	41,501	▲ 59.1	70,166	1.4	▲ 60.5
うち単独分	947,682	12,546	▲ 6.0	36,115	▲ 6.2	0.2
R02	2,665,641	35,862	▲ 13.6	70,329	0.2	▲ 13.8
うち単独分	1,069,625	14,390	14.7	39,403	9.1	5.6
R03	4,772,792	65,265	82.0	71,871	2.2	79.8
うち単独分	1,095,116	14,975	4.1	38,232	▲ 3.0	7.1
R04	4,945,093	68,808	5.4	71,807	▲ 0.1	5.5
うち単独分	1,054,965	14,679	▲ 2.0	37,333	▲ 2.4	0.4
R05	2,871,811	40,567	▲ 41.0	80,821	12.6	▲ 53.6
うち単独分	1,968,522	27,808	89.4	49,586	32.8	56.6
過去5年間平均	3,678,042	50,401	▲ 5.3	72,999	3.3	▲ 8.6
うち単独分	1,227,182	16,880	20.0	40,134	6.1	13.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県香取市

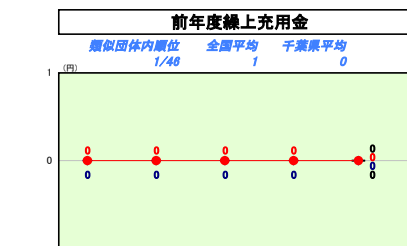
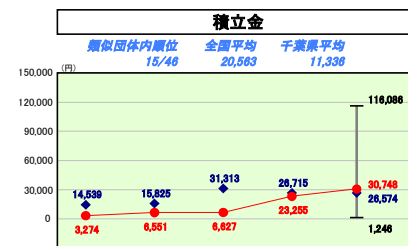
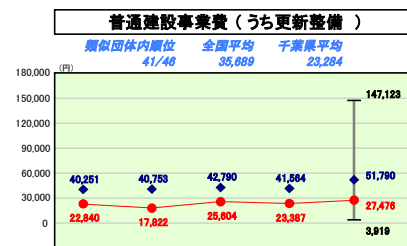
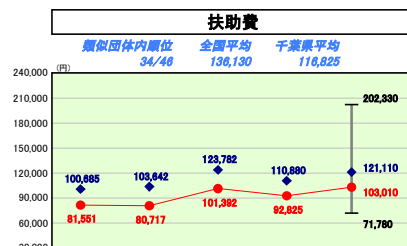
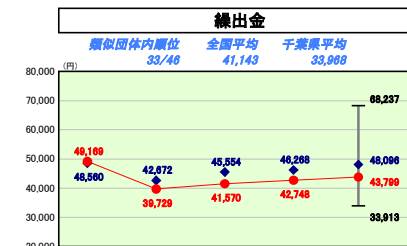
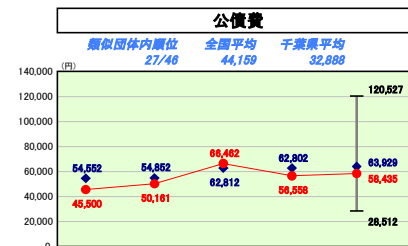
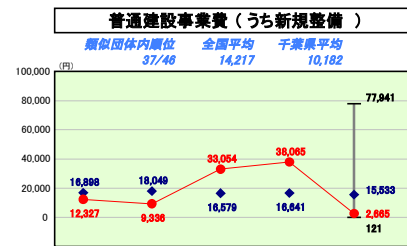
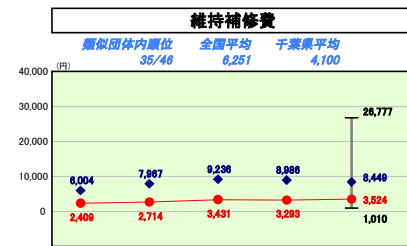
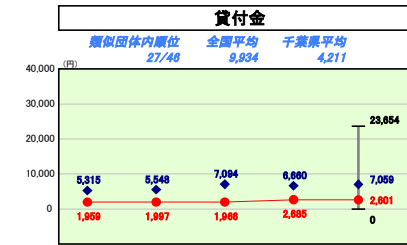
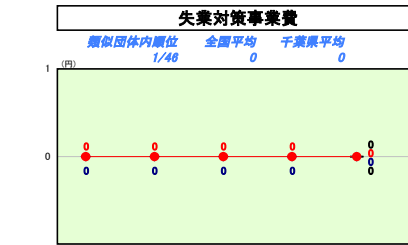
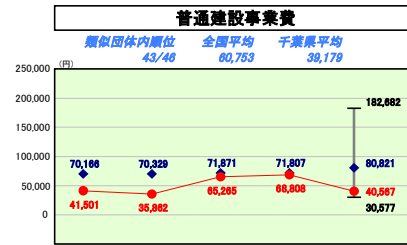
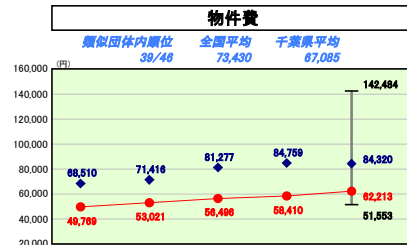
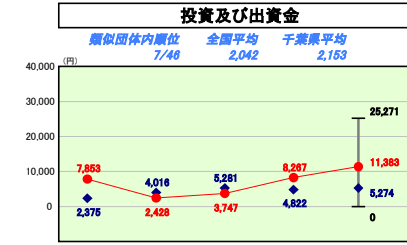
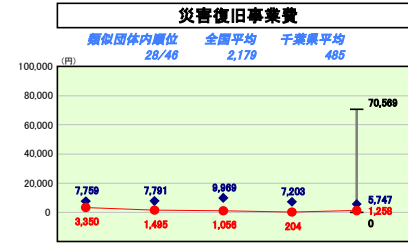
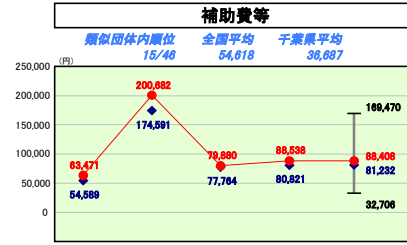
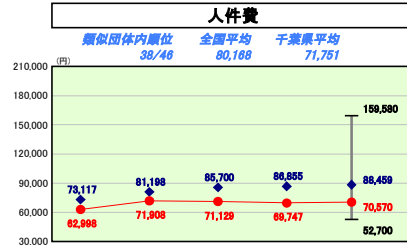
人口	70,791人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,208人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	282.35km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	38,891,442千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	36,564,747千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
実質収支	2,170,259千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1	
標準財政規模	20,536,420千円			
地方債現在高	38,492,344千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体内平均値を上回っている項目は①補助費等②投資及び出資金③積立金の3項目で、分析は下記の通り。

①ごみ処理及びし尿処理、消防業務等を一部事務組合が実施しているため、県・全国・類似団体内平均値よりも高いことが特徴。ごみ処理施設の補修工事費増や人件費・公債費増等により、一部事務組合への負担金が増加している。

②水道事業会計で実施している施設統廃合事業の進捗により、県・全国・類似団体内平均値を上回る結果となった。令和10年度までの継続事業であるため、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

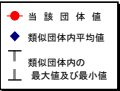
③公共施設整備基金やふるさと香取応援基金への積立増に伴い前年度から大きく増加したことに伴い県・全国・類似団体内平均値を上回る結果となった。令和4年度は減債基金、令和5年度は公共施設整備基金への積立を実施していることから大きく増え、令和6年度以降は減少が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県香取市

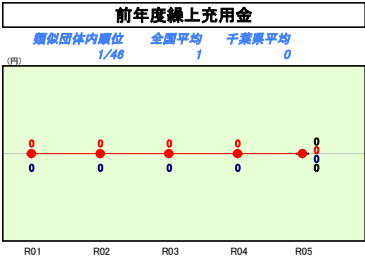
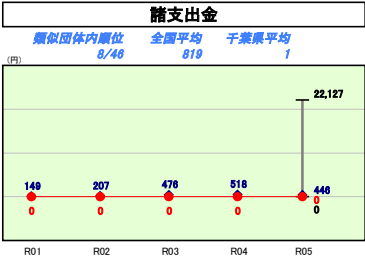
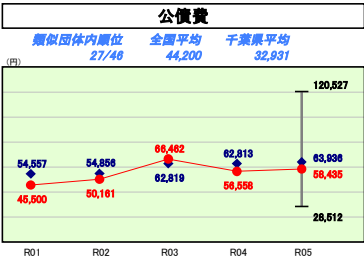
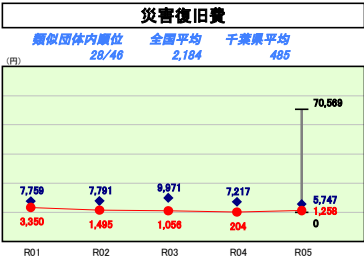
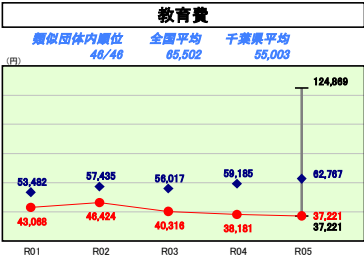
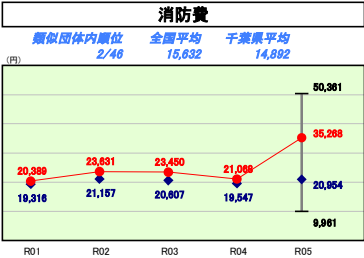
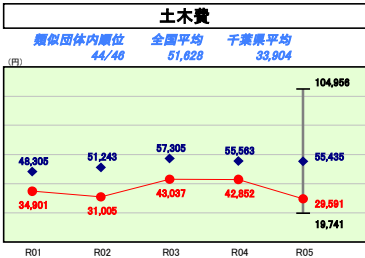
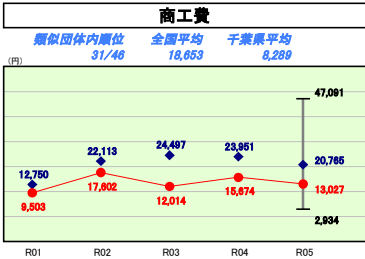
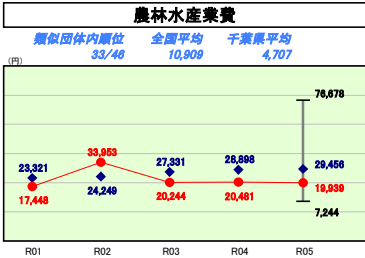
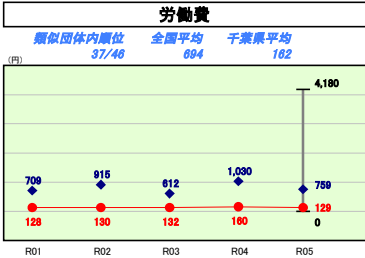
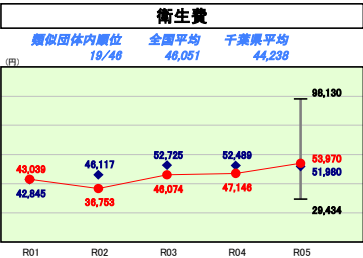
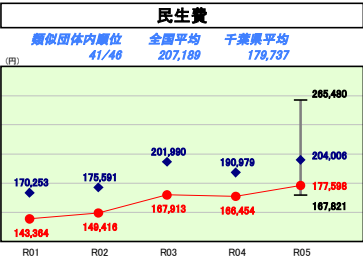
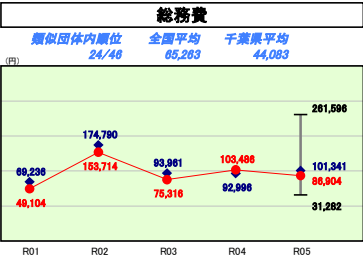
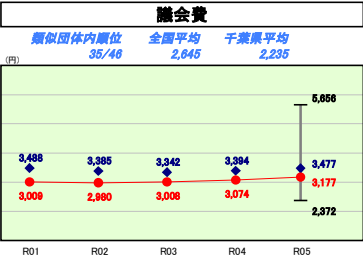
人口	70,791人(第1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,208人(第1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	282.35km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	38,891,442千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	36,564,747千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
歳入総額	2,170,259千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1	
歳入総額	20,536,420千円			
標準財政規模	38,492,344千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体内平均値を上回っている項目は①消防費②衛生費の2項目で、分析は下記の通り。

①一部事務組合で消防業務を実施している。令和5年度においては防災行政無線更新事業の進捗に伴い大きく増加している。常備・非常備ともに車両や施設の老朽化が進んでおり、計画に基づき順次更新していくため、今後も高い数値で推移することが見込まれる。

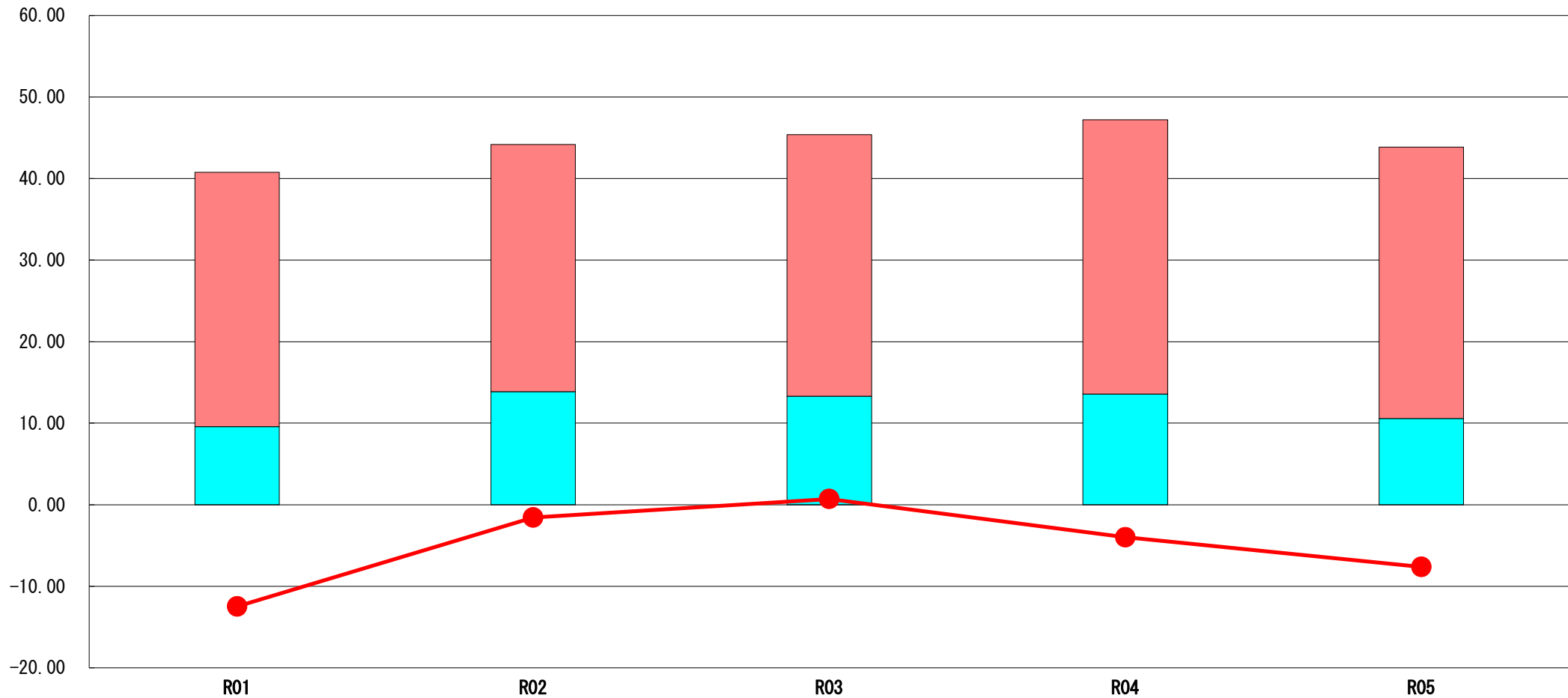
②水道事業会計で実施している施設統廃合事業の進捗に伴い大きく増加している。地方独立行政法人で経営する病院への負担金増や一部事務組合で実施しているごみ処理施設の老朽化に伴う維持管理経費や更新経費への負担金増など、今後も増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		31.18	30.33	32.06	33.64	33.30
<div></div> 実質収支額		9.58	13.86	13.32	13.58	10.57
<div></div> 実質単年度収支		▲ 12.47	▲ 1.57	0.71	▲ 3.98	▲ 7.61

分析欄

財政調整基金残高は、積立額約9億3千万円に対し取崩額9億8千万円となり、約5千万円の減少となった。

実質収支額は歳入歳出差引が約7億2千万円増、翌年度に繰越すべき財源が約1億1千万円増となったことで、約6億1千万円増額となった。

実質単年度収支については、公共施設整備基金8億円の積立及び財政調整基金取崩額1億8千万円増等の要因により大きく減少している。

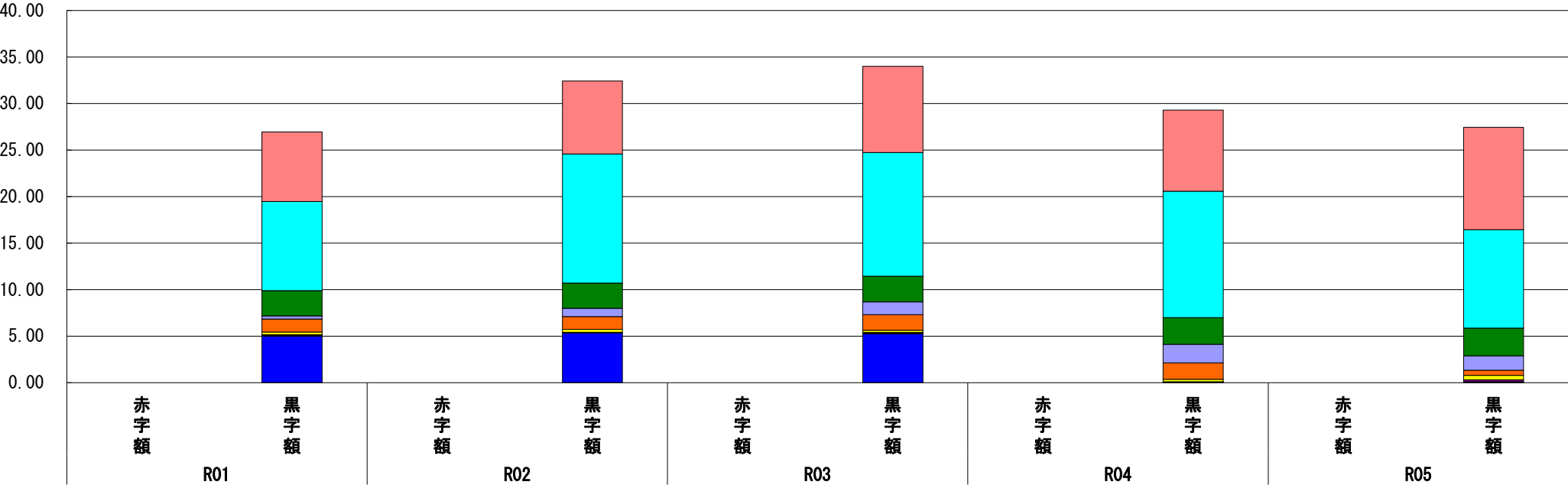
今後も財政調整基金を取崩しながらの財政運営が予想されるため、数値が急激に悪化しないよう注視していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	香取市水道事業会計	7.50	7.86	9.25	8.72	11.01
	一般会計	9.57	13.85	13.31	13.58	10.56
	香取市簡易水道事業会計	2.70	2.73	2.75	2.88	3.00
	香取市介護保険事業特別会計	0.34	0.88	1.38	1.99	1.55
	香取市国民健康保険事業特別会計	1.40	1.39	1.67	1.76	0.54
	香取市公共下水道事業会計	0.29	0.28	0.25	0.25	0.48
	香取市太陽光発電事業特別会計	0.07	0.03	0.07	0.04	0.20
	香取市農業集落排水事業会計	0.08	0.06	0.06	0.06	0.09
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	5.00	5.34	5.25	0.01	0.01

分析欄

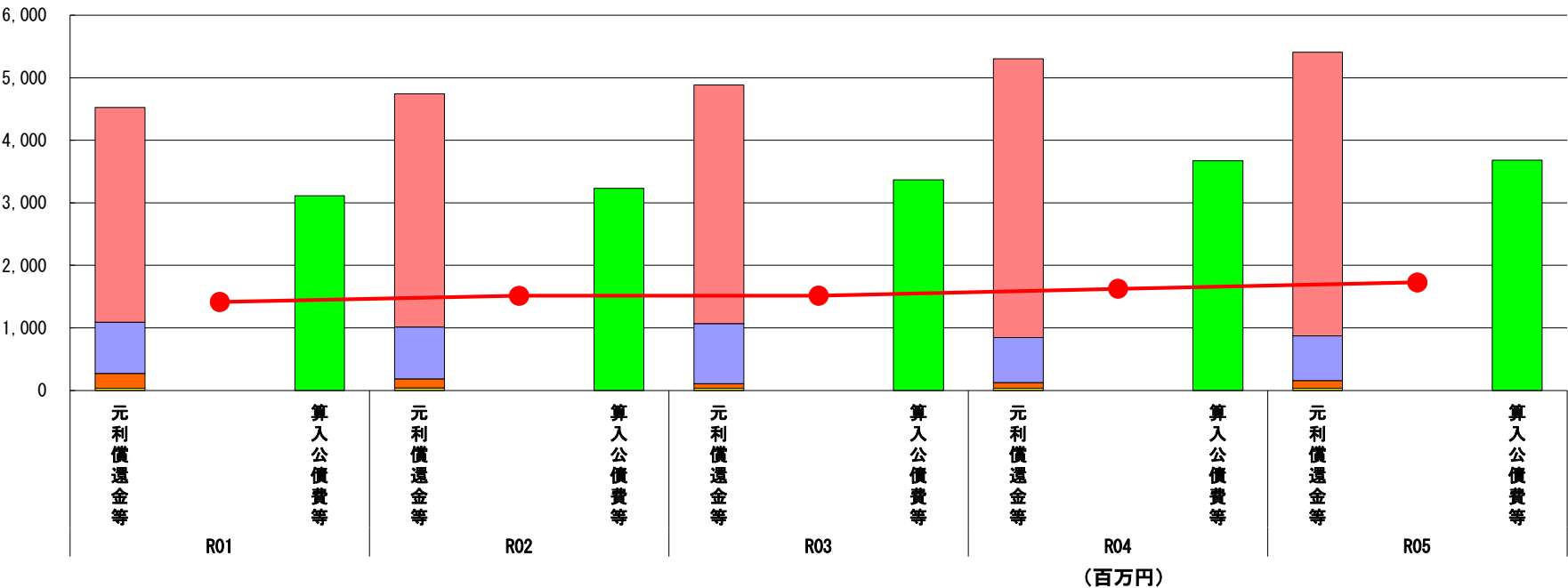
令和5年度決算においても、全会計で赤字は発生せず、連結実質赤字比率は算出されなかった。
しかし、高齢化の影響や大型建設事業の実施などにより、今後歳出及び一般会計からの繰入金増加が見込まれる会計もあることから、事業内容の精査を推進し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県香取市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,433	3,728	3,814	4,454	4,534
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		817	828	959	722	716
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		238	149	74	88	121
	債務負担行為に基づく支出額		37	38	36	37	37
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,111	3,229	3,366	3,675	3,681
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,414	1,514	1,517	1,626	1,727

分析欄

正の要因として、病院事業債償還金特別会計設置に伴う病院事業債償還金の増や、旧合併特例事業債や臨時財政対策債等の『元利償還金』の増加が挙げられる。

負の要因として、香取おみがわ医療センターからの元利収入の増や、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増による『算入公債費等』の増加等もあったが、正の要因がそれらを上回り、前年度数値から大きく増加した。

旧合併特例事業債を活用した大型建設事業の元金償還開始や令和4年度から活用可能となった過疎対策事業債の借入などにより、今後も『元利償還金』の増加が見込まれるため、実施事業の精査や繰上償還の検討等を通し、実質公債費比率が適正な範囲で推移するよう努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

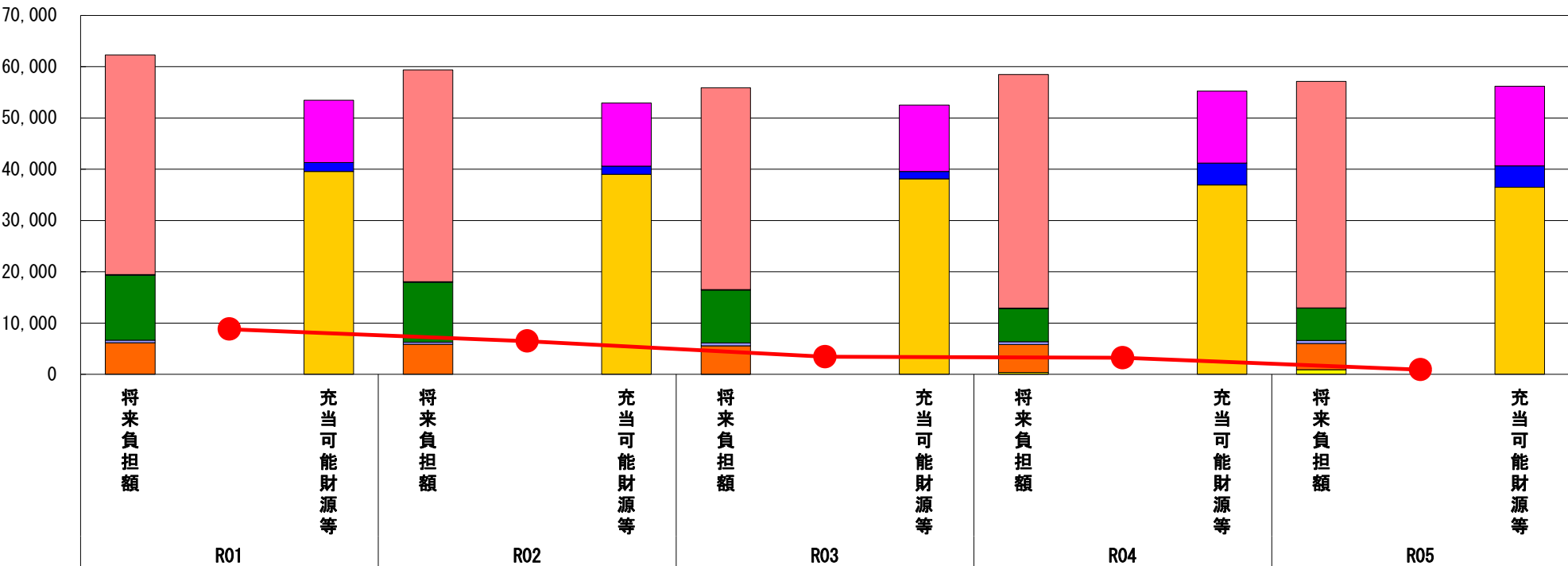
満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,802	41,265	39,381	45,554	44,132
	債務負担行為に基づく支出予定額		178	146	102	68	31
	公営企業債等繰入見込額		12,626	11,675	10,341	6,478	6,343
	組合等負担等見込額		516	432	527	550	574
	退職手当負担見込額		6,165	5,835	5,561	5,471	5,114
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	1	329	896
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,206	12,312	12,944	14,036	15,532
	充当可能特定歳入		1,740	1,553	1,417	4,241	4,200
	基準財政需要額算入見込額		39,537	39,014	38,120	36,952	36,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,803	6,476	3,431	3,219	903

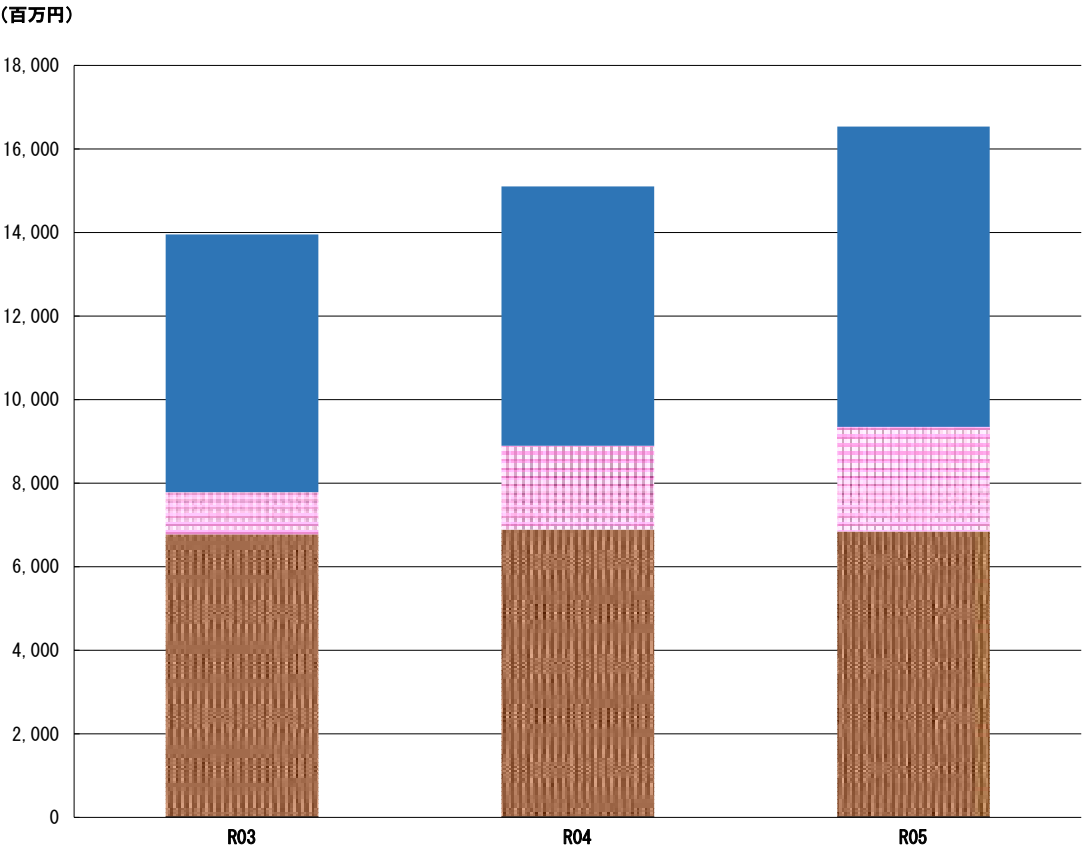
分析欄

将来負担額においては、『一般会計等に係る地方債の現在高』について、令和4年度の一部過疎地域の指定に伴う過疎対策事業債が増となる一方、臨時財政対策債の減や合併特例債の減等により1,422百万円の大幅な減額となった。

充当可能財源等においては、公共施設整備基金へ約7億円、減債基金へ約5億円の積立てを実施したことにより『充当可能基金』が大きく増加した。

今後も旧合併特例事業債や過疎対策事業債を活用した大型建設事業、一部事務組合の大型建設事業が予定されており、地方債現在高等の増加が見込まれるため、繰上償還を検討するなど、将来世代の負担を軽減できるような財政運営を行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,775	6,891	6,839
減債基金		1,010	2,010	2,510
その他特定目的基金		6,169	6,210	7,193
	地域振興基金	3,450	3,450	3,450
	公共施設整備基金	1,659	1,483	2,222
	ふるさと香取応援基金	365	560	756
	生活環境向上施策推進基金	296	326	354
	液状化対策基金	196	196	196
基金残高合計		13,953	15,111	16,542

令和5年度

千葉県香取市

基金全体

(増減理由)
後年度の公債費増嵩を考慮し、歳計剰余金処分により減債基金へ積立てを行ったことや公共施設整備基金へ積立てたこと等により、全体では約1,431百万円の増となった。

(今後の方針)
予算編成上、基金を取崩す形となるのはやむを得ないが、特に財政調整基金について、予算ベースでは必要最小限の計上に留めるよう、決算ベースでは残高減少とならないよう繰入額に留意する。
減債基金については、公債費のピークと見込まれる令和10年度前後を見据え、今後も剰余金等による積立てを検討する。
公共施設整備基金については、施設の整備だけでなく、統廃合等により不要となった公共施設の除却の財源としても活用を見込み、留保財源の状況に応じ適宜積立てを検討する。

財政調整基金

(増減理由)
高齢化等に伴う扶助費増や物価高騰等に伴う物件費増等による財源不足のため取崩額が増加し、剰余金処分による積立額を上回ったことにより、約52百万円の減となった。

(今後の方針)
上記理由による扶助費や物件費の増は後年度以降も見込まれるほか、老朽化する公共施設の経費増嵩が確実に見込まれる。加えて突発的な災害にも備える必要があることから、標準財政規模の一定割合の残高を維持できるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)
歳計剰余金処分による増加。

(今後の方針)
利率の高い既発債の繰上償還や、ピークと見込まれる令和10年度前後の公債費平準化の財源等、有効な活用方法を検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
①地域振興基金：市民の連帯感の醸成や地域振興に資する施策推進のため、運用益及び償還完了した元金部分をこれらの事業に充当する。
②公共施設整備基金：公共施設の整備等に関する事業に充当する。
③ふるさと香取応援基金：寄附者の意向に寄添い、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する各種事業に充当する。

(増減理由)
①運用益のみ事業充当しているため増減は発生していない。
②将来増加が見込まれる公共施設の整備等に要する経費へ備え、8億円の積立を実施したため取崩分と差引約739百万円の増となった。
③ふるさと香取応援寄附金事業が好調なため、約196百万円の増となった。

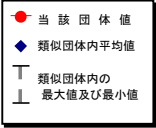
(今後の方針)
①引き続き有利な運用に努め、地域振興施策の継続・拡充を目指すとともに、償還完了した元金部分についても活用を検討していく。
②老朽化した公共施設が一層増加していく中で、長寿命化改修の財源のみならず、施設の統廃合等により役目を終えた施設の解体にも活用できるよう、適宜増殖を検討する。
③今後の寄附額の動向を注視しながら、充当すべき事業を精査し有効活用を図っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

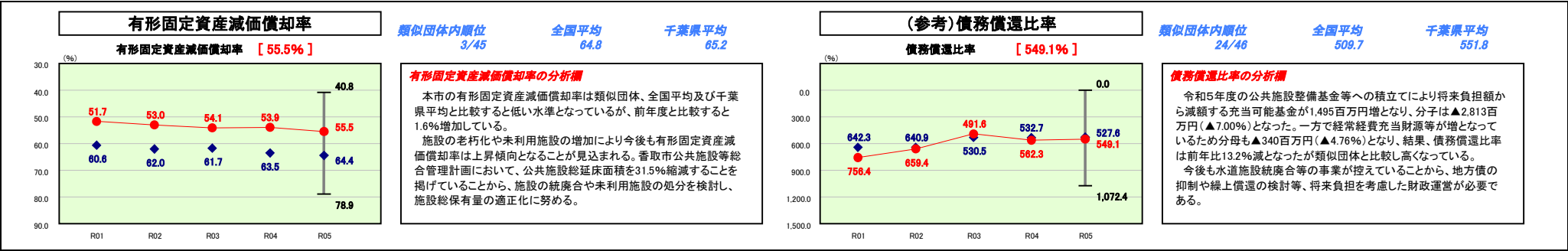
令和5年度

千葉県香取市

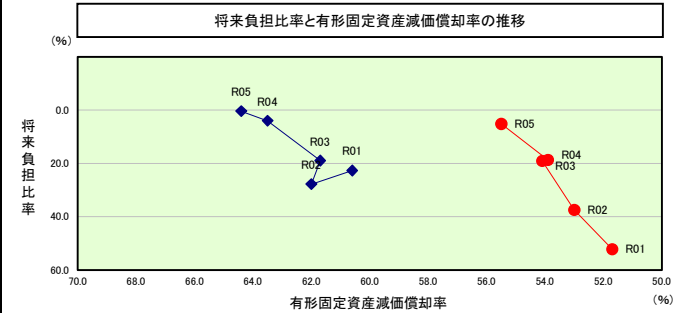
人	口	70,791	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	結	実	赤	字	比	-	%						
面	積			人	実	公	費	担	率	9.3	%						
歳	入	総	額	千	実	未	負	担	率	5.2	%						
歳	出	総	額	千	市	町	村	類	率			R01	Ⅱ-1				
実	質	収	支	千	年	度	毎	型				R04	Ⅱ-1				
実	質	収	支	千	(
標準	財政	規模		千													
地方	債	現在	高	千													
地				円													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



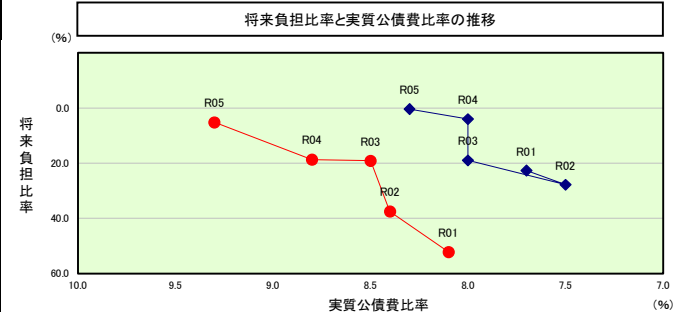
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
公共施設整備基金等への積立による充当可能基金の増額等の結果、将来負担比率は低下している。有形固定資産減価償却率は、施設の集約化や長寿命化等を実施しており、類似団体内平均値を下回っている。今後も、将来負担比率の上昇を抑制しながら、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、早期に公共施設総量の縮減に努める必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	52.2	37.5	19.1	18.7	5.2
	有形固定資産減価償却率	51.7	53.0	54.1	53.9	55.5
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	有形固定資産減価償却率	60.6	62.0	61.7	63.5	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、地方債残高の減(▲1,421百万円)や、公共施設整備基金、減債基金等への積立による充当可能基金の増額(+1,495百万円)等により、前年度から13.5ポイント改善した。しかしながら、実質公債費比率は、標準税収入額等の増加など下降の要因もあるものの、地方債の元利償還金の増加など上昇の要因が上回ったため、前年度から0.5ポイント上昇した。
本市は、旧合併特例事業債を活用した大型建設事業を多く実施しており、既発債に係る償還額が増えていくこととなる。また、過疎対策事業債の元金償還も始まることから比率の上昇が見込まれる。各種事業について優先度を勘案するとともに、地方債発行額の抑制や平準化、決算剰余金を活用した繰上償還の検討を行うなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	52.2	37.5	19.1	18.7	5.2
	実質公債費比率	8.1	8.4	8.5	8.8	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	実質公債費比率	7.7	7.5	8.0	8.0	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県香取市

人口	70,791人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,208人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	282,351世帯	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	38,891,442千円	将来負担比率	5.2%
歳出総額	38,564,747千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1
実質収支	2,170,259千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1
標準財政規模	20,536,420千円		
地方債現在高	38,482,344千円		

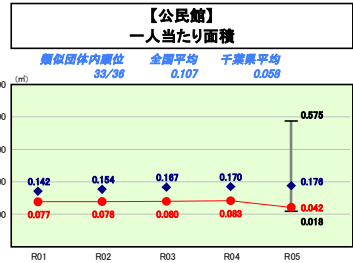
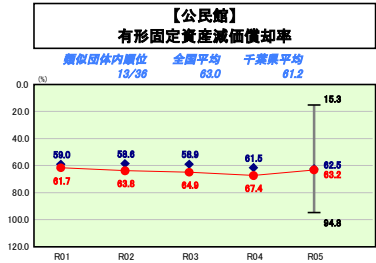
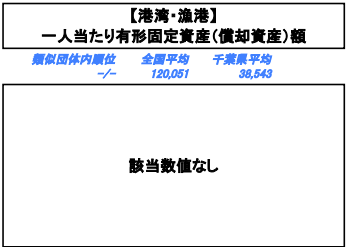
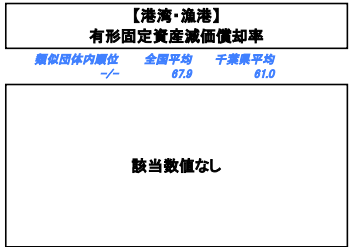
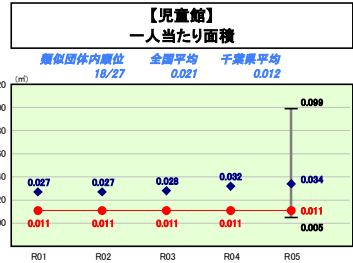
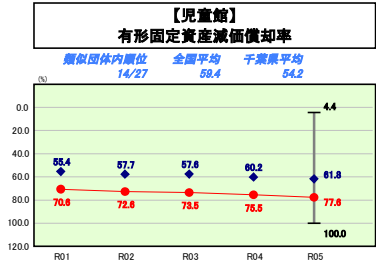
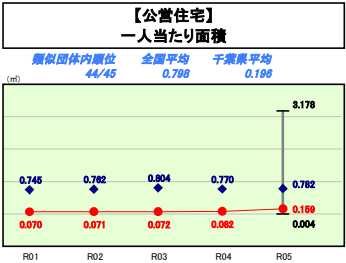
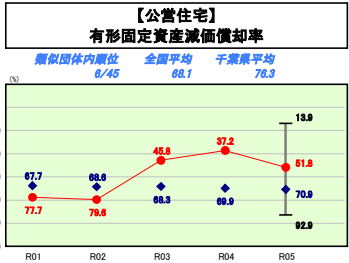
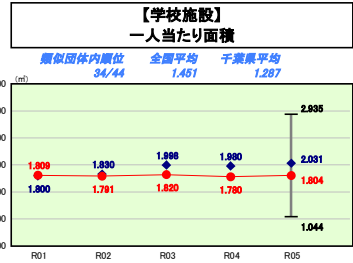
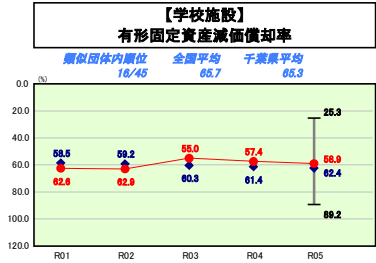
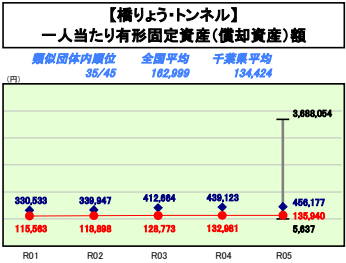
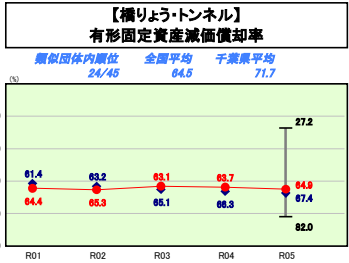
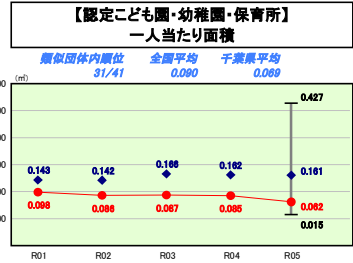
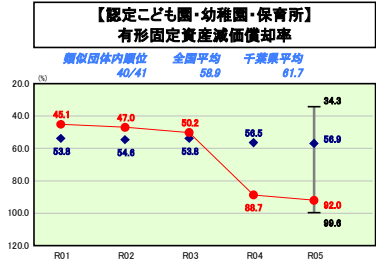
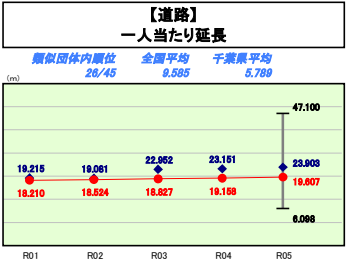
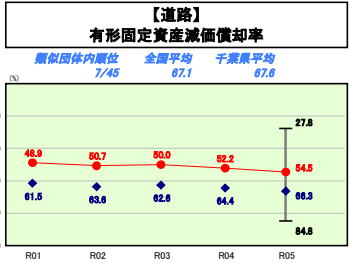


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館及び公民館で類似団体より有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に認定こども園・幼稚園・保育所については、平成28年度に新設した「おみがわこども園」を民間事業者に譲渡したことが有形固定資産減価償却率が大幅に高くなった主な要因と考えられる。

今後も個別施設計画等に基づき、適切な管理を行うとともに、公共施設マネジメントを進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県香取市

人口	70,791人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,208人(第1.1期在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	282,351世帯	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	38,891,442千円	将来負担比率	5.2%
歳出総額	38,564,747千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1
実質収支	2,170,259千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1
標準財政規模	20,536,420千円		
地方債現在高	38,482,344千円		



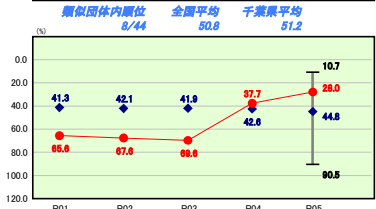
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

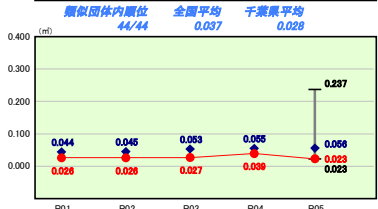
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価却率



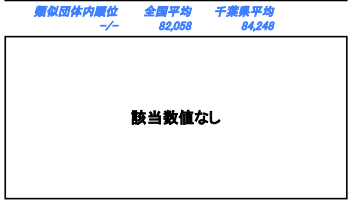
【図書館】
一人当たり面積



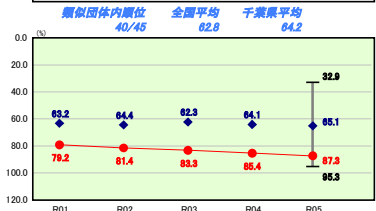
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



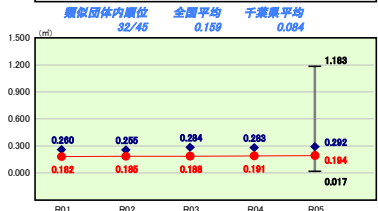
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



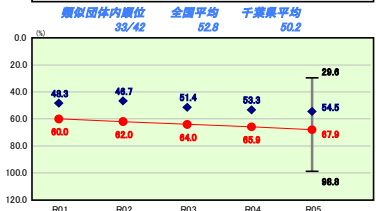
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



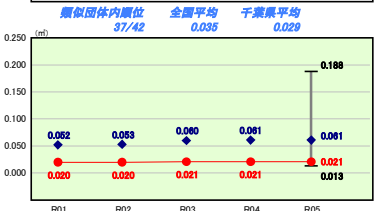
【体育館・プール】
一人当たり面積



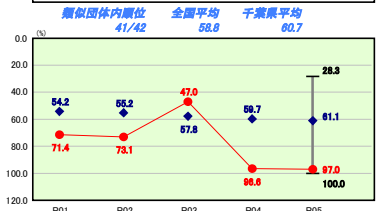
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



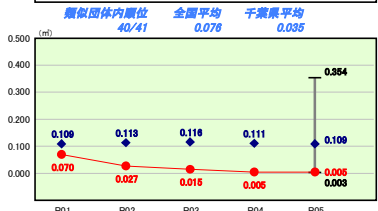
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



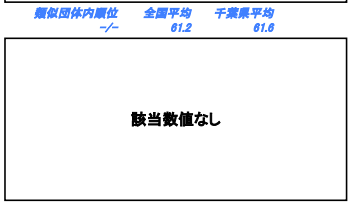
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



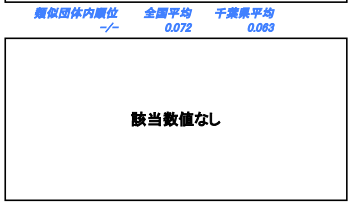
【福祉施設】
一人当たり面積



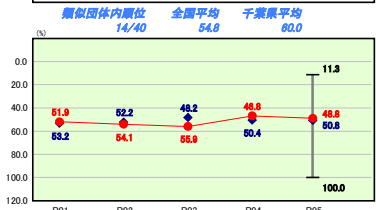
【消防施設】
有形固定資産減価却率



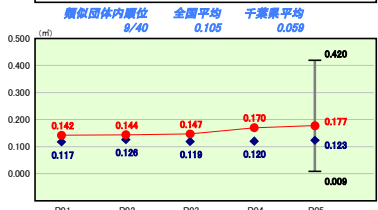
【消防施設】
一人当たり面積



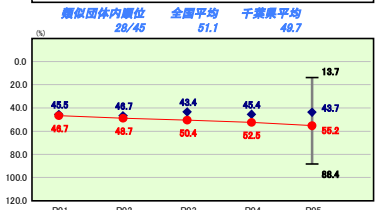
【市民会館】
有形固定資産減価却率



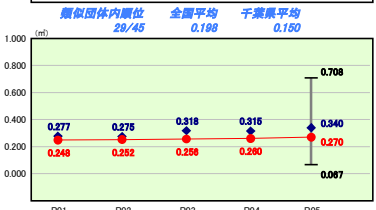
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館及び市民会館を除く全ての施設において類似団体より有形固定資産減価却率が高くなっている。図書館及び市民会館については令和4年度に複合公共施設を新設したことにより有形固定資産減価却率が低下した。今後も個別施設計画等に基づき、統廃合を進めるとともに、適切な維持管理を行う必要がある。